

**2022年3月期 第3四半期
SBIホールディングス株式会社
新生銀行連結前業績説明会**

2022年1月31日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- I . 2022年3月期第3四半期 新生銀行連結前業績**
- II . SBIグループの利益水準の飛躍的成長の
要因分析**
- III . SBIグループの持続的成長を可能とする盤石な
事業基盤の構築に向けた次世代の2大戦略**

新生銀行の連結子会社化に係る留意事項

- 本日(2022年1月31日)発表の数値は、新生銀行の財務諸表を連結する前の2022年3月期第3四半期の連結業績であり、これまでの当社の連結業績と一貫性・継続性のある数値
- 後日改めて開示予定の2022年3月期 第3四半期 連結財務諸表は、新生銀行の2021年12月31日現在のB/Sが連結されるとともに、P/Lへは新生銀行の連結子会社化に伴い生じる**負ののれん償却額が加算**される予定
- 新生銀行の連結P/Lの当社業績への取り込みは、2022年3月期通期 連結財務諸表より実施する予定(2022年3月期は、2022年1月-3月分のみ)

実施済みのイベントと今後のスケジュール

2022年1月28日	新生銀行(8303)による同社 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)の公表
2022年2月 8日	取締役選任のための臨時株主総会を新生銀行が開催

I . 2022年3月期第3四半期 新生銀行連結前業績

【新生銀行連結前業績の概況】

- 収益(売上高)は前年同期比45.6%増の5,274億円、税引前利益は同82.9%増の1,714億円、親会社所有者に帰属する四半期利益は同117.4%増の1,322億円となり、いずれも第3四半期累計業績として過去最高を更新。
- 金融サービス事業は、収益源が多様化している証券事業が堅調に推移。また、住信SBIネット銀行のIFRS取り込みベースの持分法による投資利益も増加基調が続いている。
- アセットマネジメント事業は、一部上場銘柄における大幅な株価上昇や新たに資金調達を実施した複数の未上場企業において1株当たりの評価額が上昇したことにより多額の評価益を計上し、過去最高の評価益を計上。韓国のSBI貯蓄銀行も過去最高益となる。
- バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業では、SBIバイオテックでのマイルストーン収入の発生やSBIアラプロモにおける大幅な増収増益により、セグメント業績の赤字幅は大幅に縮小。

2022年3月期 第3四半期 連結業績(IFRS)

<新生銀行連結前>

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2021年3月期 第3四半期累計 (2020年4月～12月) 実績値	2022年3月期 第3四半期累計 (2021年4月～12月) 参考値	前年同期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	362,218	過去 最高 ※1 527,440	+45.6
税 引 前 利 益	93,738	過去 最高 ※1 171,440	+82.9
四 半 期 利 益	69,225	過去 最高 ※1 143,874	+107.8
内、親会社所有者への 帰属分	60,810	過去 最高 ※1 132,211	+117.4

今後3-5年での実現を目指している 中期ビジョンに対しての進捗

中期ビジョン(2021年4月28日制定)

- 今後3-5年で連結税引前利益3,000億円超の達成を目指す。
このとき、新規事業の占める割合が20%程度となるよう、
新規事業の育成を図る。

【新規事業の定義】

- ・ 暗号資産関連やブロックチェーン等の革新的技術を活用した事業
- ・ 2018年4月以降にM&Aによりグループ入りした事業

- ROEは10%以上の水準を恒常的に維持

- ◆ 新生銀行連結化に伴う今期4Qでの利益の取り込みや
負ののれん償却額の水準によっては、**今年度において**
連結税引前利益3,000億円超が視野に
- ◆ **年換算ROE 今第3四半期累計：27.7%**
(今上半期時点：24.6%)

(注1) 上記ビジョンは中期的にその実現を目指すものであり、事業環境の変化等によって変更されることがあるため、その実現を確約するものではありません。

(注2) 上記ビジョンは、世界経済の情勢等が今後5年程度大きく悪化しないことを前提に定めたものです。

(注3) 上記ビジョンは、中期経営計画や業績目標とは異なります。

(注4) 年換算ROEについては、それぞれ上半期・第3四半期累計の親会社所有者に帰属する当期利益を年換算して算出したものです。

主要証券グループとの親会社株主に帰属する 四半期純利益の比較

(単位:百万円)

	2021年3月期 第3四半期 (2020年4月-2020年12月)	2022年3月期 第3四半期 (2021年4月-2021年12月)	前年同期比 増減率(%)
SBIホールディングス (IFRS)	60,810	132,211	+117.4
野村ホールディングス (US-GAAP)	308,524	112,033	▲63.7
大和証券 グループ本社 (J-GAAP)	57,789	76,902	+33.1
SMBC日興証券 (J-GAAP)	55,510	47,832	▲13.8

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

2022年3月期 第3四半期累計 セグメント別業績(IFRS)

<新生銀行連結前>

【前年同期比較】 収益(売上高) 税引前利益 (単位:百万円)

	2021年3月期 第3四半期累計 (2020年4月～ 2020年12月) 実績値	2022年3月期 第3四半期累計 (2021年4月～ 2021年12月) 参考値	前年同期比 増減率(%)	2021年3月期 第3四半期累計 (2020年4月～ 2020年12月) 実績値	2022年3月期 第3四半期累計 (2021年4月～ 2021年12月) 参考値	前年同期比 増減率(%) /増減額
金融サービス業	225,127	255,637 過去最高*	+13.6	62,379	64,836 過去最高*	+3.9
アセットマネジメント業	128,802	243,097 過去最高*	+88.7	43,261	127,322 過去最高*	+194.3
バイオ・ヘルスケア &メディカルインフォ マティクス事業	4,091	6,708 過去最高*	+64.0	▲4,795	▲3,819	+976

※ セグメント変更を行っているグループ会社があるため、2021年3月期第3四半期累計の数値は、当該セグメント変更後の数値を掲載しています。

※ セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

*過去の第3四半期累計業績との比較

今期も引き続き、株主優待を実施

【優待内容】※2022年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主が対象

対象となる株主様 ご優待内容	<u>1年を超えて継続保有</u> かつ 2022年3月31日現在の 保有株式数が <u>1,000株(10単位)以上</u>	左記以外の株主様で、 2022年3月31日現在の 保有株式数が <u>100株(1単位)以上</u>
暗号資産 XRP	<u>8,000円相当</u> (注1)	<u>2,000円相当</u> (注1)

(注1) 2022年7月29日時点のレートで換算したXRPを贈呈する予定

※ 当社子会社(SBIアラプロモ)が
販売する商品セットも選択可能



アラプラス 糖ダウンアラシア(10粒)	<u>1個</u>	<u>1個</u>
アラプラス 糖ダウン(10カプセル)	<u>1個</u>	<u>1個</u>
発芽玄米の底力(160g)	<u>3袋</u>	<u>3袋</u>
アラプラス ゴールトEX(60粒)	<u>2個</u>	—
化粧品 アラプラス コンセントレートセラム	<u>1個</u>	<u>1個</u>
化粧品 アラプラス シリーズ5品(注2)	<u>各1個ずつ</u>	—

(注2) アラプラス モイスチャライジングクリーム、アラプラス エッセンシャルローション、アラプラス ディープクレンジングジェル、アラプラス ピュアクレイウォッシュ、アラプラス ボディクリーム アラビ

※単元未満株式(1~99株)のみをお持ちの株主様を含む全ての株主様に、SBIアラプロモの健康補助食品(サプリメント)や化粧品を、通常価格から全て50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券を1枚贈呈

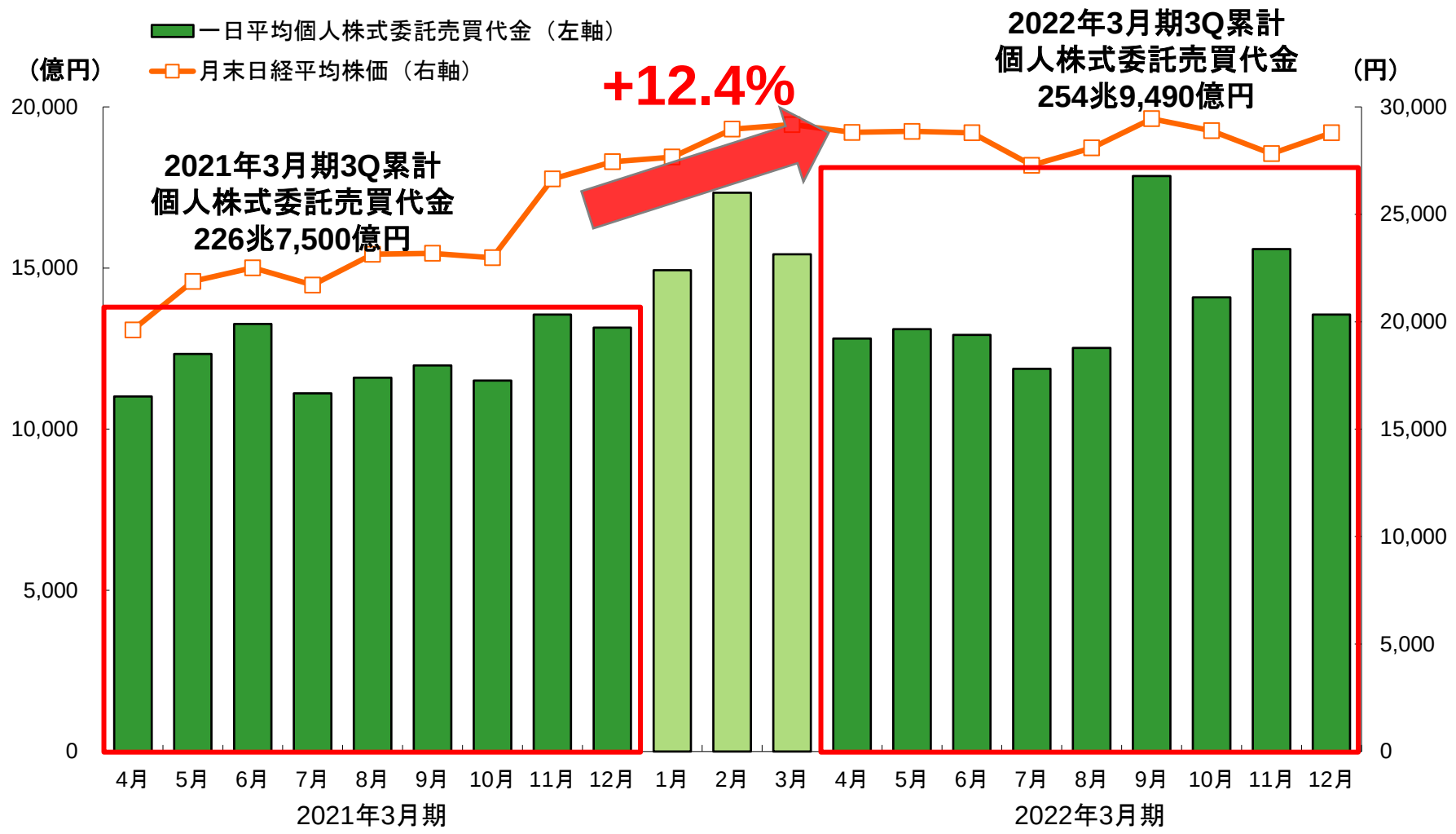
【各主要事業の事業概況】

1. 証券関連事業（SBI証券）

2022年3月期第3四半期 業績概況

SBI証券の2022年3月期第3四半期業績は、オンラインでの国内株式取引の売買手数料ゼロを目指すネオ証券化に向けた施策の段階的推進により、委託売買手数料は前年同期比7.6%減となったものの、引受・募集手数料や金融収益など株式委託手数料以外のビジネスが寄与し、営業利益は前年同期比1.7%増の455億円を計上

一日平均個人株式委託売買代金の推移 (2市場合計※)



ETF・REITを含む、一日平均個人委託株式委託売買代金:2022年3Q累計 前年同期比 +7.2%

※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

出所: 東証開示資料より当社作成

SBI証券 2022年3月期第3四半期 連結業績 (日本会計基準)

【前年同期比較】

(単位: 百万円)

	2021年3月期 第3四半期累計 (2020年4月～2020年12月)	2022年3月期 第3四半期累計 (2021年4月～2021年12月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	116,273	過去 最高 ※1 125,099	+7.6
純営業収益	108,251	過去 最高 ※1 118,013	+9.0
営業利益	44,784	過去 最高 ※1 45,529	+1.7
経常利益	44,795	過去 最高 ※1 45,642	+1.9
親会社株主に帰属 する当期利益	37,099	30,680	▲17.3

※1 過去の第3四半期累計業績との比較

主要オンライン証券各社との比較

【2022年3月期 第3四半期累計の実績】

	個人株式委託 売買代金シェア(%)	預り資産残高 (兆円)	営業利益 (百万円)
SBI(連結) ※1	 43.7	 22.1	 45,529
楽天(連結)	29.9	15.4	9,954
松井	10.0	2.9	9,953
auカブコム	8.0	2.7	4,160
マネックス(連結) ※2	4.6	5.5	16,630

※1 SBI証券の個人株式委託売買代金シェア、預り資産残高はSBIネオモバイル証券、SBIネオトレード証券、FOLIOの値を含む。
※2 マネックスグループの営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。マネックスグループの営業利益のうち14,865百万円は暗号資産関連事業による利益。
※3 預り資産残高は2021年12月末時点。

出所：各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

2. 銀行関連事業(住信SBIネット銀行)

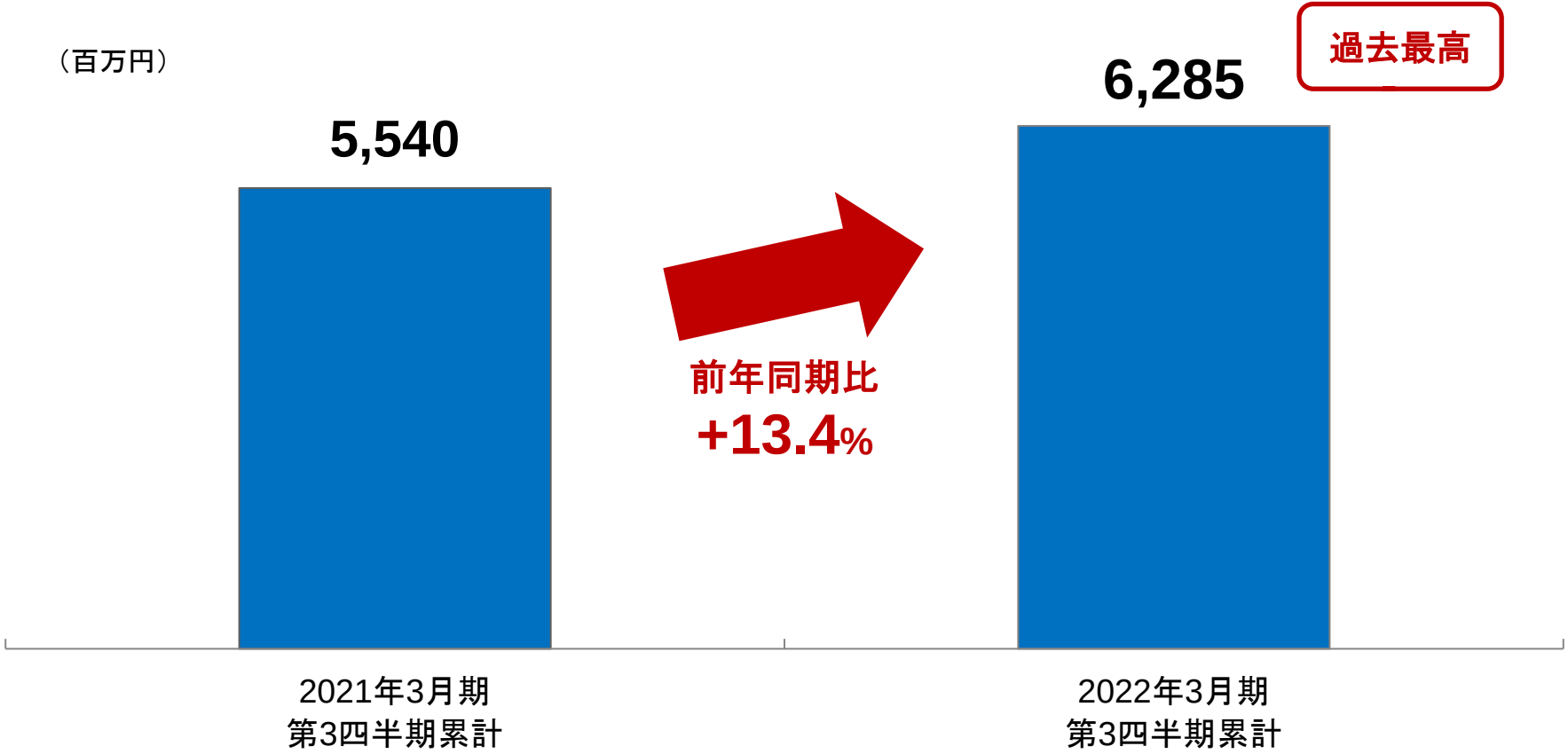
2022年3月期第3四半期 業績概況

- 住信SBIネット銀行は、住宅ローン事業の堅調な拡大等に伴い、SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの持分法による投資利益は、過去最高となる6,285百万円(前年同期比+13.4%)を計上
- 2021年10月8日に東京証券取引所へ上場申請

住信SBIネット銀行の業績推移

(持分法による投資利益/IFRS)

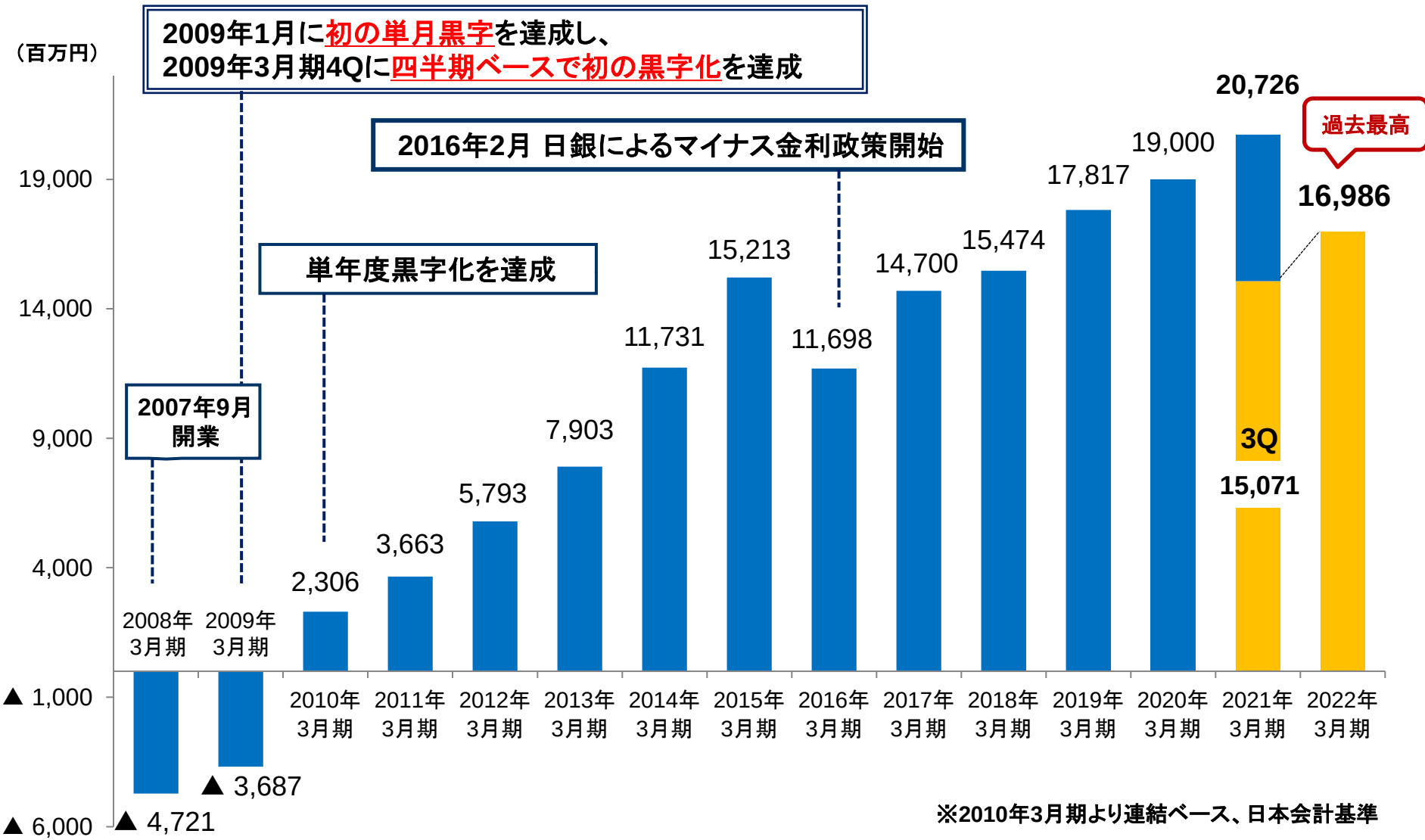
SBIホールディングスIFRS取り込みベースの2022年3月期第3四半期の持分法による投資利益は前年同期比13.4%増となる6,285百万円



※資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる
※住信SBIネット銀行は、日本会計基準を採用

住信SBIネット銀行の開業以来の経常利益推移(J-GAAP)

～2022年3月期の第3四半期累計は、過去最高を記録～



3. 保険関連事業(SBIインシュアランスグループ)

2022年3月期第3四半期累計 業績概況

SBIインシュアランスグループの2022年3月期第3四半期累計の連結業績(J-GAAP、速報値※)は、グループ全体の保有契約件数の堅調な増加により、経常収益は前年同期比3.6%増の65,652百万円、経常利益は前年同期比47.1%増の4,522百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比41.1%増の1,103百万円を計上

※ 2022年3月期第3四半期累計の連結業績の確定値は2月8日に発表予定

SBIインシュアランスグループ連結業績(速報値)

※2022年3月期第3四半期累計連結業績の確定値は2月8日に発表予定

2022年3月期第3四半期累計の連結業績（日本会計基準）

(単位:百万円)

	2021年3月期 第3四半期累計 (実績) (2020/4/1~ 2020/12/31)	2022年3月期 第3四半期累計 (速報) (2021/4/1~ 2021/12/31)	前年同期比 増減率 (%)
経常収益	63,388	過去 最高 ※1 65,652	+3.6
経常利益	3,073	過去 最高 ※1 4,522	+47.1
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	782	過去 最高 ※1 1,103	+41.1

※1 過去の第3四半期累計業績との比較

4. アセットマネジメント事業

- 2022年3月期第3四半期におけるアセットマネジメント事業の収益は、前年同期比88.7%増の2,431億円、税引前利益は同194.3%増の1,273億円と、いずれもIFRS適用以降の**第3四半期業績として過去最高を更新**
- 2022年第3四半期の**投資先の公正価値評価の変動による損益及び売却損益**は、一部上場銘柄における大幅な株価上昇や、新たな資金調達を実施した複数の未上場企業において1株当たりの評価額が大きく上昇したことにより多額の評価益を計上し、**過去最高となる1,001億円**を計上
- 韓国のSBI貯蓄銀行の第3四半期における税引前利益(SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベース)は、**過去最高益の253億円(前年同期比22.6%増)**を計上

アセットマネジメント事業の 2022年3月期第3四半期の業績概況

(IFRSベース、単位:億円)

	2021年3月期 第3四半期 ※1 (2020年4月~12月)	2022年3月期 第3四半期 (2021年4月~12月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	1,288	過去最高 ※2 2,431	+88.7
税引前利益	433	過去最高 ※2 1,273	+194.3
SBI貯蓄銀行	206	過去最高 ※2 253	+22.6
公正価値評価の変動による損益及び売却損益	293	過去最高 ※2 1,001	+241.8
上場銘柄	312	277	▲11.0
未上場銘柄	▲19	724	-

※1 セグメント変更を行っているグループ会社があるため、2021年3月期上半期の数値は、当該セグメント変更後の数値を掲載しています。

※2 過去の第3四半期累計業績との比較

5. バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業

2022年3月期第3四半期 業績概況

SBIバイオテックでのマイルストーン収入の発生や
米クォーク社からの完全撤退に向けた費用の大幅削減、
SBIアラプロモにおける大幅な増収増益により、
前年同期比でセグメント業績の赤字幅は大幅に縮小

バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業各社の 税引前利益(IFRS)

(単位: 百万円)

		2021年3月期 第3四半期 (2020年4月~12月)	2022年3月期 第3四半期 (2021年4月~12月)
SBIバイオテック		▲175	466
Quark Pharmaceuticals(クォーク社)		▲2,848	▲1,335
5-ALA 関連	SBIファーマ	▲1,369	▲761
	SBIアラプロモ	176	265
	フォトナミック	▲26	283
メディカル・データ・ビジョン(持分法適用)			145

※前四半期の業績をSBIホールディングスにおける持分法による投資利益として計上(2022年3月期においては第3四半期にメディカル・データ・ビジョンの2021年12月期第3四半期の業績を計上)。2021年12月期通期(J-GAAP)の決算発表は2022年2月14日を予定

- SBIバイオテックは導出した抗ILT7抗体(HZN-7734)と抗PLD4抗体(SBI-3150)がそれぞれ**所定のマイルストーンを達成したことにより、マイルストーン収入が発生**
- クォーク社株式の売却については**今年度中に完了する予定。**
- SBIアラプロモは5-ALA関連製品の販売が増加したことにより**大幅な増収増益を達成**

SBIバイオテックでは2022年3月期中に 2本のパイプラインでマイルストーンを達成

	導出先(時期)	標的疾患	進捗	
HZN-7734 (Anti-ILT7 抗体)	ビエラ バイオ※ (2008年9月)	全身性エリテマトーデス (SLE)、皮膚エリテマトー デス(CLE)	フェーズII (被験者リク ルート中)	全身性エリテマトーデス(SLE)をメイン 疾患としたフェーズII試験の被験者リク ルートが2021年6月に開始された。 フェーズII試験の開始により、 2022年3 月期第1四半期にマイルストーン収入が 発生
		①円形脱毛症(AA) ②円板状エリマトーデス (DLE) ③ループス腎炎(LN) ④皮膚筋炎(DM)	フェーズII (予定)	①円形脱毛症(AA)と②円板状エリマ トーデス(DLE)は2022年6月頃までに フェーズII試験を開始する予定。 ③ループス腎炎(LN)と④皮膚筋炎 (DM)は2022年12月頃までにフェーズII 試験を開始する予定。
SBI-9674	協和キリン (2016年12月)	自己免疫疾患	前臨床	協和キリン社での開発が順調に進展中
SBI-3150	旭化成ファーマ (2020年3月)	自己免疫疾患 (pDC/活性化B細胞に起 因する各種疾患)	前臨床	旭化成ファーマ社にて開発が順調に進 展し、 2022年3月期第3半期にマイルス トーン収入が発生
Cdc7 阻害薬	カルナ バイオサイエンス (2014年6月)	固形癌	フェーズI (被験者リク ルート中)	2021年6月14日に固形癌を対象とした 国内でのフェーズI試験の投与が開始さ れた

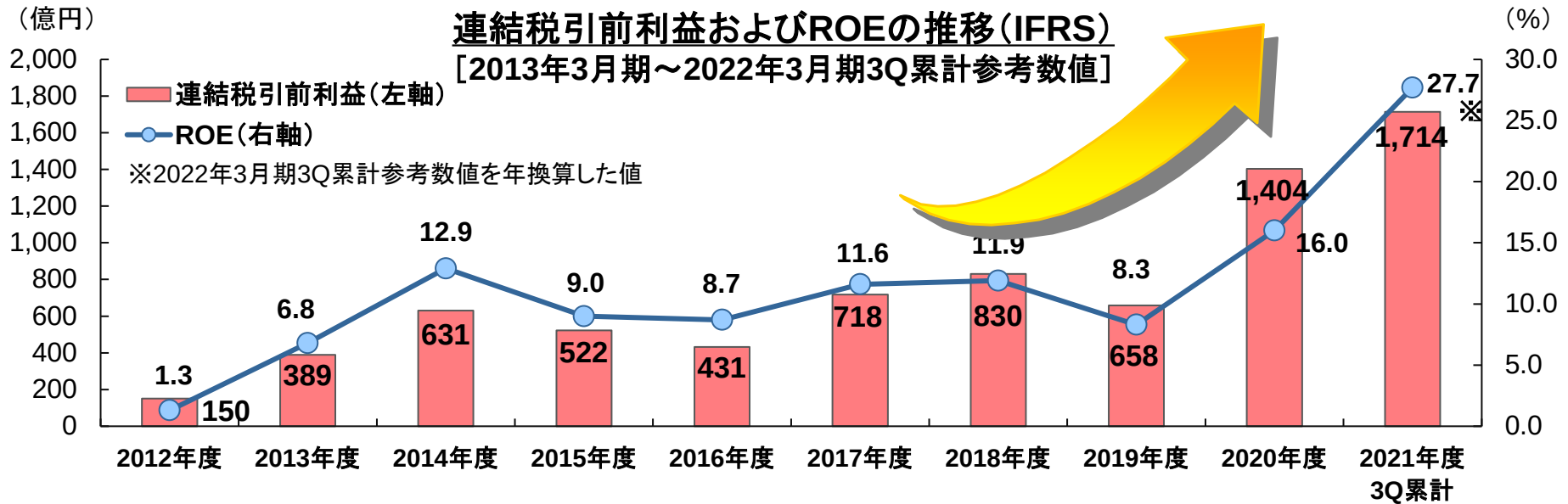
※アストラゼネカ子会社のメディミューン社からスピンアウトした炎症・自己免疫疾患専門の会社。2021年2月、米Horizon社が買収

Ⅱ. SBIグループの利益水準の飛躍的成長の 要因分析

～競争優位性の創出と顧客基盤の拡大を目指した
これまでの事業戦略が開花～

1. 的確な投資戦略の果敢な遂行によりアセットマネジメント事業が急成長
2. 証券関連事業はネオ証券化の具現化のために収益源の多様化を図ってきたことが、副次的に同事業の各社間でのシナジー効果と商品・サービスの多様化(信用取引、外国株式、投資信託等)に繋がり、業績拡大と同時に顧客基盤の増大を促進
3. オープン・アライアンス戦略によりグループ顧客基盤が飛躍的に拡大
4. M&Aの積極的な推進がグループ全体の業績拡大に貢献
5. 「選択と集中」による事業の最適化が収益の改善に大きく寄与

SBIグループの利益水準は加速度的に拡大



社会
情勢

- 欧州金融危機
- アベノミクス
- Fintechの台頭
- 米中経済の足踏み、失速
- 新型コロナウイルス感染症拡大

[セグメント別の税引前利益(IFRS、億円)]

	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期 3Q累計
金融サービス	187	373	673	505	489	639	666	534	858	648
アセットマネジメント	63	90	81	180	139	565	511	352	849	1,273
バイオ・ヘルスケア& メディカルインフォマ ティクス	▲39	▲24	▲73	▲66	▲96	▲373	▲192	▲114	▲86	▲38

1. 的確な投資戦略の果敢な遂行により アセットマネジメント事業が急成長

- (1) 技術革新の波を上手く捉えた先端分野への
集中投資が業績の急拡大に寄与**
- (2) 諸外国の経済発展段階に着目した各国の
金融サービス事業への早期投資が奏功**
- (3) 社会課題の解決に資する投資にも注力**

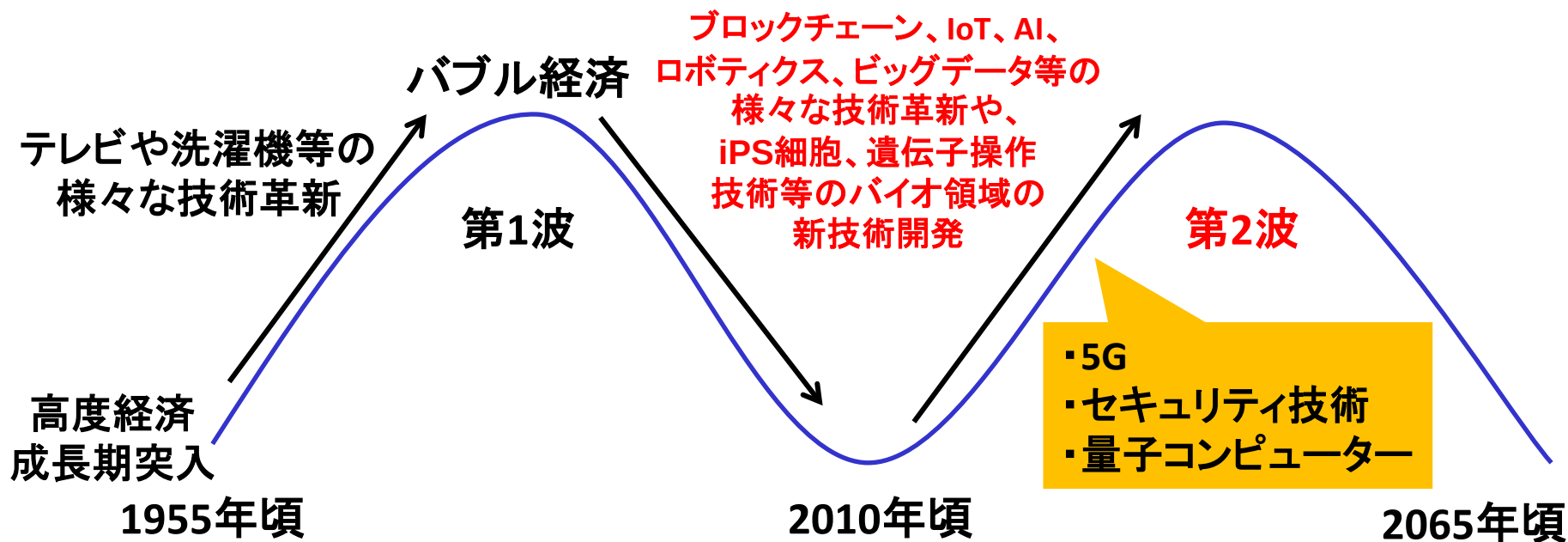
(1) 技術革新の波を上手く捉えた先端分野への 集中投資が業績の向上に大きく貢献

- ① Fintech領域を中心にAI、ビッグデータ、ブロックチェーン等々のIT分野や、新技術開発が加速化するiPS細胞、遺伝子操作技術等のバイオ領域に集中投資**
- ② 先端分野への投資はその果実を享受できるフェーズに移行**
- ③ 持続的成長に向けた新規投資にも注力**

Fintech、IoT、AI、ビッグデータ等のIT関連の技術革新や、iPS細胞や遺伝子操作技術等のバイオ領域での新技術開発が加速化しているなか、近未来を見据え「Fintechファンド(2015年12月)」、「A&Bファンド※(2018年1月)」を設立し、時流に合った積極的な投資を展開

コンドラチェフ循環でも、それぞれのファンド設立時期は技術革新の開花期にあると考えられる

■ 技術革新を主因とする50～60年周期の好不況の経済循環



※正式名:SBI AI&Blockchainファンド

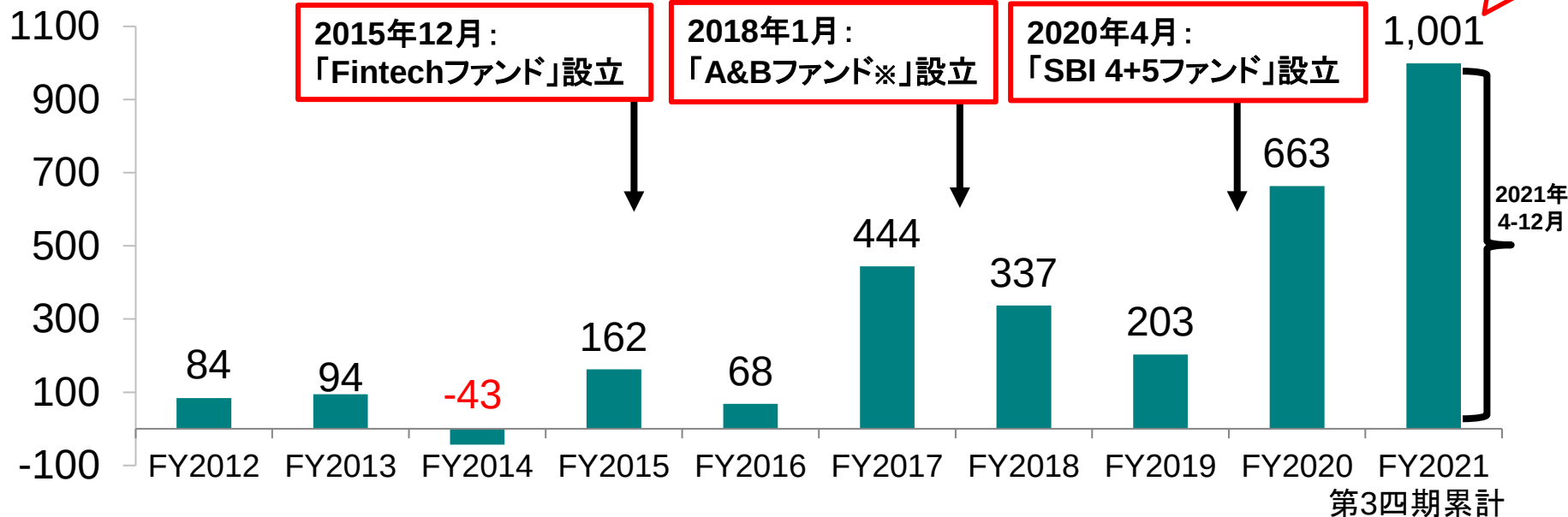
アセットマネジメント事業の税引前利益(IFRS)における公正価値評価の変動による損益及び売却損益

(IFRSベース、単位: 億円)

	2013年3月期	2022年3月期 第3四半期 (2021年4月~12月)	2013年3月期 比増減率 (%)
公正価値評価の変動による 損益および売却損益	84	過去 最高 1,001	+1,091.7

【公正価値評価の変動による損益及び売買損益の推移】

(IFRSベース、単位: 億円)



※正式名: SBI AI&Blockchainファンド

**SBIグループはSBIインベストメントが設立した
下記2つのファンドを通じてフィンテック領域などへ集中投資**

**SBIグループはこれまで計約1,270億円、171社の
フィンテック領域などの企業へ投資**

<投資実績>

計171社へ約780億円、SBIホールディングス等からの協調投資とあわせて計約1,270億円を投資
(Fintechファンド: 約255億円、SBI AI&Blockchainファンド:約525億円、SBIホールディングス等からの協調投資:約490億円)



① Fintech領域を中心にAI、ビッグデータ、ブロックチェーン等々の分野に集中投資

飛躍的成長が期待できるFintech領域に集中投資

ブロックチェーン／仮想通貨 	マーケティング／メディア 	保険 	デジタル 	ロボティクス／自動 	不動産テック
会計／PFM／銀行API 	インバウンド／越境EC 	シェアリングエコノミー 	宇宙 		
レンディング／ファクタリング 	ロボアド／取引所 	AI／ビッグデータ 	ライフサイエンス／ヘルスケア／バイオ 		
クラウドファンディング／M&A 	IoT／セキュリティ 	ITサービス／DX 	アグリテック 		
EC／決済 	環境エネルギー 	半導体 			

 = IPO済
 = M&A済

② 先端分野への投資の果実を享受できるフェーズに移行

当社グループ投資先のIPO・M&Aの実績

	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数	22社	30社

今期は既に17社のIPO・M&Aが実現

EXIT時期	投資先名	市場	EXIT時期	投資先名	市場
2021年4月22日	ビジョナル株式会社	東証マザーズ	2021年9月29日	SILICON2 Co.,Ltd.	KOSDAQ
2021年5月26日	Jeju Beer Company, Limited	KOSDAQ	2021年9月29日	株式会社プロジェクトカンパニー	東証マザーズ
2021年6月1日	SoFi Technologies Inc	M&A (NASDAQ SPAC上場)	2021年9月30日	株式会社アスタリスク	東証マザーズ
2021年6月22日	株式会社ペルセウスプロテオミクス	東証マザーズ	2021年11月5日	株式会社Photosynth	東証マザーズ
2021年6月28日	株式会社コンフィデンス	東証マザーズ	2021年11月10日	DEAR U Co.,Ltd.	KOSDAQ
2021年6月29日	株式会社Waqoo	東証マザーズ	2021年12月23日	株式会社エクサウィザーズ	東証マザーズ
2021年7月13日	Obigo, Inc.	KOSDAQ	2021年12月24日	サスメド株式会社	東証マザーズ
2021年7月27日	Hurum Co., Ltd.	M&A(KOSDAQ SPAC上場)	2021年12月30日	RaemongRaein Co., Ltd.	KOSDAQ
2021年8月18日	AEye, Inc.	M&A (NASDAQ SPAC上場)			

※投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しています。

※当社子会社のIPO・M&Aも含みます。

当社グループ投資先からは、今期は既に17社のIPOが実現し、
第4四半期以降も数多くのIPOが予定されている
~Fintechファンド及びSBI AI&Blockchainファンド等からの投資先の
IPO予定が豊富にあり、今後も高水準の利益貢献が期待できる~

【SBIグループ投資先企業の2022年3月期における想定IPO・M&A社数】

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期累計
6社	6社	5社	13社	30社

＜ご参考＞ SBIグループ投資先企業の2021年3月期におけるIPO・M&A実績

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期累計
3社	3社	9社	7社	22社

- Fintechファンド・SBI A&Bファンド・SBI4+5ファンドの投資先については、
2022年4月以降年内40社、2023年中48社、2024年以降は79社のIPOを現時
点で想定している

SBIインベストメントは2020年4月に国内最大級である 1,000億円規模のベンチャーファンド(通称:SBI 4+5ファンド)を 設立し、次世代の中核的産業分野に積極的な投資活動を展開

■ 投資対象領域：

これまでのフィンテック、AI、ブロックチェーンに加え、「Society5.0 for SDGs」の実現に寄与するコアテクノロジーとしての5G、IoT、ビッグデータ、その先で実現される「Industry4.0」を推進するロボティクス、その他ヘルスケア(医療・介護)、インフラ(交通・エネルギー)、食品・農業等の幅広い産業における革新的技術・サービス領域

Society 5.0 for SDGs (Sustainable Development Goals)

フィンテック

決済

送金

融資

投資

KYC/AML

個人資産管理

企業会計

業務支援

銀行インフラ

セキュリティ

規制・コンプライアンス

BlockChain

X-Tech

HR Tech

Edu Tech

RE Tech, etc

Industry 4.0

産業革命

機械化

大量生産

オートメーション

CPS・IoT・クラウド

1.0

2.0

3.0

4.0

サイバーフィジカルシステム(CPS)

認識・理解/センシング

分析・予想・最適化・制御

フィジカル

サイバー

Internet of Things(IoT)

クラウドコンピューティング

ロボティクス

「データ駆動型社会」

インフラ

CASE

グリーンエネルギー

MaaS

スーパーシティ

ヘルスケア・食品・バイオ・農業

予防

診断

医療ビッグデータ

治療

介護

スマート農業

(2) 諸外国の経済発展段階に着目した各国の 金融サービス事業への早期投資が奏功

- ① 破綻状態にあったSBI貯蓄銀行をグループの大きな収益源に再生することに成功**
- ② 高度成長期を迎えつつある東南アジア諸国の金融サービス分野への早期投資が奏功**

- ① 破綻状態にあったSBI貯蓄銀行をグループの大きな収益源に再生することに成功

韓国のSBI貯蓄銀行の業績推移(IFRS基準)

リテールを中心に正常債権は順調に拡大、バランスのよいポートフォリオを構築し、持続可能な成長とともに利益に大きく貢献

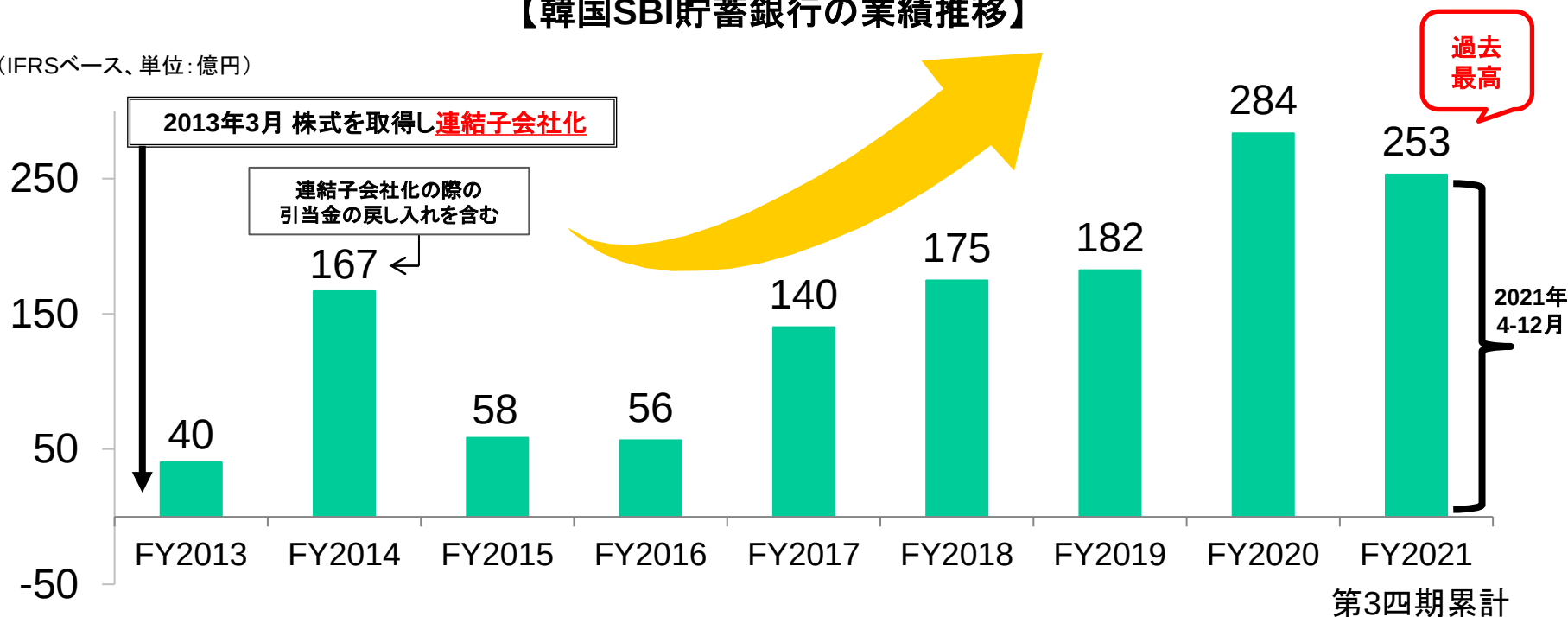
(単位:百万円)

税引前利益(IFRS基準)

FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021第3四半期 累計
-	4,011	16,672	5,846	5,649	14,018	17,473	18,230	28,364	過去 最高 25,315

【韓国SBI貯蓄銀行の業績推移】

(IFRSベース、単位:億円)



SBI貯蓄銀行の当期純利益 ～通期における過去最高益を達成～

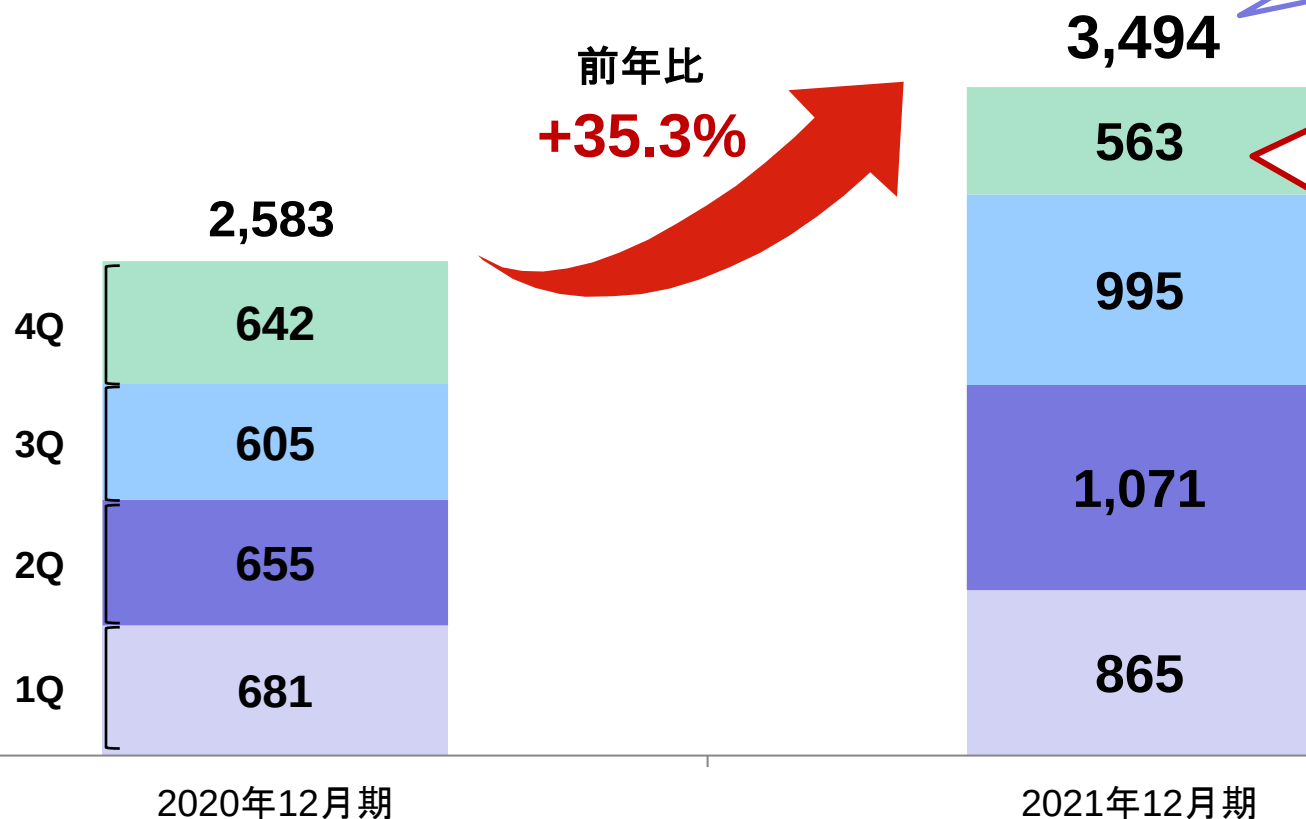
<2021年1月～12月/韓国会計基準>

(単位:億ウォン)

**過去最高益を
更新**

前年比
+35.3%

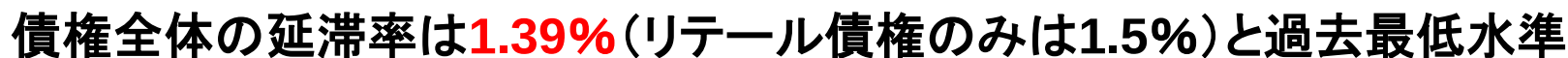
金融当局の意向
を踏まえた多重
債務者向け引当
強化、コロナ禍不
況業種向けの引
当等々を実施



韓国国内の信用格付機関2社(「韓国信用評価」及び「NICE 信用評価」)
からの格付けは、**「A-」(「肯定的」)**に格上げ

子会社化以降の各指標推移(韓国会計基準)

2021年12月末時点で、
総資産は**13兆ウォン**を突破

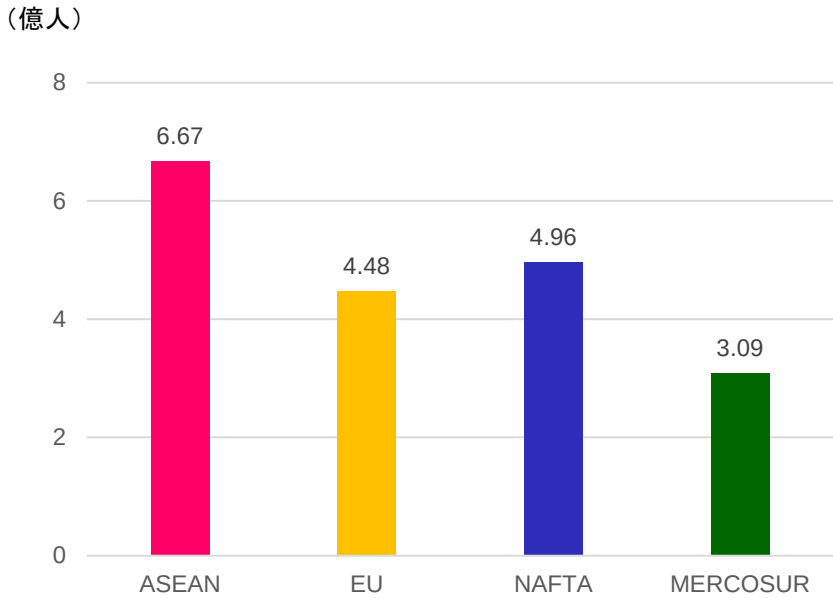
(億ウォン) **債権全体の延滞率**

② 高度成長期を迎えつつある東南アジア諸国の 金融サービス分野への早期投資が奏功

ASEAN諸国は高度成長期を迎え、経済規模および将来性の点で世界経済の中で存在感を高めている

地域別の人口構成 (2020年)

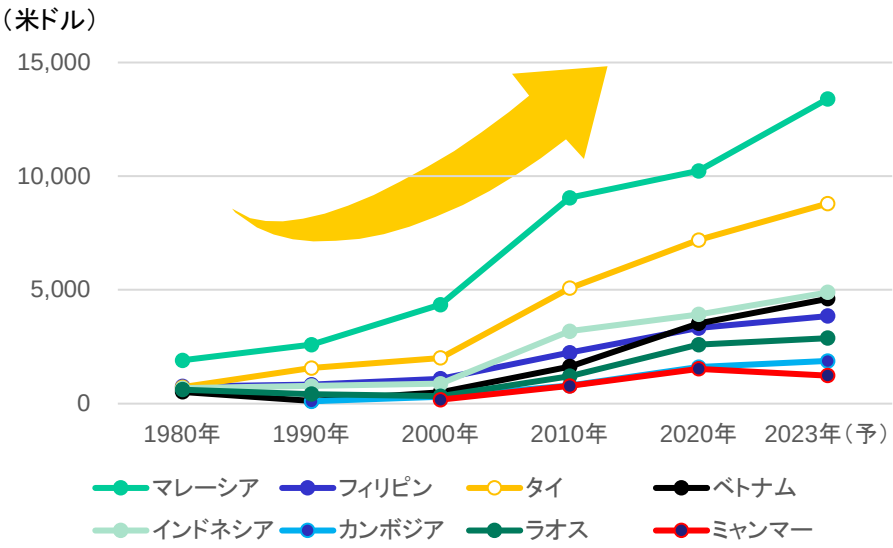
ASEANは経済規模ではEU及びNAFTAを下回るものの人口においては他の地域経済統合対を上回る



資料: 外務省「目でみるASEAN」より引用

ASEAN地域の1人あたりのGDPの推移

ASEAN諸国の1人あたりGDPは、2023年に向けて上昇が続く見通し



出所: IMF「WORLD ECONOMIC OUTLOOK(OCTOBER 2021)」をもとに当社作成

高度成長下のベトナムでは金融事業が急速に発展し、 TPバンクとFPT証券の時価総額が大幅増加① ～両社とも過去最高益を更新～



- 2009年8月より出資（出資比率：19.9%）
- 2021年2月1日付でホーチミン証券取引所が公表する時価総額、流動性などの基準により選出する上位30銘柄の主要インデックスである「VN30」に採用
- 2021年12月期（通期決算）において、税引前利益304億円と過去最高益を更新
2022年度は税引前利益403億円を計画

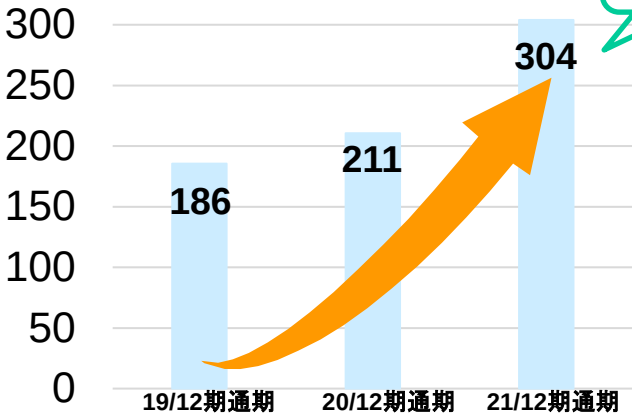
＜TPバンクの時価総額推移＞

2021年度	3月末	6月末	9月末	12月末
時価総額(億円)	1,379	1,900	2,193	3,274

※1ドン = 0.0050円にて換算

（単位：億円）

＜税引前利益の推移＞



過去最高益
を更新

高度成長下のベトナムでは金融事業が急速に発展し、 TPバンクとFPT証券の時価総額が大幅増加② ～両社とも過去最高益を更新～



- 2011年4月より出資（出資比率：19.9%）
- ベトナム最大のIT企業であるFPTが設立母体TOP10に位置する中堅証券会社
- 2021年12月（通期決算）において、税引前利益48.8億円と過去最高益を更新
- 株式市場の活発化に伴い、株式の取引量が前年度比3倍に増加。FPT証券を含む証券・株式の売買高、株価が急騰

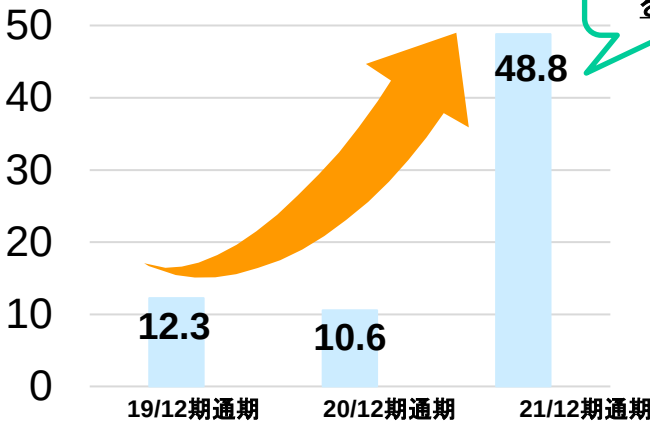
（単位：億円）

＜FPT証券の時価総額推移＞

2021年度	3月末	6月末	9月末	12月末
時価総額（億円）	122	259	403	445

※1ドン = 0.0050円にて換算

＜税引前利益の推移＞



過去最高益
を更新

カンボジア、タイの金融サービス子会社において 事業基盤が急速に拡大



SBI LY HOUR Bank
(SBI リーホーバンク)

- カンボジアの中堅マイクロファイナンスを買収し、商業銀行化。2020年3月に銀行としてのフルライセンスを取得
- 銀行開業後、初の通期決算となる2021年12月期において黒字化達成。
2022年度は税引前利益16.4億円を計画

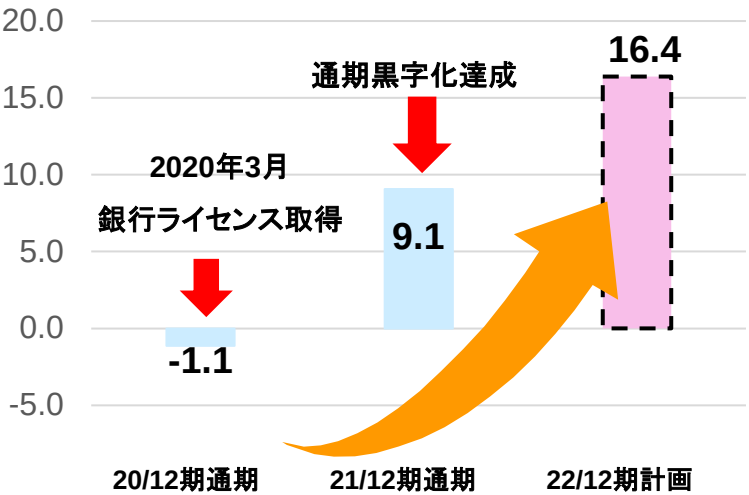


SBI Thai Online

- タイ王国初となるインターネット専業証券会社
- 在タイ邦人を含む現地の投資家に株式取引やデリバティブ取引を提供
- 売買代金シェアを伸ばし、2021年3月期に通期黒字化

＜税引前利益の推移＞

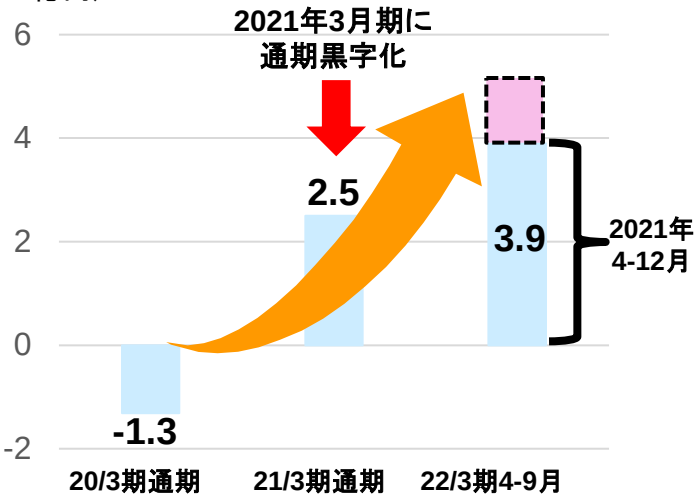
(単位: 億円)



※1ドル = 114.4円にて換算

＜税引前利益の推移＞

(単位: 億円)



※1パーツ = 3.44円にて換算

(3) 社会課題の解決に資する投資にも注力

- ① SDGs関連銘柄への投資やESGへの取り組みを通じて社会問題を解決するとともにサステナブルな社会の実現を目指す
- ② 事業会社の研究開発投資の補完機能も果たすCVC※ファンドは順調に出資約束金を積み上げ国内最大級の規模に
- ③ 事業承継ファンドは一部投資先の事業承継問題を解決や業績改善の目途がつきその果実を享受できるフェーズに

※Corporate Venture Capitalの略

SBIインベストメントは世界中で多くのSDGs関連銘柄に投資

■SDGs関連投資先例

課題	SDG	当社の投資先
貧困	1 貧困をなくそう	GMS, PasarPolis, Gojo & Company, Inc., oradian®
食糧	2 飢餓をゼロに	DESAMIS, APOLLO AGRICULTURE, IntegriCulture
ヘルスケア	3 すべての人に健康と福祉を	Heartseed, MICIN, Rakuten Medical, SUSMED, CureApp, mfine, ユビー, MODULUS
教育	4 質の高い教育をみんなに	JOLLY GOOD!, Holoeys, BEGiN, manebi, ABCash Technologies
ジェンダー	5 ジェンダー平等を実現しよう	UniFa, amartha
エネルギー環境	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	みんなの電力 (現株UPDATER), ELIY Power
雇用	8 働きがいも経済成長も	CADDi, BASE, VISIONAL, DRIVEWEALTH, jinjer, DataRobot, WealthNavi, ARENT

課題	SDG	当社の投資先
産業基礎	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	AXELSPACE, ASTROSCALE, ispace, DeepX, Synspetive, RIVERFIELD, rapyuta robotics
不平等	10 人や国の不平等をなくそう	kuda., Bit Pesa, tide
まちづくり	11 住み続けられるまちづくりを	ENABLER, Rebase, Photosynth, WHILL, ZIMP, DYNAMIC MAP PLATFORM, Open Street
生産と消費の責任	12 つくる責任 つかう責任	QualiceSTYLE
気候変動	13 気候変動に具体的な対策を	atamis, ASF
水上陸上資源	14 海の豊かさを守ろう	八面六臂 HACHIMENROPPI, FOODISON
	15 陸の豊かさを守ろう	IZUMI-IZM GROUP

再生可能エネルギー関連事業を手掛ける 子会社のSBIエナジーもESGへの取り組みを強化

～地方創生と環境保全の好循環の創出～

- SBIエナジーは、営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）の開発を各地で推進
- クリーンエネルギーの創出による地球温暖化防止に寄与だけでなく、耕作放棄地の解消による環境保全のほか、発電で得た利益の一部を地域に還元することで持続可能な農業の仕組みを構築し、地域活性化にも貢献
- 今後更に、自治体や企業などの需要家に対して電力を供給する形で全国への導入拡大を目指す



現在稼働中の発電所

千葉県匝瑺市

出力: 1.2MW
面積: 3.2ヘクタール
作物: 大豆、麦

岩手県遠野市

出力: 1.3MW
面積: 1.9ヘクタール
作物: 畑わさび

岩手県紫波町

出力: 計565kW
面積: 1.7ヘクタール
作物: 畑わさび、酒米

開発中の案件

青森県

出力: 計1MW
面積: 3.3ヘクタール
作物: ニンニクなど

奈良県

出力: 計1.2MW
面積: 1.6ヘクタール
作物: お茶、水稻など

② 事業会社の研究開発投資の補完機能も果たすCVCファンドの設立

SBIインベストメントは、昨今活発化している事業会社のCVC立ち上げニーズを捉え、事業会社のベンチャー投資機能を補う役割を果たすとともに、順調に出資約束金を積み上げ国内最大級の規模に

～2016年より始めたCVCファンドの出資約束金累計は国内最大級※1000億円超の規模に～

SBIインベストメントが事業会社と共同で設立をしているCVC一覧

光学機器 Nikon-SBI Innovation Fund (100億円) 2016年7月～	マーケティング INTAGE Open Innovation 投資事業有限責任組合 (50億円) 2016年10月～	素材 Mitsui Kinzoku-SBI Material Innovation Fund (50億円) 2017年9月～	食品 ハウス食品グループ-SBIイノベーション投資事業有限責任組合 (50億円) 2017年10月～	自動車 SUBARU-SBI Innovation Fund (100億円) 2018年7月～	水インフラ FUSO-SBI Innovation Fund (50億円) 2020年3月～
セキュリティ A社専用ファンド (100億円) 2016年6月～	HR関連 DIP Labor Force Solution 投資事業有限責任組合 (90億円) 2020年3月～	金融系 SuMi TRUST イノベーション投資事業有限責任組合 (50億円) 2020年9月～	保険系 SUMISEI-SBI 投資事業有限責任組合 (80億円) 2020年11月～	医薬品卸 MEDIPAL Innovation 投資事業有限責任組合 (100億円) 2021年3月～	電鉄系 阪急阪神イノベーションパートナーズ投資事業有限責任組合 (30億円) 2021年4月～
不動産系 B社専用ファンド (50億円) 2017年10月～			通信系 KDDI Green Partners Fund (50億円) 2021年10月～	電子部品卸 Restar-SBI Innovation 投資事業有限責任組合 (50億円) 2021年7月～	エレベーター系 FUJITEC-SBI 投資事業有限責任組合 (50億円) 2021年5月～

※2022年1月時点、当社調べ

SBIインベストメントがKDDIと共同で設立した「Green Fund」では、CO2排出量削減に直結するエネルギー領域に留まらず、産業を超えて展開可能な脱炭素技術や循環型サービスなどに取り組むスタートアップへの投資を通じて未来社会の実現を目指す

事業会社とのCVCファンド設立事例：

新ファンド「KDDI Green Partners Fund」を共同設立（2021年10月26日）



成長分野への投資実績と経験



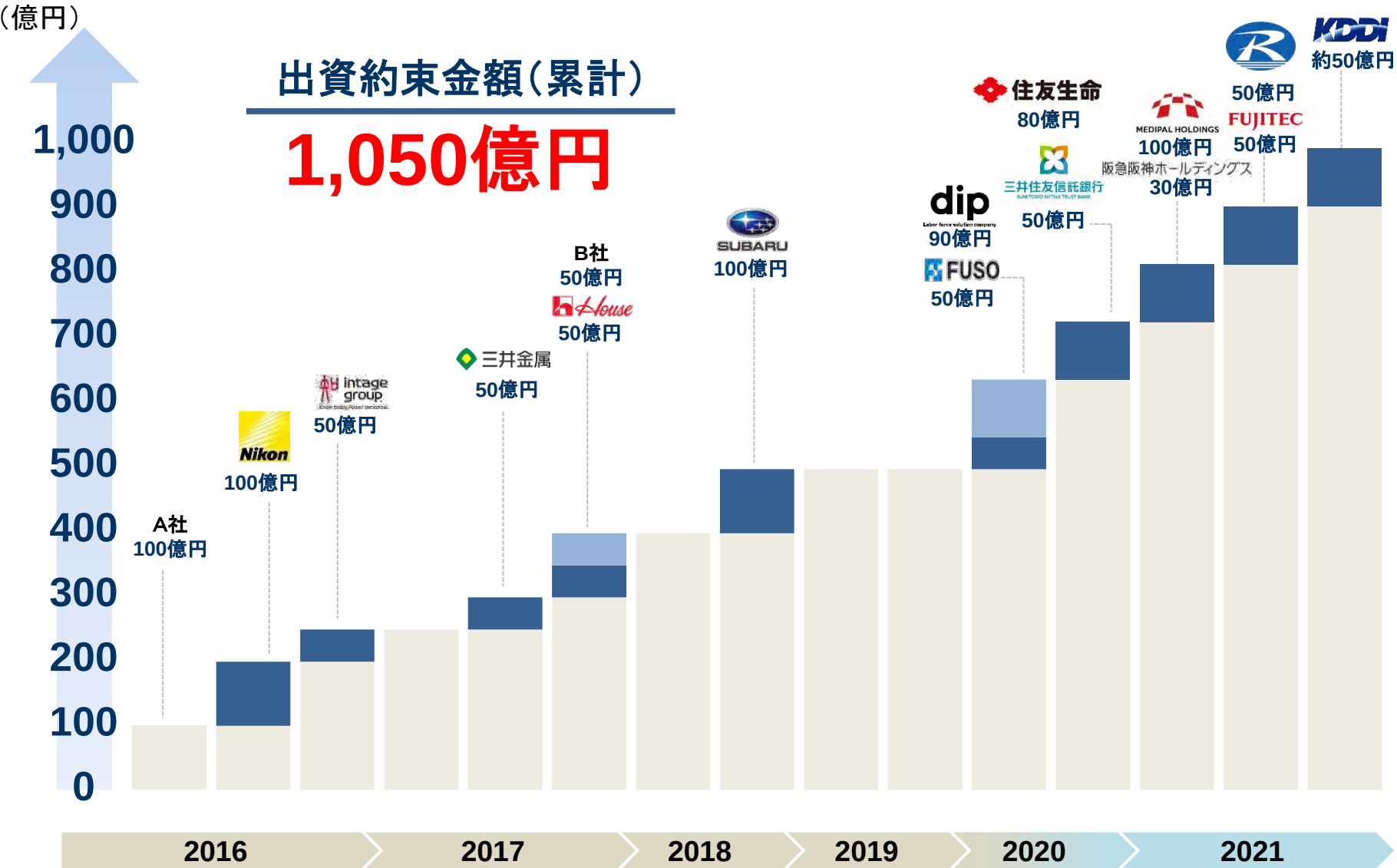
気候変動に対応、豊かな地球を未来につなぐ
イノベーション創生にチャレンジ

運営会社：SBIインベストメント

投資対象：カーボンニュートラル実現に向けた気候変動領域全般

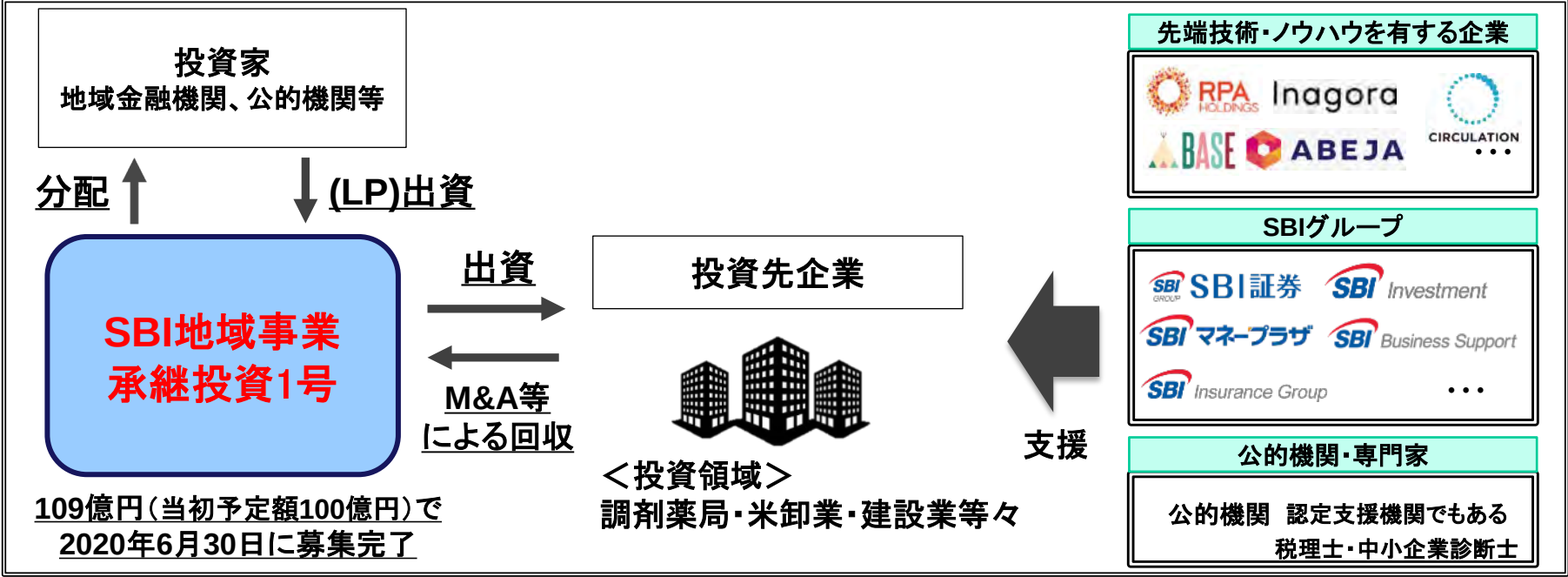
運用規模：約50億円

CVCファンドの出資約束金額(累計)は1,000億円を突破 ～事業法人とのアライアンスを通じてさらなる拡大を目指す～



事業承継ファンドは、米卸業第1号案件の浜松米穀のEXITが完了 ～2022年上半期に300億円規模の2号ファンドを設立予定～

- 2020年3月に第一号投資として調剤薬局を運営する(株)徳島共和薬品に投資を実行、その後大阪3社、千葉、静岡、茨城、徳島、北海道と合計9社の買収を完了、全体で売上高約200億円まで拡大。
業績改善後5社はEXIT済み
- 米卸最大手の(株)神明ホールディングスと提携、清水銀行より取引先である**浜松米穀(株)**の紹介を受け、**2020年12月に米卸業の第一号案件として投資を実行**、同行からの資金面の支援も併せ**事業承継問題の解決と業績改善に目途がついたため、(株)神明に売却**
- 2020年9月に投資実行した長野県の寝装品製造会社につき業績向上を実現し、2021年6月に一部EXIT済み
- 2022年上半期に**300億円規模の2号ファンドを設立予定**。累計投資額を**1,000億円程度**まで積み上げることを目指す



**2. 証券関連事業はネオ証券化の具現化のために
収益源の多様化を図ってきたことが、副次的に
同事業の各社間でのシナジー効果と商品・サー
ビスの多様化（信用取引、外国株式、投資信託
等）に繋がり、業績拡大と同時に顧客基盤の増
大を促進**

- (1) 収益源の多様化によりSBI証券は着実に利益を拡大**
- (2) ネオ証券化の進展により顧客基盤が拡大するなか、
顧客属性に応じた多様なサービスチャネルを展開**

(1) 収益源の多様化によりSBI証券は着実に利益を 拡大

次世代の証券事業に革命をもたらす「ネオ証券化」

～ネオ証券化:オンライン取引による国内株式の委託手数料や
現在投資家が負担している一部費用の無料化を図る～

- 米国では手数料なしで手軽に株や仮想通貨などを取引できるアプリを提供するRobinhood Markets社のような金融プラットフォーマーが躍進。
同社は機関投資家であるHFT(高速・高頻度取引)業者などのマーケットメーカーに顧客からの注文を回し、それと交換にリベート(報酬)を受取る仕組みで、手数料を無料化による損失分をカバー(同仕組みは日本の法制度上は禁止されている)
- チャールズ・シュワブやEトレード等の米国大手オンライン証券を中心に株取引等の手数料をゼロにする動きが急加速



SBI証券では、2019年10月にネオ証券化の構想を発表。以降、グループ内のシナジーを追求しながら収益源の多様化と収益力強化を推進

**収益源の多様化が好業績につながり、
ネオ証券化(=手数料ゼロ化)の早期具現化に寄与**

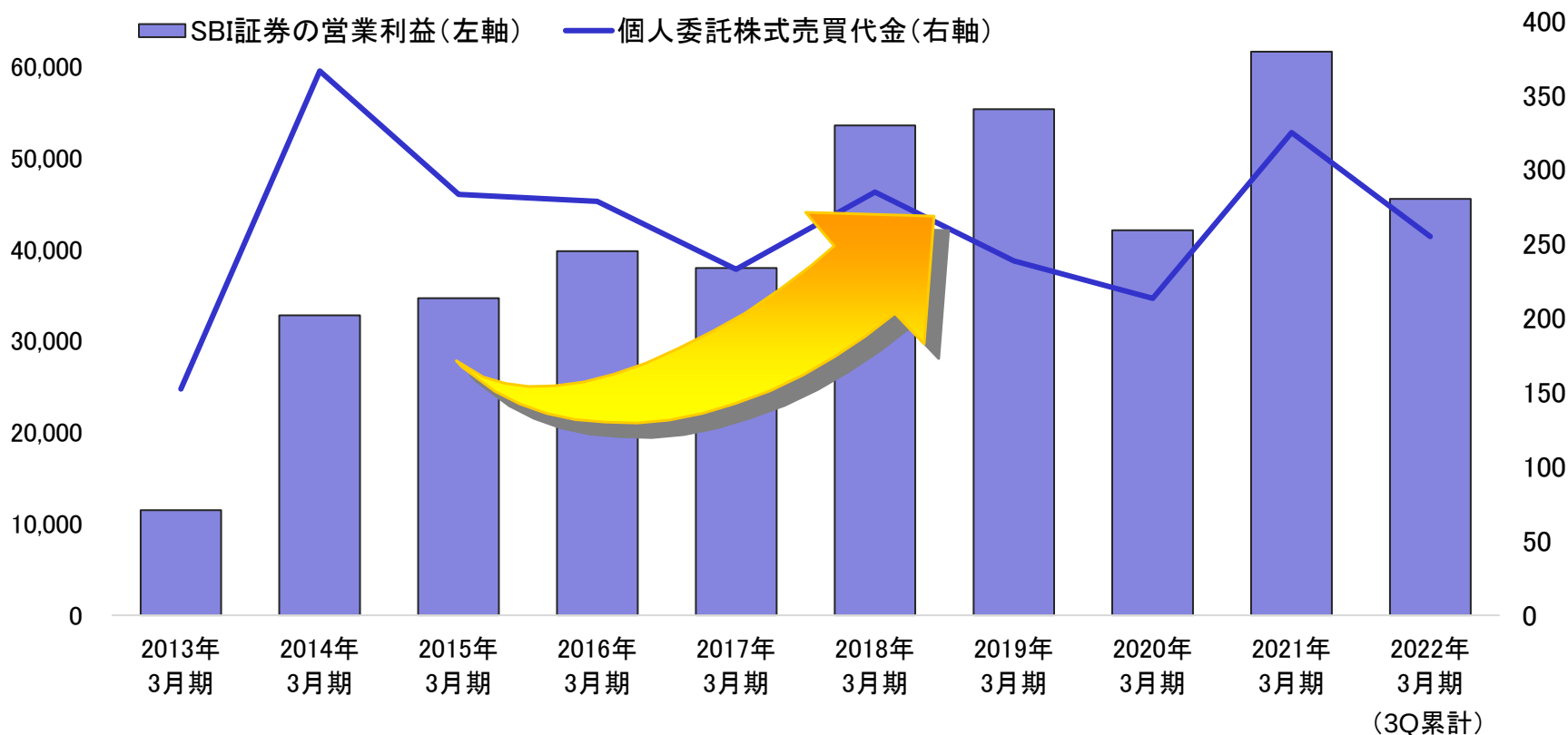
SBI証券の利益は着実に拡大を続けてきた①

SBI証券の利益は着実に拡大しネット証券のなかで
圧倒的な収益力をみせる企業に成長し、大手対面証券にも伍する存在に

SBI証券の営業利益および 個人委託株式売買代金(2市場合計※)の推移

(単位:百万円)

(単位:兆円)

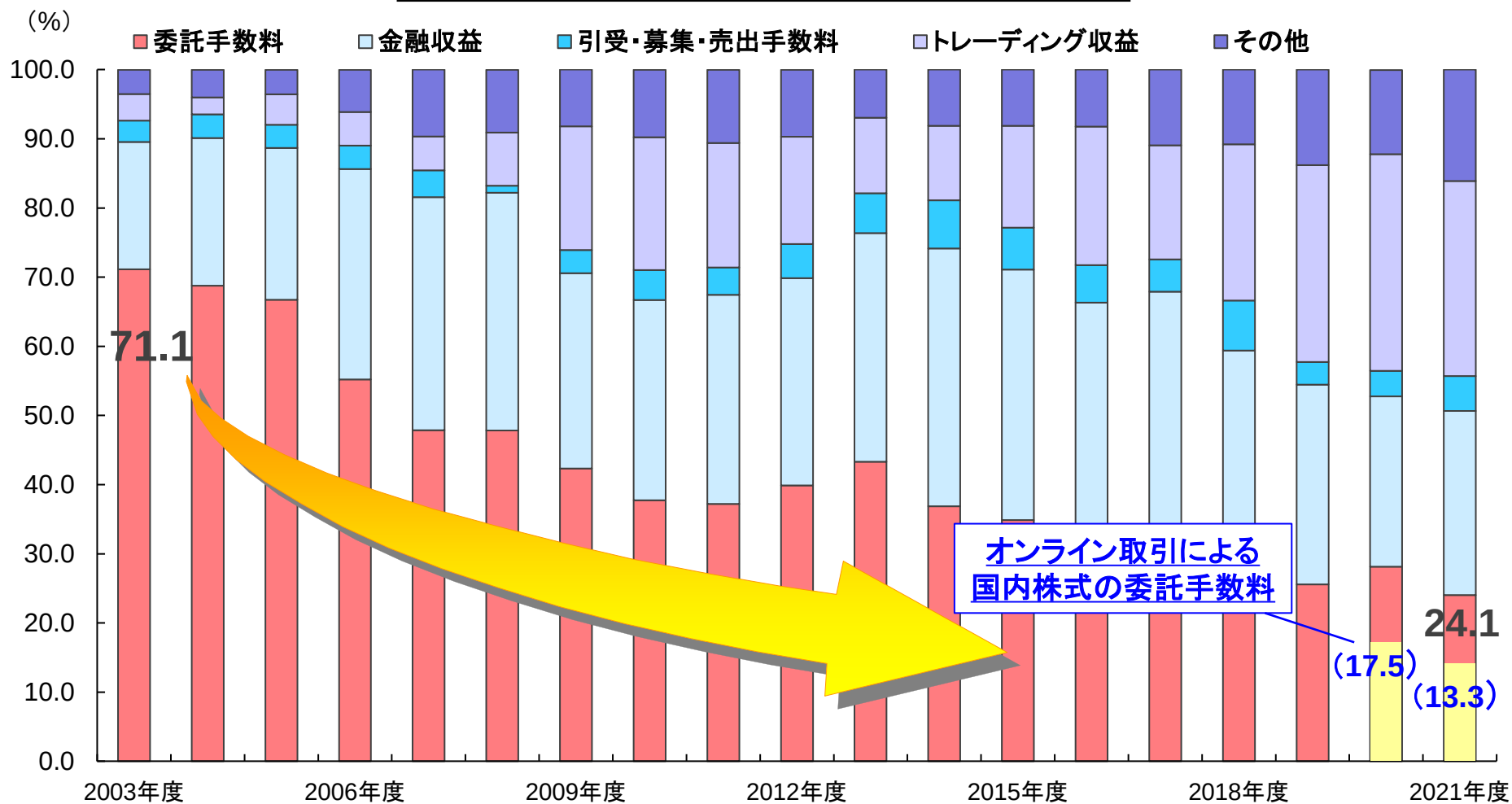


※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

SBI証券の利益は着実に拡大を続けてきた②

トレーディング収益が大幅増となるなど収益源の多様化が進み、
オンライン取引による国内株式委託手数料収入への依存度は漸減

SBI証券の営業収益(売上高)構成比の推移



※2003年度と2014年度は個別業績を記載。そのほかの年度は連結業績を記載。

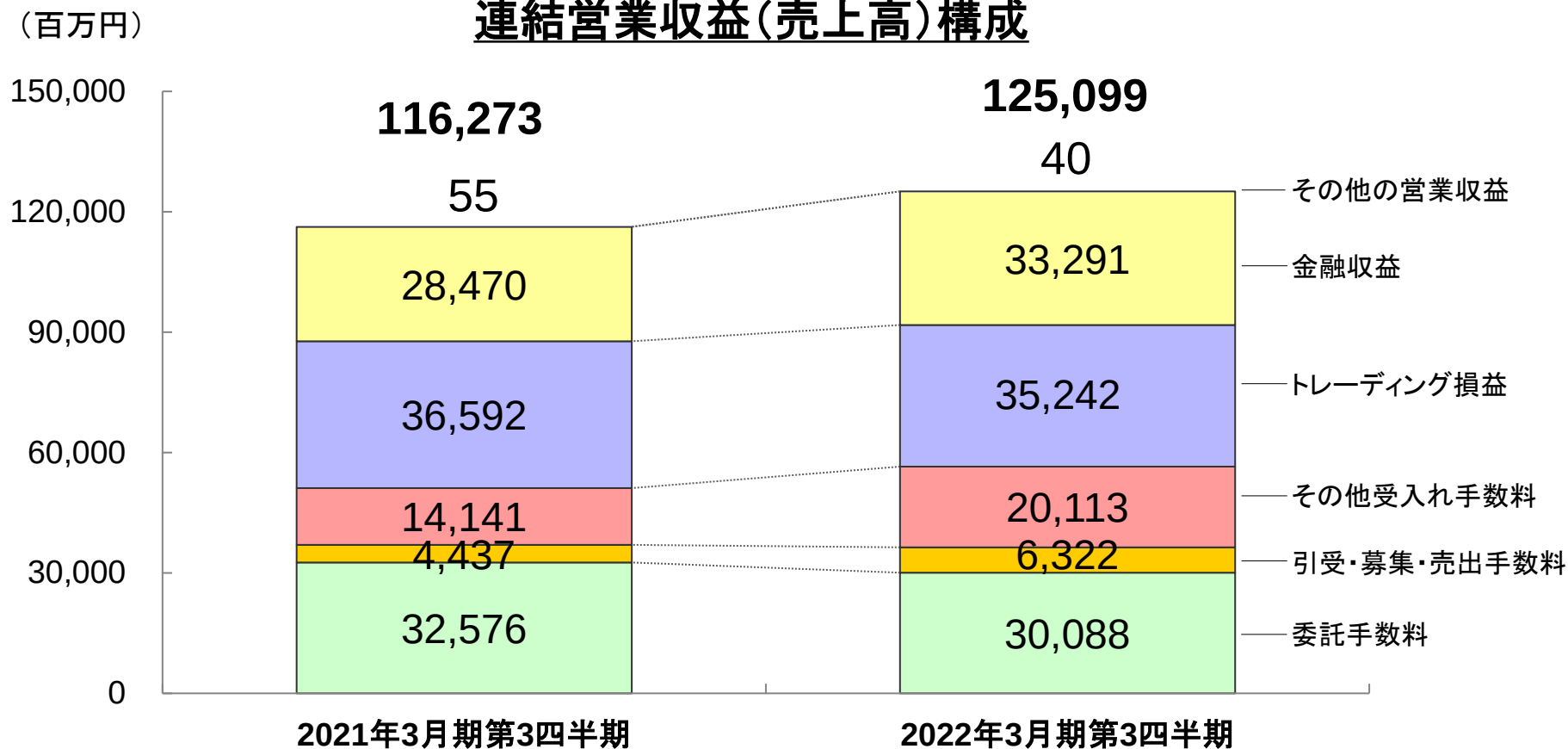
SBI証券はネオ証券化の具現化に向け 一部手数料の低減など様々な施策を段階的に実施

～25歳以下の国内株式のオンライン取引は既に手数料無料～

リリース 時期	施策内容
2017/9～	国内株式委託手数料(アクティブプラン)を1日の約定代金合計額10万円まで無料化
2019/12～	夜間PTSの取引手数料を実質的に無料化
2019/12～	国内株式委託手数料(アクティブプラン)を1日の約定代金合計額50万円まで無料化
2019/12～	日計り信用の取引手数料を実質的に無料化および買方金利・貸株料を1.80%へ引き下げ
2020/9～	大口信用取引 取引手数料無料の適用条件緩和
2020/9～	国内株式委託手数料(アクティブプラン)を1日の約定代金合計額の最大300万円まで無料化
2021/3～	信用取引大口優遇プログラム達成条件・優遇内容拡充
2021/4～	25歳以下現物手数料実質0円プログラムを開始
2021/7～	株式委託手数料(アクティブプラン)を現物・信用取引ともに引き下げ
2021/7～	一般信用取引「日計り信用」の買方金利・貸株料の改定
2022/3～	国内株式における制度信用取引の貸株料を1.10%(年率)へ引下げ

委託手数料収入が減少するなか、 SBI証券の売上高は前年同期比7.6%増加

SBI証券における2022年3月期第3四半期 連結営業収益(売上高)構成



一部手数料無料化の施策を実施していなかった場合、
委託手数料収入は340億円(前年同期比+4.4%)と推定される

複数の収益源での増収が 委託手数料収入の減少を上回る

■ 引受・募集・売出手数料:

6,322百万円(前年同期比 +42.5%)

ホールセールビジネスの強化により株式及び債券の引受け等の手数料が増加

■ 金融収益:

33,291百万円(前年同期比 +16.9%)

信用建玉残高が過去最高になるなど信用取引が急拡大

■ その他受入れ手数料:

20,113百万円(前年同期比 +42.2%)

投資信託残高の拡大による信託報酬の増加などが寄与

■ 国内株式のオンライン取引以外の委託手数料:

13,416百万円(前年同期比 10.7%)

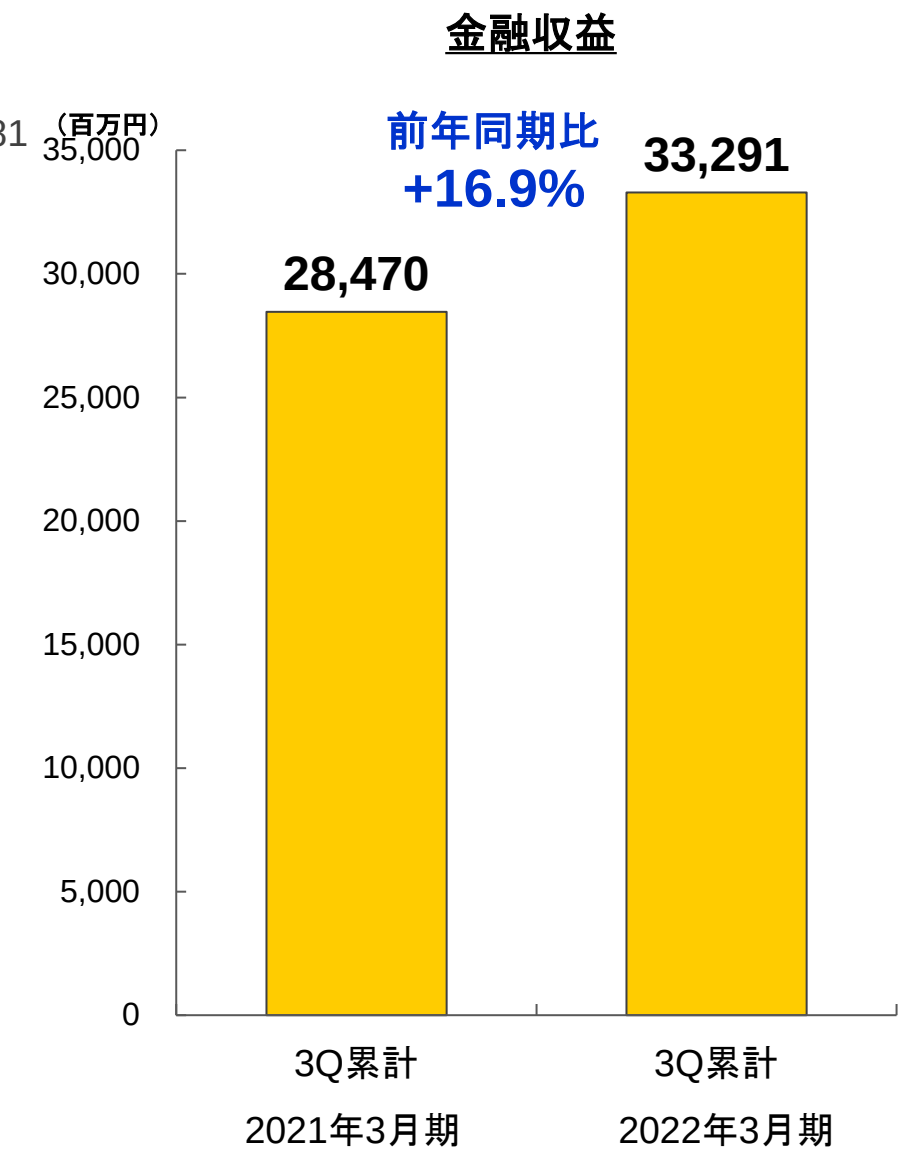
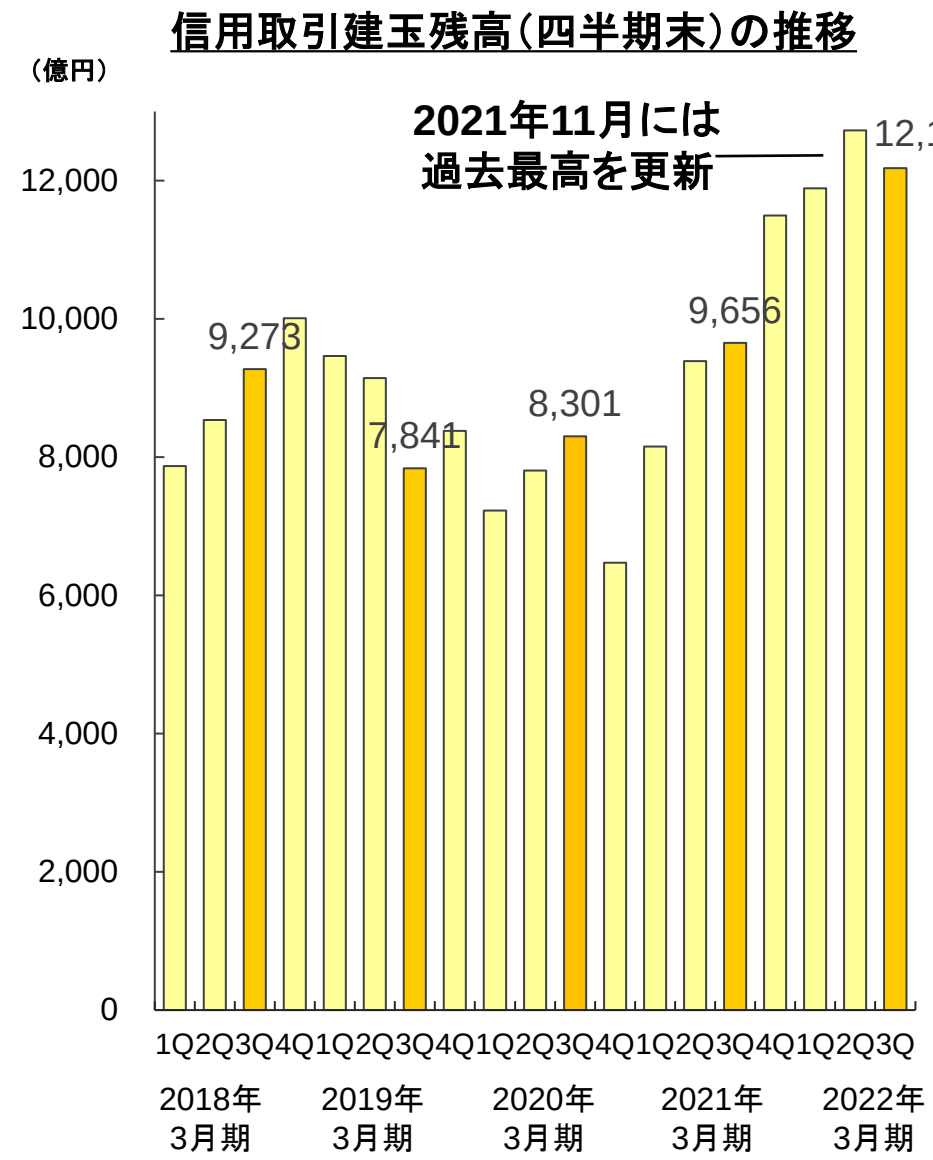
外国株式取引の収益が同1.4倍、SBIマネープラザの共同店舗での預り資産も順調に拡大しており、オンラインでの国内株式取引以外の手数料収入が増加

収益源の多様化を進めるなか、それらの収益力を強化することでネオ証券化の早期具現化にも寄与

- ① 商品・サービスの拡充
商品ラインナップの拡充や共通ポイントとの提携を通じて、多様な顧客ニーズに応じる体制を構築
- ② ストック型ビジネスの強化
信用取引残高の拡大による金融収益や、投資信託残高の拡大による信託報酬などストック型ビジネスの強化
- ③ ホールセールビジネスの強化
株式・債券の引受業務や機関投資家向けなどホールセールビジネスの拡大に注力した体制強化
- ④ トレーディング収益の拡大
2008年以降のFX事業の強化や2019年からの暗号資産事業への参入などにより、全体収益に占める割合を拡大
- ⑤ 国内株式のオンライン取引以外のビジネス等の強化
需要の高まっている外国株式や、アスコット社や東西アセット・マネジメント社のグループ会社化による不動産金融分野への参入等々、国内株式以外の手数料ビジネスを強化

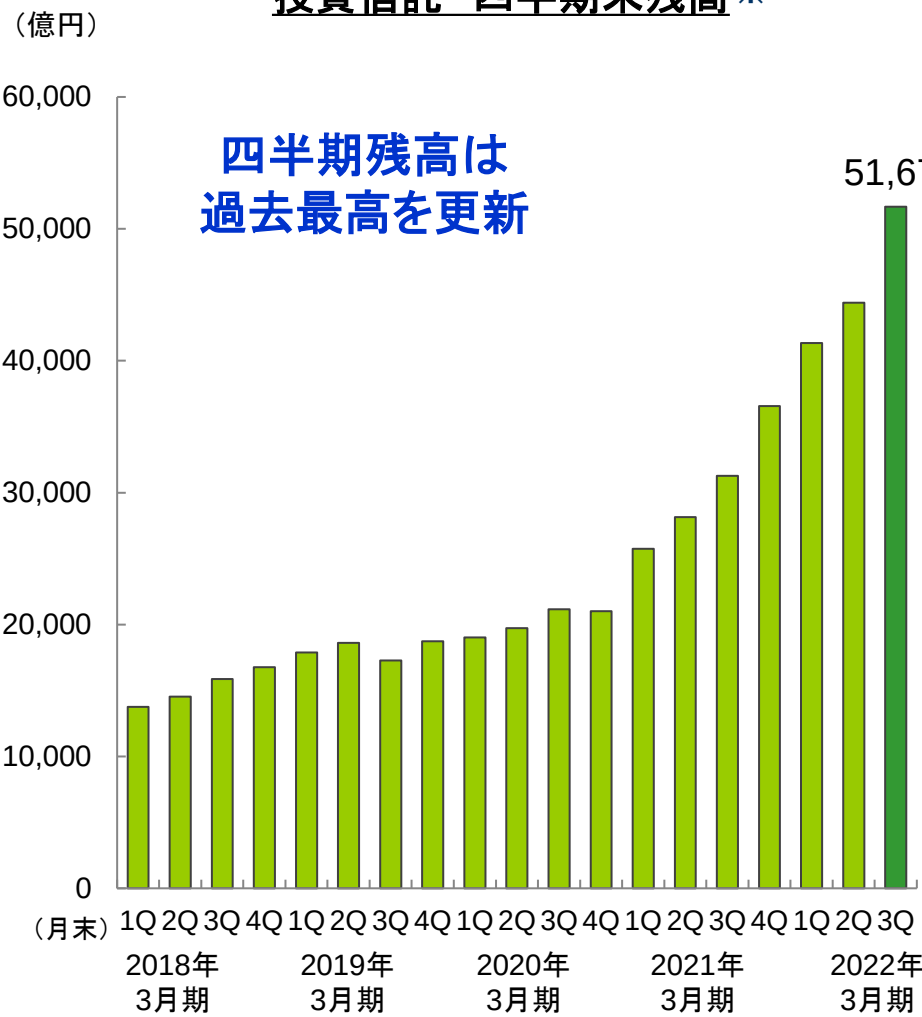
**3,000万口座の取引に対応できるシステムの構築に目途がついた段階で、
ネオ証券化の具体的な実施時期を確定**

金利改定により信用取引残高は急拡大 (2021年7月に一般信用取引の「日計り信用」の買方金利を改定)



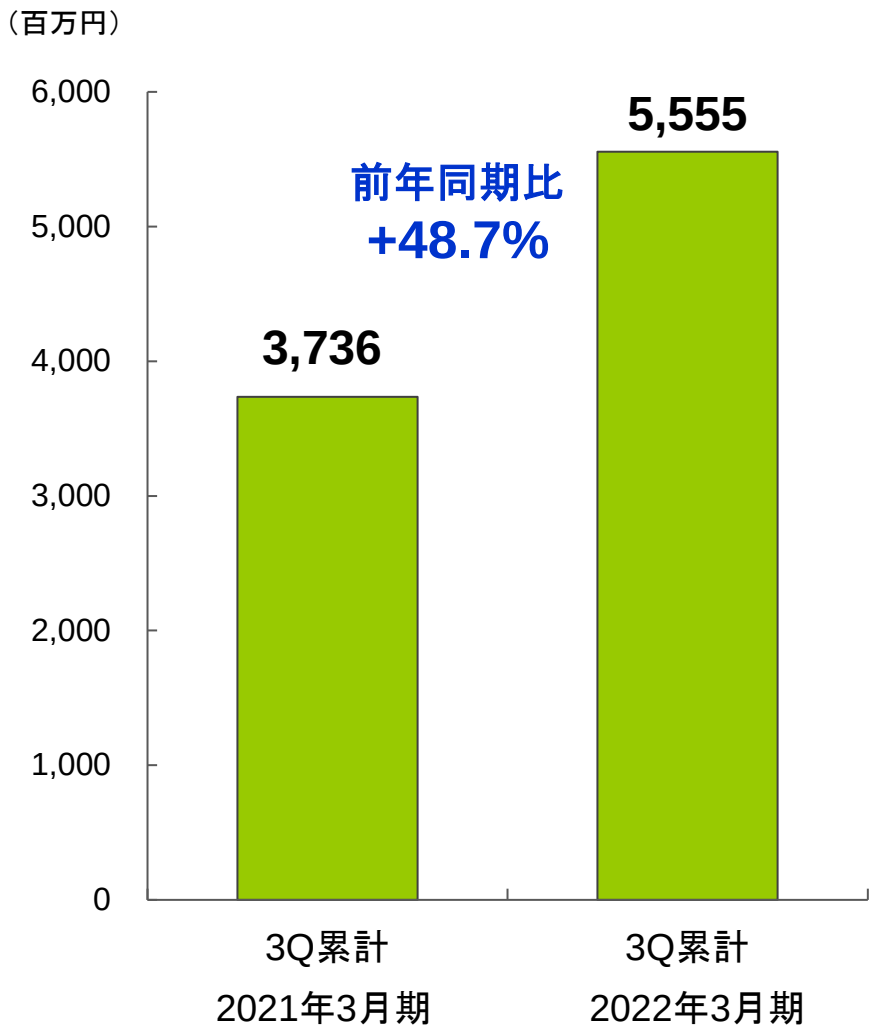
提携共通ポイントによる買付やクレジットカード積立などを通じて投資信託残高の更なる拡大を図る

投資信託 四半期末残高※



※ 投資信託残高の数値は、国内外ETF、外貨建MMFを含む

投資信託 信託報酬額



テーマ投資やラップ運用等の基盤システムを提供するFOLIO社を連結子会社化

- 2021年8月にテーマ投資やラップ運用等の一任運用基盤システム「4RAP」を提供する株式会社FOLIOの親会社である株式会社FOLIOホールディングスの株式を取得し、SBIグループの連結子会社に（金融サービス事業セグメント傘下に加わる）
- 9月には同社の提供する「4RAP」をSBI証券に導入し、小額から購入可能な**ファンドラップシステム「SBIラップ（仮称）」を2022年3月から提供開始予定**。商品ラインナップの拡充により顧客基盤の更なる拡大を目指す
- SBIグループが提携強化を推進している金融機関・事業法人等へのFOLIO社の商品・サービスの展開を行い既に内定先も有り。今後も同社との連携を強化し、SBIグループ内外を問わず幅広い顧客層の投資マインドの醸成を図る



SBI証券

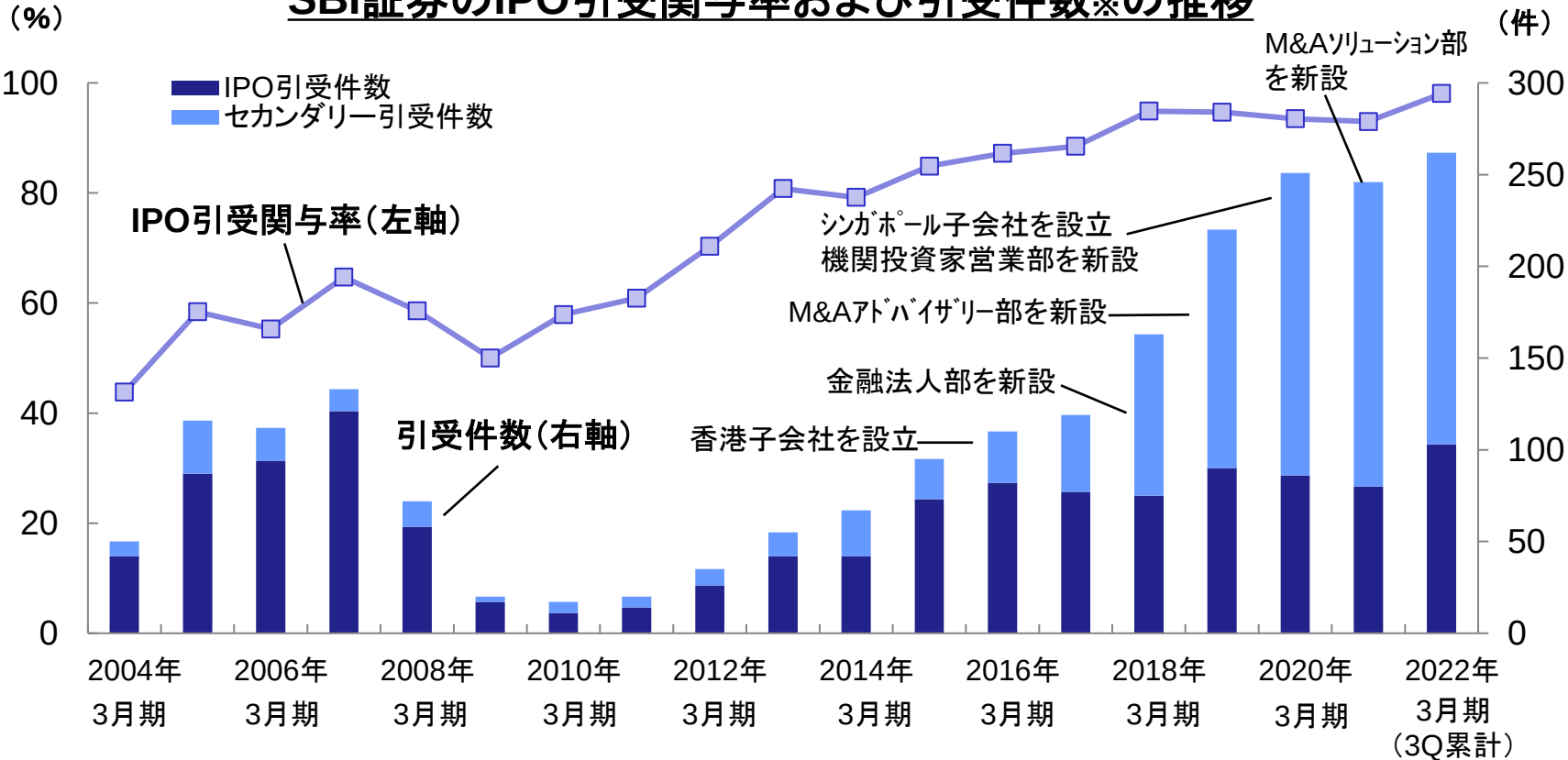
×

folio

4RAP
for Robo Advisor Platform

法人事業の強化などにより IPOを中心とした引受業務が急拡大

SBI証券のIPO引受関与率および引受件数※の推移



IPO引受関与率は2013年3月期から業界1位を堅持。主幹事引受社数および引受件数は既に前期を上回っており、今後も主幹事引受社数の更なる増加による収益拡大を目指す

※ IPO、POの引受け、事業債および地方債等の合計件数

高い引受関与率を維持するだけでなく 主幹事引受社数の拡大やセカンダリーの引受を強化

IPO引受関与率は業界トップの98.1%

IPO引受社数ランキング(2021年4月-2021年12月)
2021年4月-2021年12月での全上場会社数は105社

社名	件数	関与率(%)
SBI	103	98.1
日興	69	65.7
みずほ	68	64.8
楽天	60	57.1
野村	54	51.4
松井	43	41.0
岡三	42	40.0
マネックス	42	40.0

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※各社発表資料より当社にて集計

2021年4月-12月におけるSBI証券の
主幹事引受社数は**18社**
(2021年3月期の主幹事引受社数は
通期で15社)

既公開(PO)引受業務

2022年3月期第3四半期累計の引受件数
は、前年同期比**1.5倍**に増加

事業債の引受業務

ソフトバンク債をはじめ2022年3月期第3四
半期累計で36件の事業債引受を実施。
引受金額は前年同期比**2.6倍**に増加

➡ 電力債を含む公共債の新発債の引
受業務も拡大

2022年3月期第3四半期における FX事業および暗号資産関連事業

FX事業 2022年3月期第3四半期累計業績(IFRS)

(SBIリクイディティ・マーケットおよびSBI FXトレードの税引前利益の単純合算)

(単位: 百万円)

	2021年3月期 第3四半期 (2020年4月～2020年12月)	2022年3月期 第3四半期 (2021年4月～2021年12月)	前年同期比 増減率(%)
税引前利益	7,603	過去 最高 ※ 9,897	+30.2%

※ 過去の第3四半期累計業績との比較

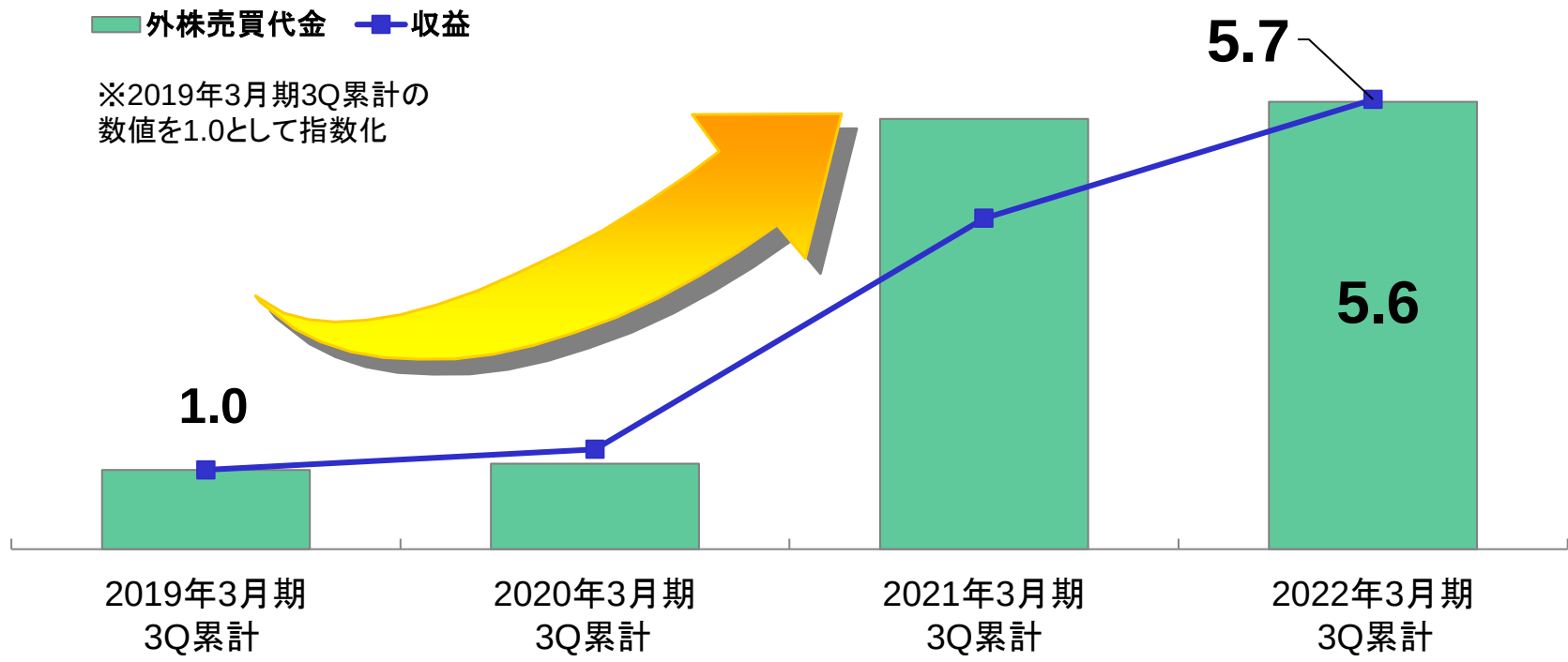
暗号資産関連事業 2022年3月期第3四半期累計業績(IFRS)

(金融サービス事業セグメントに含まれるSBI VCTトレード、TaoTao、B2C2等の数値の単純合算)

(単位: 百万円)

	2021年3月期 第3四半期 (2020年4月～2020年12月末)	2022年3月期 第3四半期 (2021年4月～2021年12月末)	前年同期比 増減率(%)
税引前利益	7,113	6,550	▲7.9%

SBI証券における外国株式の売買代金と収益の推移



本年1月から米国株式サービスを順次大幅に拡充。米国株の信用取引開始を本年に見込むなど外国株取引の更なる拡大を図る

不動産金融事業の領域に参入

～私募REIT等の不動産ファンド事業によるAUMの大幅拡大を目指す～

- 2020年12月に住宅開発等の事業領域において豊富な実績を有する(株)アスコットの株式を取得(議決権比率35.01%)し、不動産領域における業務提携を実施。アスコット社が開発した物件を組み入れた不動産小口信託受益権ファンドをSBIマネープラザが2021年4月から投資家に向けて販売を開始
- 2021年6月に不動産資産の管理・運用を行う東西アセット・マネジメント(株)と株式譲渡契約を締結(株式総数の55.91%を取得)

【SBIグループが行う不動産金融事業】

良質な不動産の開発



ファンドの組成



お客さまへのご案内



(2) ネオ証券化の進展により顧客基盤が拡大するなか、 顧客属性に応じた多様なサービスチャネルを展開

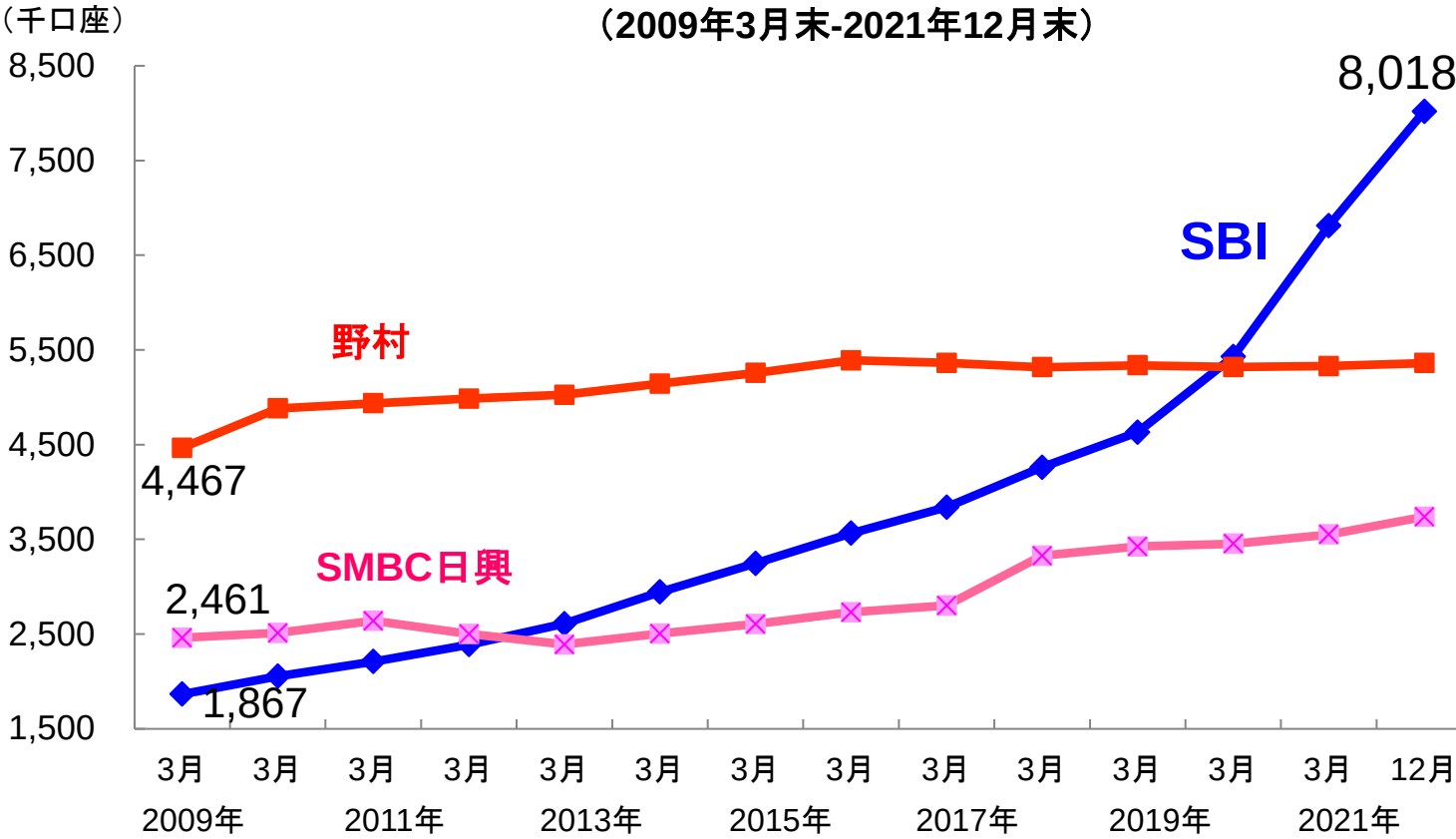
- ① 社外とのアライアンス等も活用し多様なサービス
チャネルを提供**
- ② 若年層のニーズに応じた商品・サービスの提供にも
注力**

SBIグループの証券口座数は証券業界No.1

SBIグループおよび大手対面証券2社の証券口座数の推移

(2009年3月末-2021年12月末)

年平均成長率
(CAGR: %)
(2009年3月末-
2021年12月末)



12.1

※2019年4月以降はSBIネオモバイル証券の口座数2020年10月以降はSBIネオトレード証券の口座数を、2021年9月からはFOLIOの値を含む

1.4

3.3

※2018年1月にSMBCフレンド証券と合併

1,100万口座の取引にも十分対応できるシステム構築が
今年度中に完了予定

① 社外とのアライアンス等も活用し多様なサービスチャネルを提供

SMBCグループとの提携やSBIネオトレード証券の買収により、 多様な顧客ニーズに対応できる販売体制を構築

【SMBCグループとの提携】



- SBI証券の顧客に対し、三井住友銀行の相続関連サービスの紹介
- SBI証券の顧客が、三井住友銀行の店頭等で相続に関するご相談が可能な体制を整備
- クレジットカード投信積立サービスの提供を開始
- 証券取引等に応じて貯まるVポイントを投資信託の買付に利用できるサービスを提供予定
- 2022年1月19日から、SBI証券総合口座の申込と三井住友カードのクレジットカードの入会申し込みを同時に手続きできる新サービスを開始。開始初日で約300件の申込を取得

初心者～ハイエンド層



- SMBCがSBIネオモバイル証券に対し、20%出資
- 三井住友銀行との残高連携等を通じ、利便性を向上
- SMBCとの自動口座振替等シームレスな入出金サービスの実現

初心者・若年層

【SBIネオトレード証券】



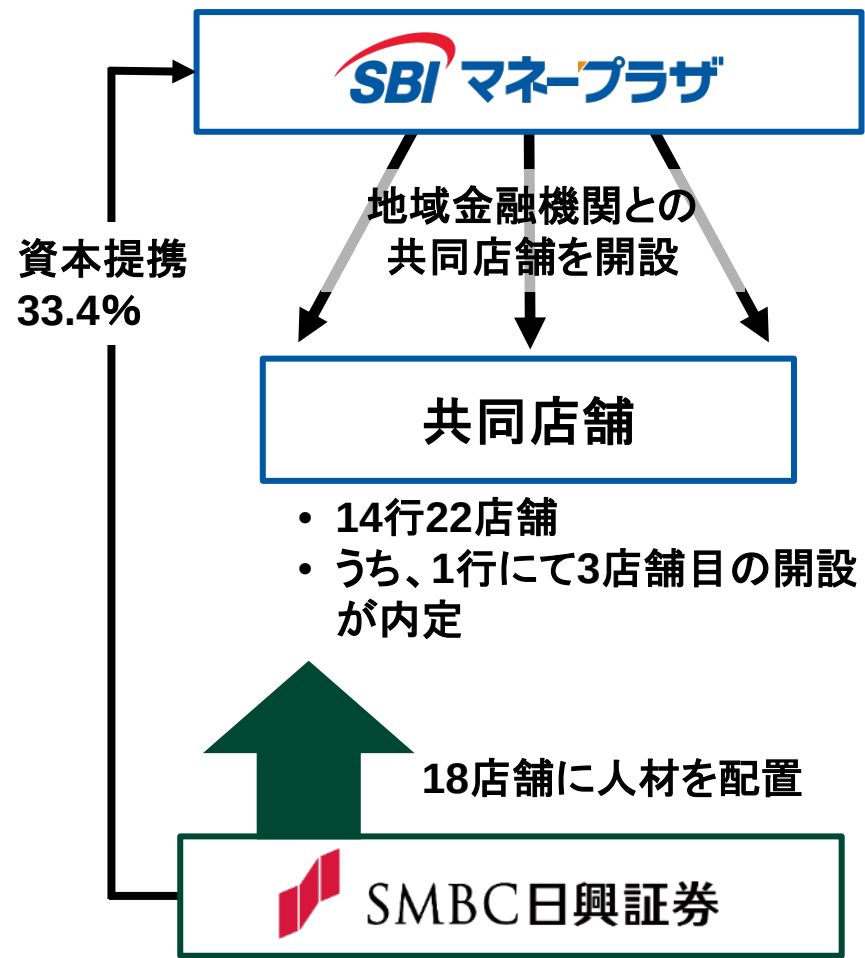
(旧ライブスター証券)

- 信用手数料の無料化や信用金利の引き下げ等、投資にかかるコスト低減を積極的に実施し、トレーダー層を中心に熱烈な支持を得ている

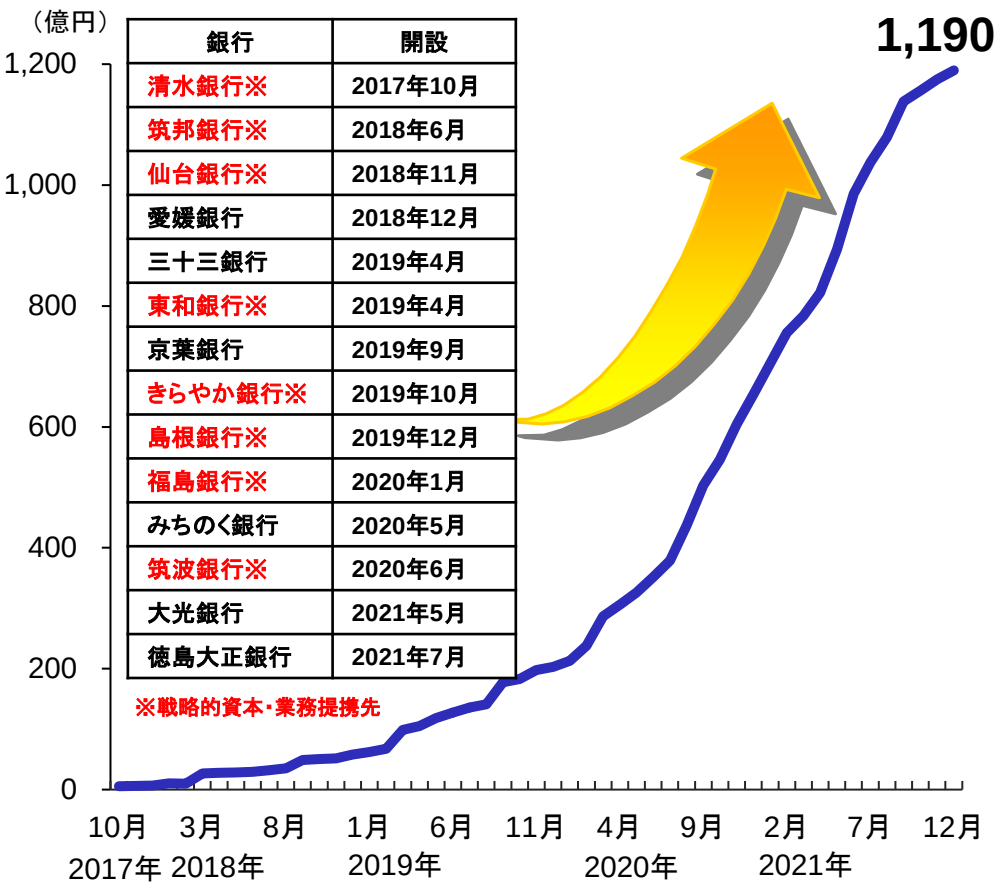
トレーダー層

SBIマネープラザの地域金融機関との 共同運営店舗は14行22店舗に拡大

～SMBC日興証券との提携による共同店舗での人材配置も実施～



共同店舗における預り資産の推移

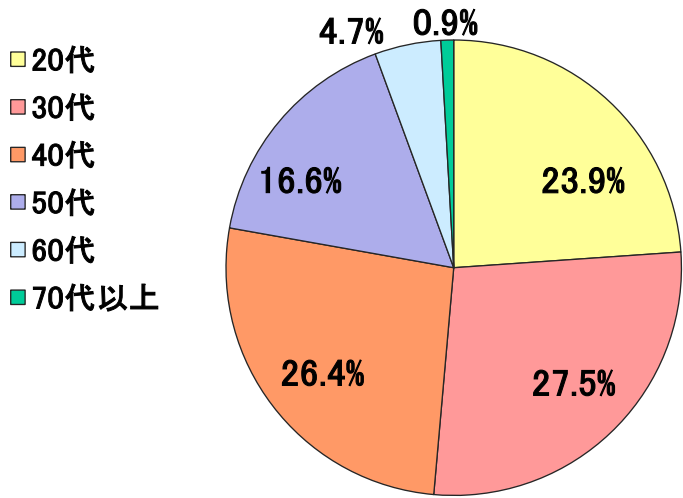


② 若年層のニーズに応じた商品・サービスの提供にも注力

投資初心者や若年層をターゲットとした SBIネオモバイル証券



SBIネオモバイル証券の顧客属性(年代別)



- SBIネオモバイル証券の顧客基盤は20代～30代が51%を占め、これからの基盤となる若年層の顧客獲得に貢献
- SBIネオモバイル証券では国内株式やIPO、iDeCo等のほかにもFXやワラント等の商品の拡大を実施。今後もニーズの高い商品の提供を強化していく
- 2020年11月に(株)三井住友フィナンシャルグループとの資本業務提携による出資が完了し、多様化するニーズに応えるサービスの開発など同社との一層の連携強化を図っていく

SBI VCトレードとTaoTaoの合併完了を機に 新しいサービスの提供を続々と開始

～新たな顧客需要の発掘による、グループ顧客基盤拡大を見込む～

暗号資産 積立サービス

2021年12月12日提供開始

- SBI VCトレード(旧:TaoTao)でサービスを開始
- 日次、週次、月次の3種類の方法で積み立てが可能
- BTC(ビットコイン)、ETH(イーサリアム)、XRPの取り扱い

貸暗号資産(貸コイン)

2022年1月26日提供開始

- レンディング期間や数量、金利を状況に応じて設定が可能
- 顧客が決めたタイミングで募集を行うことが可能

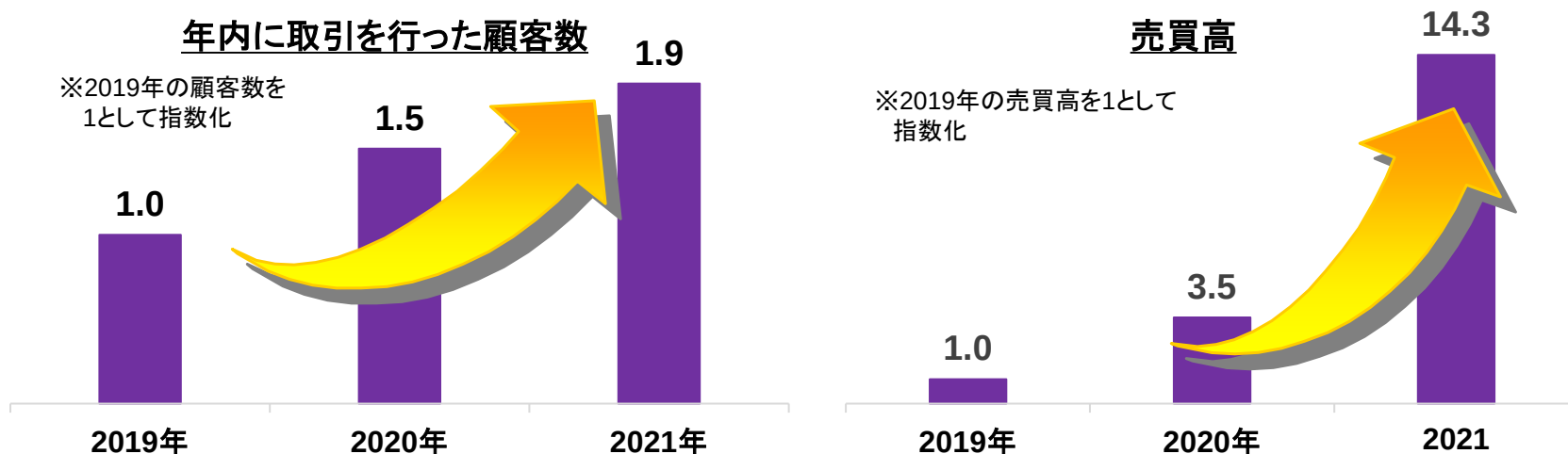
全てのサービスを現在取り扱う7通貨全てに適用 (2022年3月16日開始予定)



今後も積極的に新たな通貨の追加や
新サービスの導入を通して顧客基盤の拡大を図る

B2C2では顧客基盤の拡大が取引高の上昇に大きく寄与

B2C2の顧客数・売買高の推移

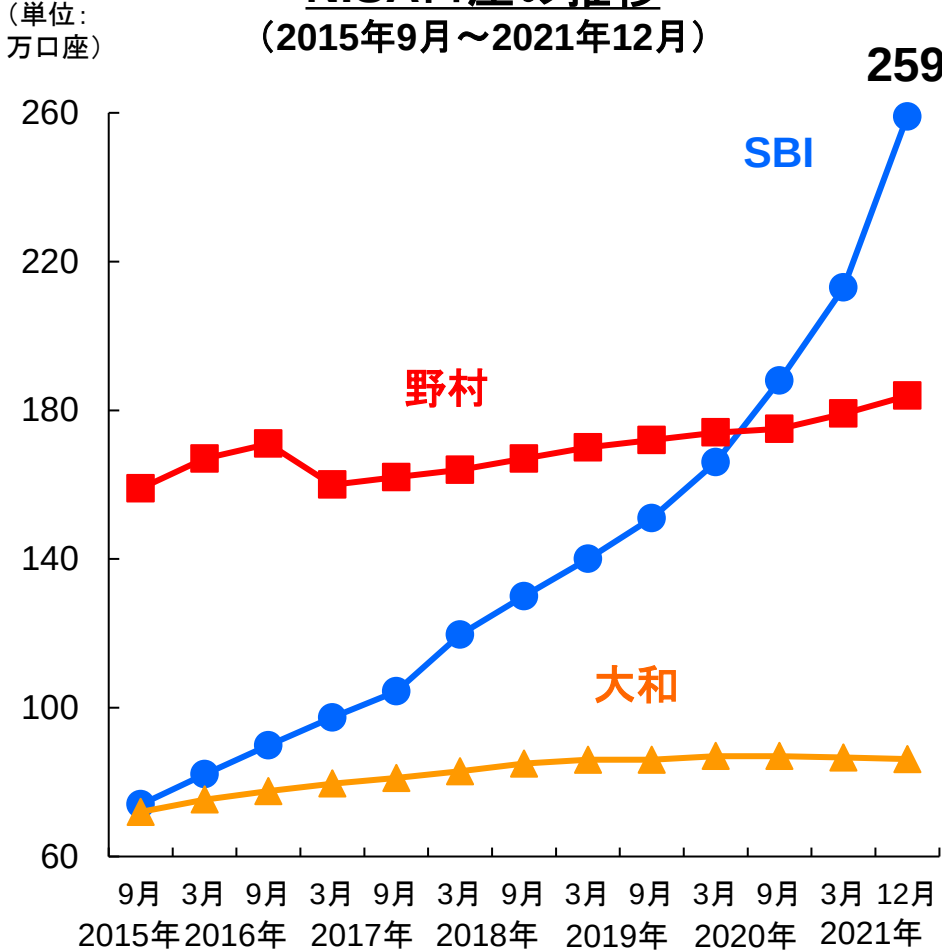


【B2C2が暗号資産のマーケットメイカーとして顧客に選ばれる理由】

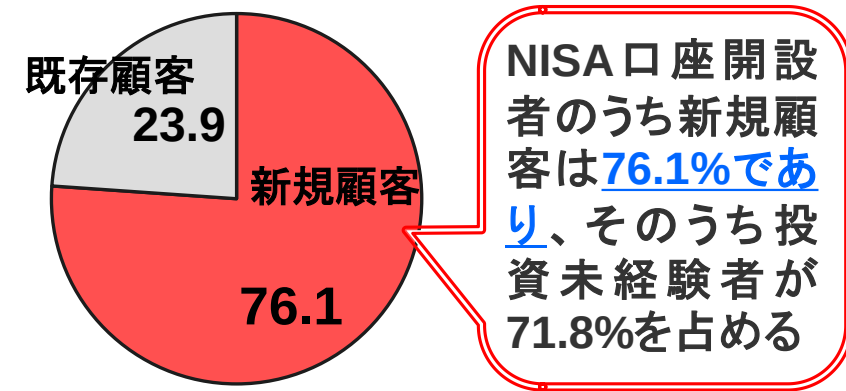
- ① 24時間365日のプライシング(値付け)と約定、シームレスな取引後決済を実現
- ② 1秒に33,000件の取引が可能なプラットフォームを有し、競争力あるプライスを低いレイテンシーで提供
- ③ 暗号資産の現物取引のみならず、NDF(暗号資産価格に紐づく先物)、オプション、CFD、レンディング等幅広い商品を顧客に提供

NISA口座の開設を通じて 投資未経験者を多く獲得

NISA口座の推移
(2015年9月～2021年12月)



SBI証券:NISAの顧客属性(%)



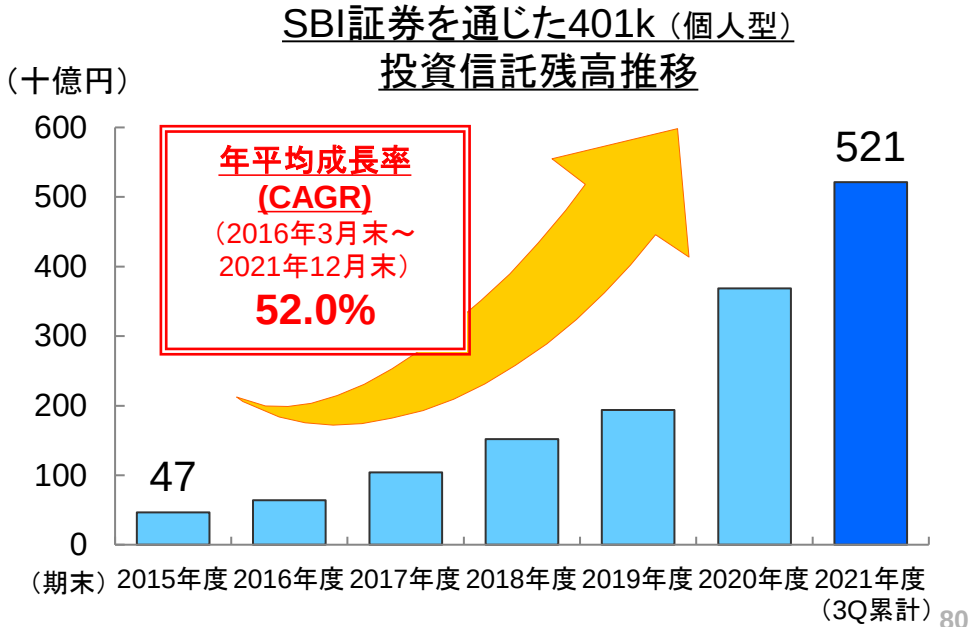
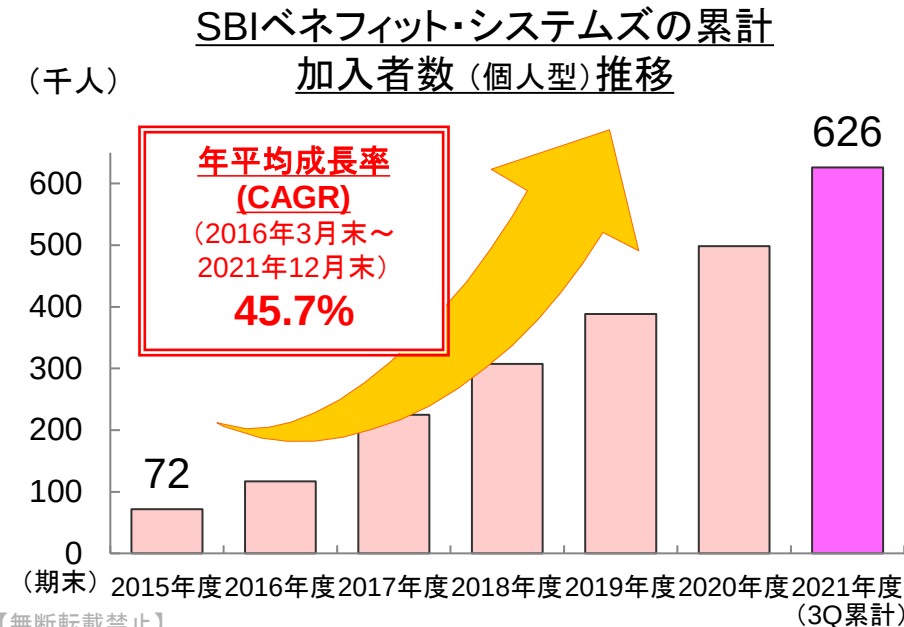
SBI証券のジュニアNISA口座数は約
19.2万口座と全NISA取扱証券
会社におけるジュニアNISA
総口座数の**約3割を獲得**

※1 ジュニアNISAを含む ※2 1万口座未満は四捨五入
※3 2021年12月末における口座数は各社公表資料による

個人型確定拠出年金 (iDeCo) 分野でも顧客基盤を拡大

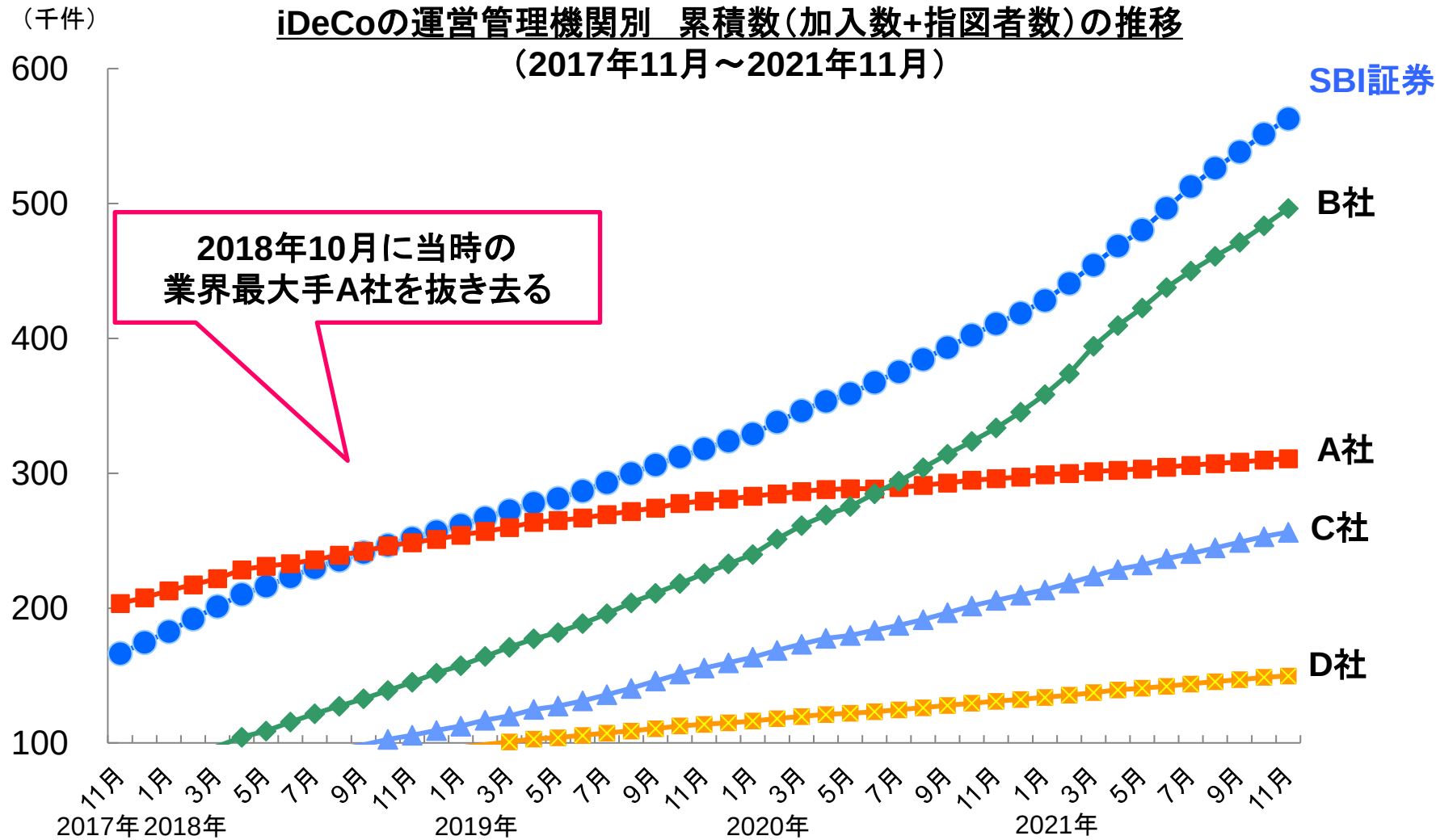
SBIグループでは、2001年設立のSBIベネフィット・システムズを通じ、2017年1月の制度変更に伴う市場拡大が見込まれる前から個人型確定拠出年金 (iDeCo) 分野に注力

- SBI証券はiDeCo分野の更なる拡大を目指し、2017年5月19日から*iDeCoの運営管理手数料を完全無料化*
- 2021年11月末現在でのiDeCo口座数は約56万口座
- iDeCoの資料請求件数は2021年6月に過去最高を更新



SBI証券は個人型確定拠出年金(iDeCo)の顧客累積数で業界トップ

iDeCoの運営管理機関別 累積数(加入数+指図者数)の推移
(2017年11月～2021年11月)



※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値。
出所：国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

3. オープン・アライアンス戦略によりグループ 顧客基盤が飛躍的に拡大

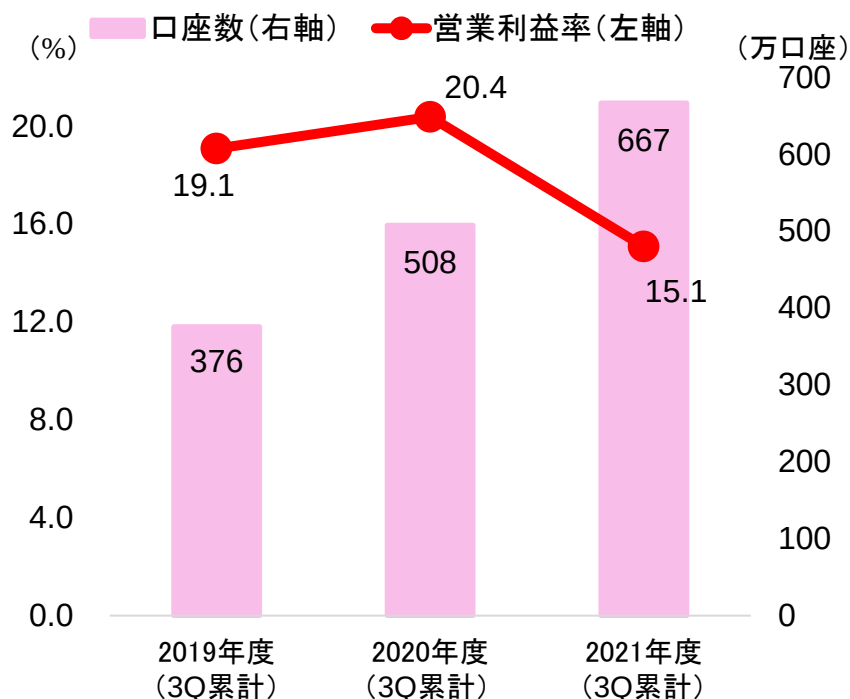
- (1) オープン・アライアンスによるマルチポイント経済圏
の構築
- (2) 「ネオバンク構想」を通じ、顧客基盤の拡大を
推進する住信SBIネット銀行
- (3) 社内外とのアライアンス強化により
顧客基盤の拡大を図る保険関連事業
- (4) SBIグループの顧客基盤拡大と地域金融機関の
諸課題の解決に資するべくアライアンス戦略を展開

(1)オープン・アライアンスによるマルチポイント経済 圏の構築

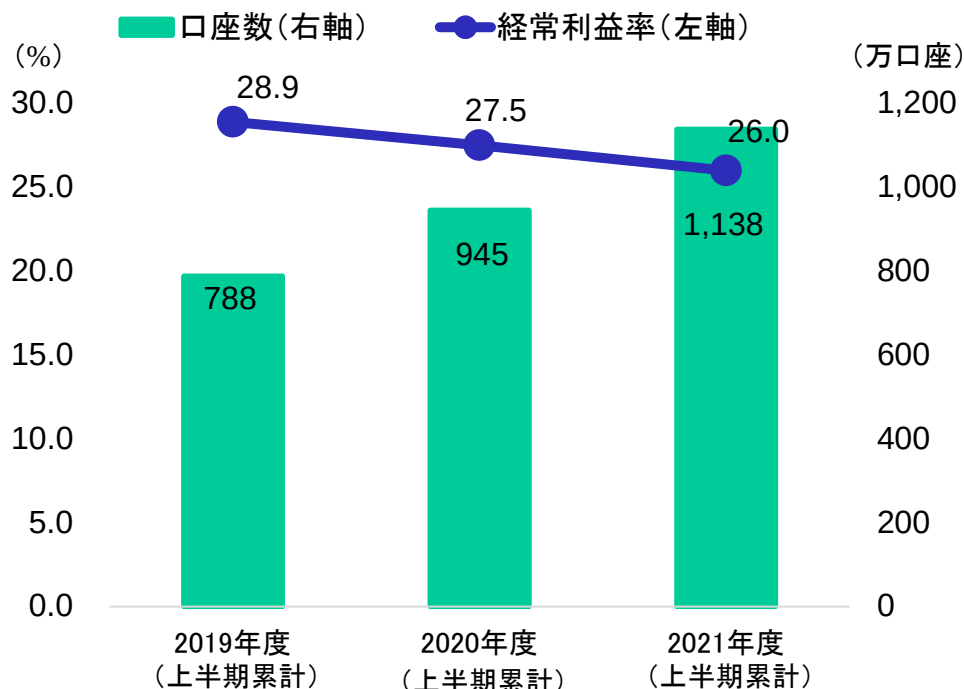
自己完結型のポイント経済圏では、ポイント付与がコストとなり利益の圧迫要因となっている

自己完結型のポイント経済圏(= 楽天ポイント経済圏)での取り組みを進める楽天証券および楽天銀行では、口座数が増加しているにもかかわらず利益率が低下

楽天証券の営業利益率及び口座数の推移※1



楽天銀行の経常利益率及び口座数の推移※1



※1 楽天証券及び楽天銀行の開示資料から当社にて作成、年度は各年4月～翌年3月。

※2 楽天証券および楽天銀行の口座数は2021年9月末

SBIグループは資産運用の手数料で競争優位に立つ

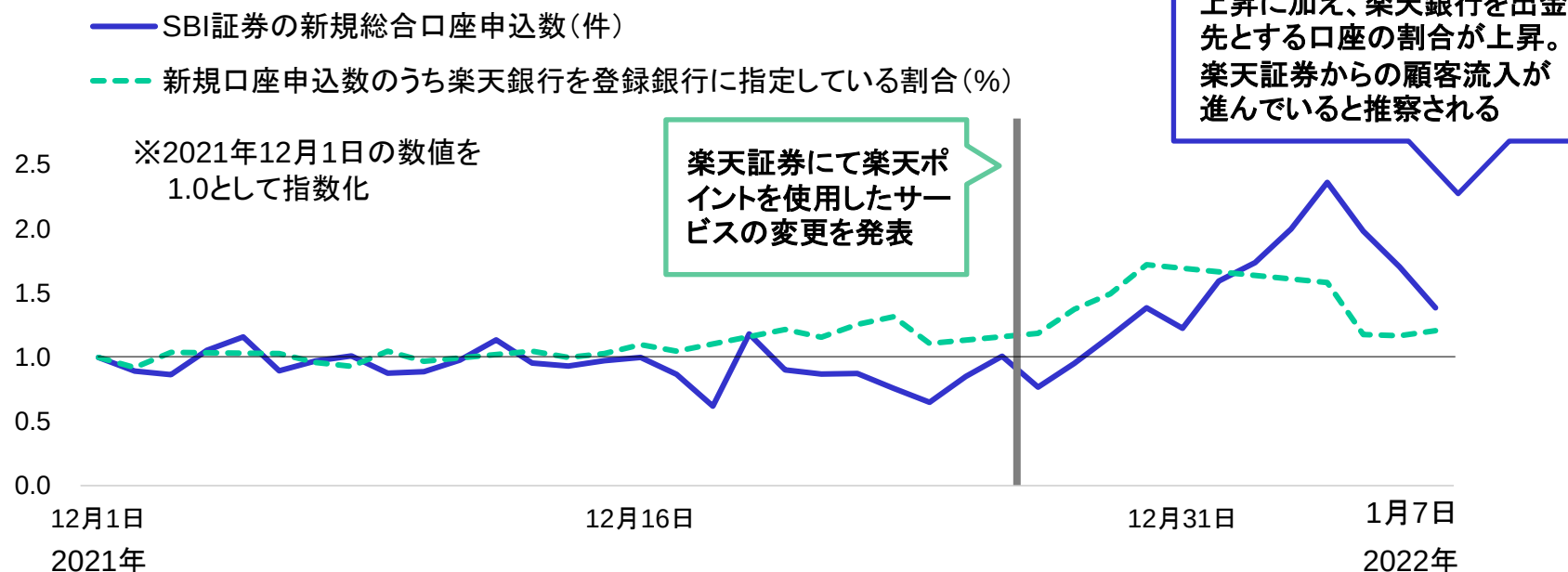
<SBI・Vシリーズと楽天インデックス投信とのコスト比較>

	SBI・Vシリーズ	楽天インデックス投信	SBI・Vシリーズ	SBI・Vシリーズ	楽天インデックス投信	SBI・Vシリーズ	楽天インデックス投信
ファンド略称	SBI・V・全世界株式	楽天・バンガード・ファンド (全世界株式)	SBI・V・S&P500	SBI・V・全米株式	楽天・バンガード・ファンド (全米株式)	SBI・V・米国高配当株式	楽天・バンガード・ファンド (米国高配当株式)
ベンチマーク	FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス (円換算ベース)	FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス (円換算ベース)	S&P500指数 (円換算ベース)	CRSP US トータル・マーケット・インデックス (円換算ベース)	CRSP US トータル・マーケット・インデックス (円換算ベース)	FTSE ハイディビデンド・イールド・インデックス (円換算ベース)	FTSE ハイディビデンド・イールド・インデックス (円換算ベース)
投資対象	バンガードETF (VT)		バンガードETF (VOO)	バンガードETF (VTI)		バンガードETF (VYM)	
実質的に負担する信託報酬率 年率/税込	0.1438%	0.212%	0.0938%	0.0938%	0.162%	0.1238%	0.192%
	▲0.0682			▲0.0682		▲0.0682	

出所：楽天のファンドの数字は楽天投信投資顧問のホームページより

楽天証券のポイント制度の変更によって同社から SBI証券への口座移管が急増

SBI証券の新規総合口座申込数と 楽天銀行を登録銀行とする割合の推移



- 2022年1月から投資信託の移管時に、お客さまが移管前の他社に支払った手数料をSBI証券が全額負担する「**投信お引越しプログラム**」を開始
- さらに、SBI証券が厳選したアクティブファンドで長期的な資産形成を応援する「**SBIプレミアムチョイス**」も開始。長期保有時のお客さまの負担軽減を目的として同ファンドの保有残高に応じて、ポイント付与率を恒常的に引き上げ

SBIグループは自己完結型のポイント経済圏を脱し、 マルチポイント経済圏を構築

- SBIグループは自社ポイントであるSBIポイントの廃止を決定
- 今後のポイント戦略はオープン・アライアンスによってグループ外企業の各種ポイントと連携し、マルチポイント経済圏を構築していく方針

【SBI証券にて現在提携している各種ポイント】

Tポイント



Vポイント



Ponta ポイント



他社とのポイント提携についても積極的に拡大

現在SBI証券で構築しつつあるマルチポイント経済圏

	ポイント経済圏	SBIで提供してるサービス
Tポイント  全国にあるTポイント提携先やインターネットの提携先で、利用金額に応じて付与される共通ポイント	年間利用会員数 7,061万人 提携店舗数 172,059店 年間関与売上 8.5兆円	 ・ SBI証券ではTポイントを使って投資信託の購入が可能 ・ SBIネオモバイル証券では国内株式やFX、ワラント等への投資にTポイントの使用が可能 ・ ポイントの使用だけではなく、国内株式や投資信託の購入等でTポイントを貯めることも可能
Vポイント  V POINT 三井住友銀行や三井住友カードの利用で付与されるSMBCグループの共通ポイント	三井住友カード 会員数 4,986万人 三井住友銀行 個人預金口座数 約2,700万人	 ・ 三井住友カードが発行するクレジットカードで投資信託の積立が可能となり、決済金額の0.5%～2.0%分のVポイントが付与 ・ 三井住友カード経由で口座開設されたお客さまに、SBI証券における国内株式等の買付金額や投資信託の保有残高に応じてVポイントを付与 ・ 2022年5月頃にはVポイントを使用して投資信託の買付が出来るサービスを開始予定
Ponta ポイント  全国のPonta(ポンタ)提携社やネットサービスで、ご利用金額に応じて「ためる」「つかう」ことができる共通ポイント	年間利用者数 1億371万人 提携店舗数 約250,000店 提携社・ブランド数 140社・198ブランド	 ・ 2021年11月から共通ポイントサービス「Ponta(ポンタ)」の導入を開始 ・ 投資信託の買付代金にPontaポイントが利用可能となる他、国内株式現物取引、投資信託、金・プラチナ取引、新規口座開設、国内株式入庫でそれぞれPontaポイントを付与※詳細はSBI証券webサイトをご確認ください

※ Tポイントの年間利用会員数は2021年7月末時点、提携店舗数は2021年2月末時点、年間関与売上は2021年9月末時点／出所：CCCマーケティング(株)公表資料
※ 三井住友カード会員数は2021年3月末時点／出所：三井住友カード(株)公表資料 ※ 三井住友銀行の個人預金口座数は2017年3月末時点／出所：(株)三井住友銀行公表資料
※ Pontaポイントの年間利用者数は2021年9月末時点、提携店舗数は2021年5月1日時点、提携社・ブランド数は2021年10月1日時点／出所：(株)ロイヤリティマーケティング公表資料

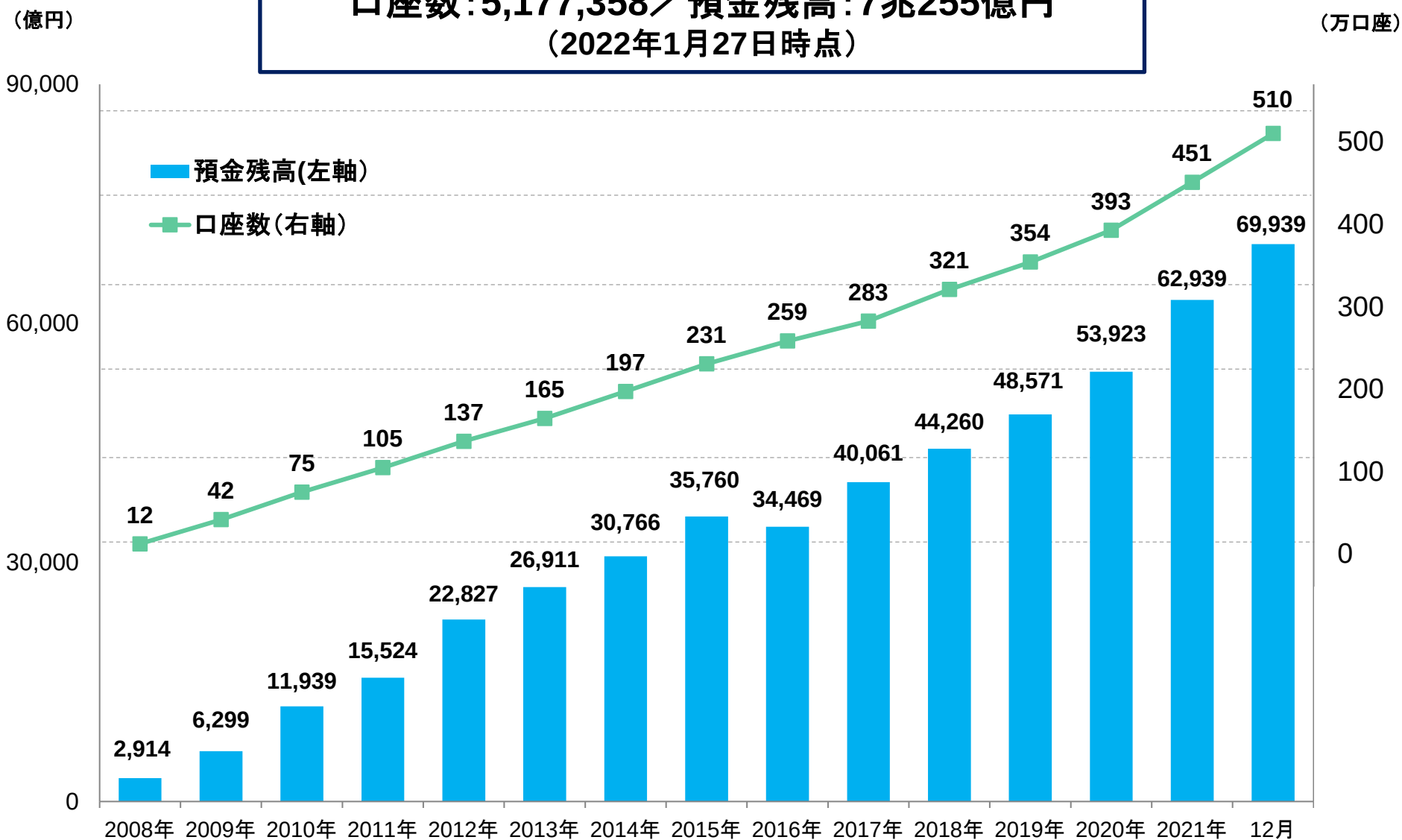
(2)「ネオバンク構想」を通じ、顧客基盤の拡大を 推進する住信SBIネット銀行

ネオバンク構想とは：

パートナー企業の顧客がその企業のサービスを利用する際、それに付随する銀行機能を住信SBIネット銀行が黒子として提供し、スムーズで快適にサービスを利用できる仕組みをパートナー企業と協同で構築するもの

住信SBIネット銀行の開業以来の口座数・預金残高推移

口座数: 5,177,358 / 預金残高: 7兆255億円
(2022年1月27日時点)



※いずれも3月末時点の数値

2021年

住信SBIネット銀行はテクノロジーを武器に 地方銀行・新規参入銀行等74行のうち16位まで顧客基盤を拡大

預金残高ランキング(地方銀行・ネット専門銀行・新規参入行等)

(単位:億円 2021年9月末時点 単体実績)

順位	銀行名	預金残高	増減 [※]
1	横浜銀行	161,115	▲1,289
2	千葉銀行	141,389	344
3	福岡銀行	122,746	▲1,462
4	静岡銀行	113,084	1,564
5	常陽銀行	97,221	166
6	西日本シティ銀行	92,719	1,964
7	広島銀行	83,604	▲80
8	七十七銀行	82,448	▲824
9	京都銀行	80,744	783
10	第四北越銀行	80,044	▲1,091
11	八十二銀行	77,653	945
12	群馬銀行	77,221	▲306
13	関西みらい銀行	75,208	1,085
14	中国銀行	74,792	▲322
15	北陸銀行	72,939	169

(参考)地方銀行グループ比較

順位	銀行名	預金残高
1	ふくおかFG	191,500
2	コンコルディアFG	179,670
3	めぶきFG	162,049
4	ほくほくFG	128,540
5	SBIグループ	128,057
6	関西みらいFG	113,294
7	山口FG	97,416
8	九州FG	95,433

注) 単位未満は四捨五入

注) 全国地方銀行協会発表資料および各行発表資料を基に、当社にて作成

注) 地方銀行グループ比較の預金残高は、各行の単体数値を合算したもの

注) 「SBIグループ」は、住信SBIネット銀行と新生銀行の合算

住信SBIネット銀行と
新生銀行の預金残高合計は
12.8兆円に達する

順位	銀行名	預金残高	増減
16	住信SBIネット銀行	66,284	3,346
17	楽天銀行	64,988	7,333
18	足利銀行	64,828	▲691
19	十六銀行	61,975	1,077
20	新生銀行	61,773	▲355
21	伊予銀行	59,562	▲269
22	池田泉州銀行	55,662	1,459
23	北海道銀行	55,601	950
24	大垣共立銀行	55,491	60
25	南都銀行	55,331	805
26	東邦銀行	55,189	▲2,719
27	百五銀行	54,501	621
28	滋賀銀行	54,361	322
29	山口銀行	53,293	▲208
30	十八親和銀行	52,616	58

※ 2021年3月末時点の預金残高からの増減

大手事業法人との連携で推進する 「ネオバンク構想」により、顧客基盤の拡大が加速

＜「ネオバンク構想」の先行事例＞

JAL NEOBANK

(2020年4月開始)

日本航空(株)と合併会社を設立し、多通貨プリペイドカード「JAL Global WALLET」や、各種銀行サービスが利用可能な「JAL NEOBANK」を提供

NEOBANK

(2021年3月開始)

(株)Tマネーと提携し、利便性の高いUI/UXを備え、取引に応じてTポイントも貯まる銀行サービス「T NEOBANK」を提供

YAMADA NEOBANK

(2021年7月開始)

(株)ヤマダファイナンスサービスと提携し、専用住宅ローンの提供やヤマダポイントサービスと連携する銀行サービス「ヤマダNEOBANK」を提供

OPEN HOUSE GROUP

(2021年8月開始)

オープンハウスグループの提供する住宅関連サービス「おうちリンク」において、ユーザーが住信SBIネット銀行のサービスを利用可能となる「おうちバンク」を提供

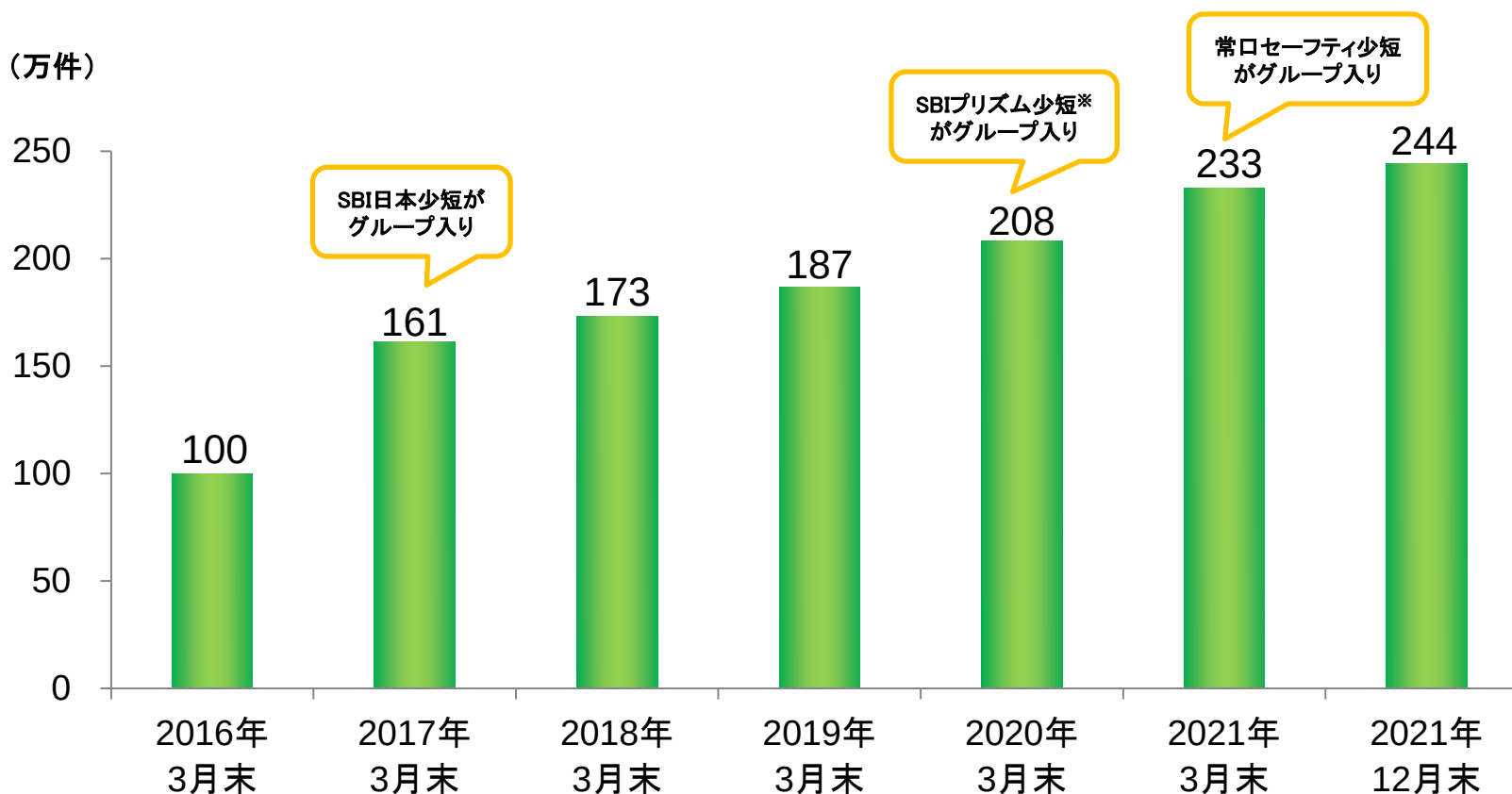
高島屋や第一生命保険など、複数の大手事業者とも検討を進めており、
「ネオバンク構想」は更なる拡大を見込む

(3) 社内外とのアライアンス強化により顧客基盤の 拡大を図る保険関連事業

SBIインシュアランスグループ各社の 保有契約合計数は順調に増加

SBIインシュアランスグループの保有契約合計数の推移

年平均成長率(CAGR) **16.1%**
(2016年3月末～2021年12月末)



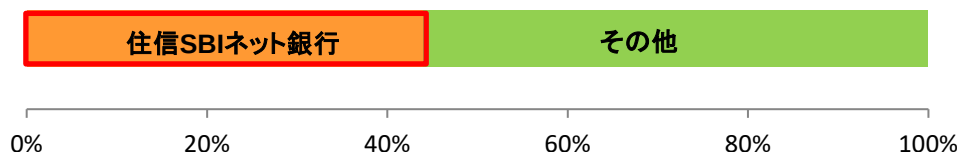
※ 2020年7月「日本アニマル倶楽部」より商号変更

SBIグループ内のシナジーを活用することで 販路の拡大やサービスの拡充を図り、顧客基盤を強化



2021年4月～2021年12月における火災保険申込
件数の4割超が住信SBIネット銀行から流入

2021年4月～2021年12月 火災保険の販売チャネル別獲得割合



住信SBIネット銀行の住宅ローン等に付帯される
団体信用生命保険がSBI生命の販売を牽引

2021年12月末までの集計

団信 累計申込件数(※): **204,603** 件

(※)提携先地域金融機関等への販売分を含む



国内初の金融サービス仲介業者となった
SBIネオモバイル証券が
保険3商品の取り扱いを開始

- 1つのライセンスで「銀行・証券・保険」の金融サービスをワンストップで 仲介可能とする新たなサービス模態を創設することを目的に、2021年11月1日 に関連法令が改正施行。「金融サービス仲介業」の登録・営業が開始
- SBIネオモバイル証券は、インターネット申込が可能で、同社の主要顧客層である若年層に親和性が見込まれる保険3商品の取り扱いを開始



SBIグループ外の多様な業種の企業との アライアンスも強化



SBI損保

金融法人28機関を
含む89社
(保険商品取り扱い)

CCC
MARKETING
(保険料支払)



SBI 生命

Amazon.com, Inc.



(保険料決済)

amazon echo

(Amazon Echoによる音声での保
険料見積もり、メッセージ受信等)



SBI いきいき少短

葬儀総合サービス会社
(死亡保険)



SBI プリズム少短

ペットショップ・ブリーダー・
犬猫譲渡団体
(ペット保険)



Menicon

(ペット保険)

**JOYFUL
HONDA**

(ペット保険)

ペット飼育者向けアプリ
(ペット保険)



SBI リスタ少短

電力サービス会社 建築資材販売会社
(ペット賠償責任保険) (地震補償保険)

ペット飼育者向けアプリ
(ペット賠償責任保険)



SBI 日本少短

バイクメーカー・
ディーラー
(バイク・自転車向車両保険)



(バイク・自転車向車両保険)

家賃保証会社
(賃貸住宅向け保険と家賃保証の
同時案内)

不動産管理システム会社
(申込管理システムと連携)

SBIグループ外の企業とも協力し 新たな仕組みの構築にも注力

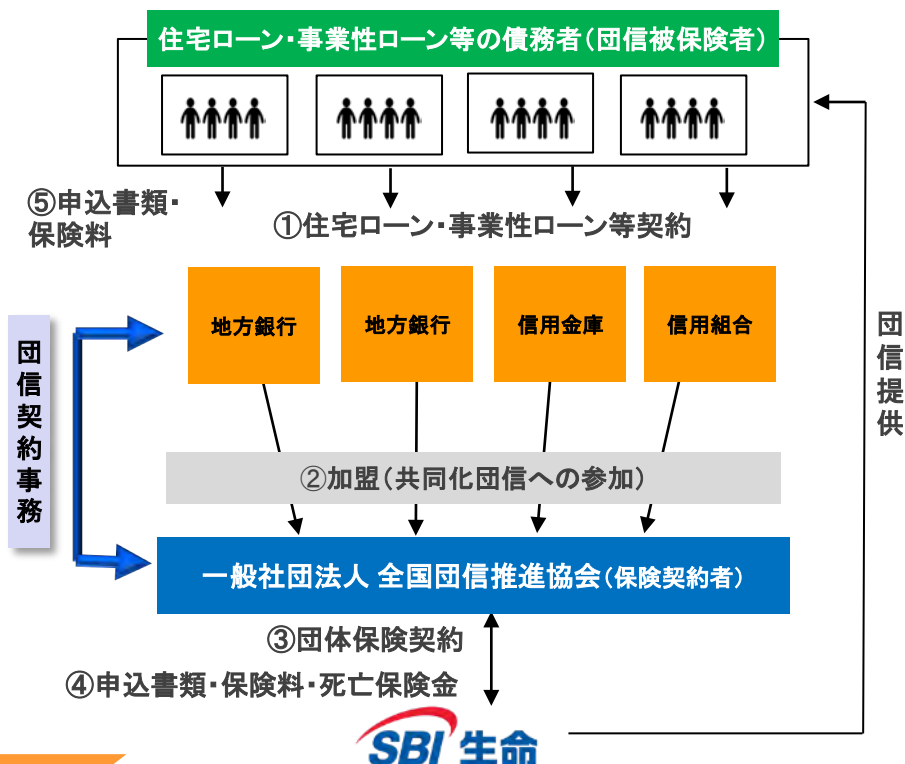
(i) SBI生命は国内初となる業態・地域の垣根を越えた
金融機関向け団信制度のスキームを提供
シナジーを発揮し効率的な業務運営を目指す

●地域金融機関には、**クラウド技術**等を最大限活用し、業態に拘らない**全国規模のスケールメリット**を提供

●スピーディ・スムーズ・低コストな事務体制を目指し、**各金融機関の事務負担等の軽減**を図る

島根銀行及びSBI生命が設立時社員となって設立された一般社団法人全国団信推進協会が2021年1月1日より共同化団信事業を開始
福島銀行・仙台銀行の2行も参加

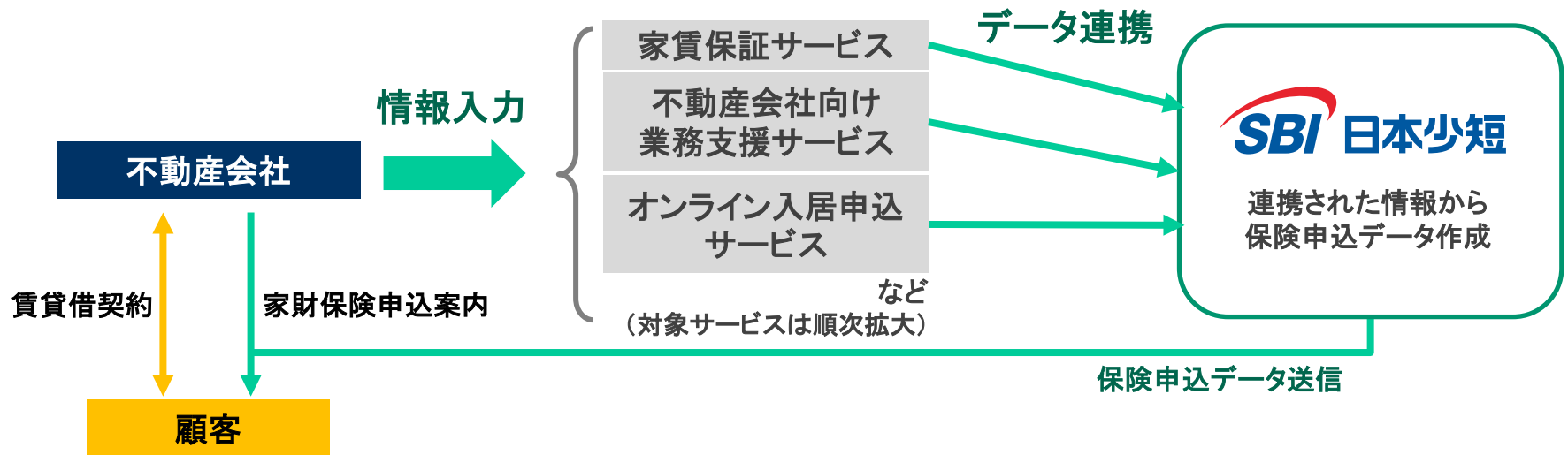
団信制度のスキーム



同協会の加盟機関は36機関に

(ii) SBI日本少短の保険申込システムと 不動産会社の申込管理システムとのデータ連携

～顧客の利便性の向上・不動産会社の業務効率化に加え
顧客基盤の拡大を実現～



①顧客の利便性向上・不動産会社の業務効率化

→各サービスへ入力した情報のうち、保険申込に必要な情報が自動的に連携^(※)されることで、
重複する情報を別途入力することなく保険申込データが作成可能に (※) 顧客の同意をいただいた場合のみ

②SBI日本少短の顧客基盤の拡大

→**システム連携の対象サービスは順次拡大**しており、顧客基盤も拡大中
不動産管理会社を対象に、家賃保証サービスと提携した家賃保証・保険の同時案内も開始

(4) SBIグループの顧客基盤拡大と地域金融機関の 諸課題の解決に資するべくアライアンス戦略を展開

SBIグループと資本・業務提携先各行の取り組み

■ 地方銀行そのものの経営状況を改善する取り組み

有価証券運用
の高度化

安定収益の確保

Fintechの
活用

顧客利便性の向上

新たな収益源
の創出

SBI系企業との連携

基幹システムの
刷新

抜本的な業務改善

■ 地方銀行と協力して地域経済や地元取引先を支援する取り組み

地元企業と協力
し新商品を開発

クラウド製品開発

地元商品の
海外販路を開拓

テーマ別商談会

地元企業と創る
人の集まる場所

飲食・宿泊施設

新規事業展開・
承継等の相談

取引先への
コンサルティング

**SBIグループの様々な技術・ノウハウ等を徹底的に活用しつつ、
地域や銀行の特徴を生かした独自の戦略を展開**

SBIグループが進めてきた 地域金融機関との連携実績 (i)

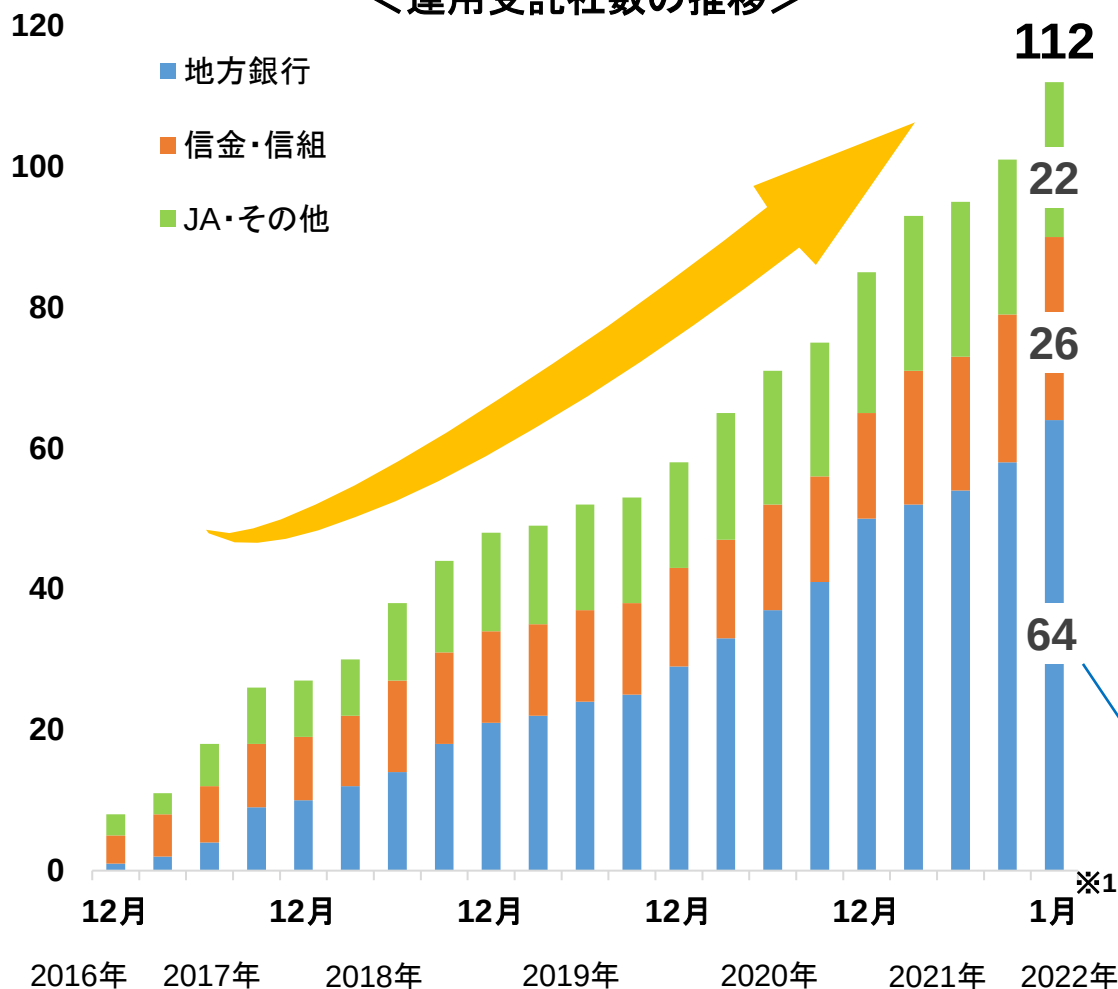
SBIグループ会社	提携内容
 SBI証券	累計 45社 の地域金融機関等と金融商品仲介業において提携を発表。
	共同店舗運営を地方銀行 14行22店舗 で実施し、SBIマネープラザが取扱う証券関連商品などをワンストップで提供。うち、 1行で3店舗目 の開設が内定
	地域金融機関等 59機関 でSBI生命の団体信用生命保険の販売が開始・決定済み
 SBI損保	金融法人 28機関 がSBI損保の保険商品の採用を決定し、随時取扱いを開始
	SBIネオファイナンスサービスが提供するホワイトラベル形式のバンキングアプリを 12行 が導入、さらに 2行 が内定済み
	地域金融機関等 40機関 に対してバックオフィスクラウドサービス「承認Time」、「経費Bank」および「勤怠Reco」の取引先への紹介契約並びに「助成金補助金 診断ナビ」、「デジタル法令 & 文例」の提供契約を締結

SBIグループが進めてきた 地域金融機関との連携実績 (ii)

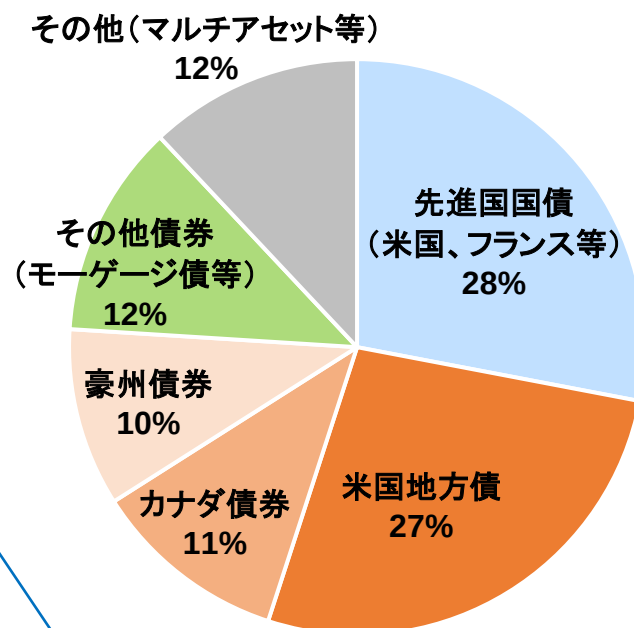
SBIグループ会社	提携内容
	モーニングスターが提供するタブレットアプリ「Wealth Advisors」を <u>147</u> の地域金融機関が導入
	個人間送金サービス「Money Tap」を提供するマネータップ社には地域金融機関を含む <u>計38機関</u> 、ならびにリップル社が出資 住信SBIネット銀行、愛媛銀行、スルガ銀行、筑邦銀行等の <u>7行</u> が接続済み
 SBI 地方創生アセットマネジメント	地域金融機関との共同出資により設立し、出資参加行は <u>39行</u> に拡大、運用残高は <u>9,601億円</u> を突破
	SBIインベストメントが現在運営するベンチャーキャピタルファンドに <u>79</u> の地域金融機関が出資
	SBイレミットが提供する国際送金サービスを <u>7行</u> で取り扱い開始
	地域金融機関 <u>5行</u> がSBIスマイルの不動産リースバック「ずっと住まいる」の提供を決定、さらに <u>他3行</u> の地域金融機関と提携協議中
	住信SBIネット銀行の提供する住宅ローン商品のほか、AI審査サービスや外貨関連サービスなどを地域金融機関 <u>5行</u> で採用決定・取扱い開始済み

SBIアセットマネジメント・グループ(SBIAMG)に運用を委託している地域金融機関等は**112社**に及ぶ

＜運用受託社数の推移＞



＜SBIAMGにおける地域金融機関向け運用商品の投資対象別の平均的構成比※2＞



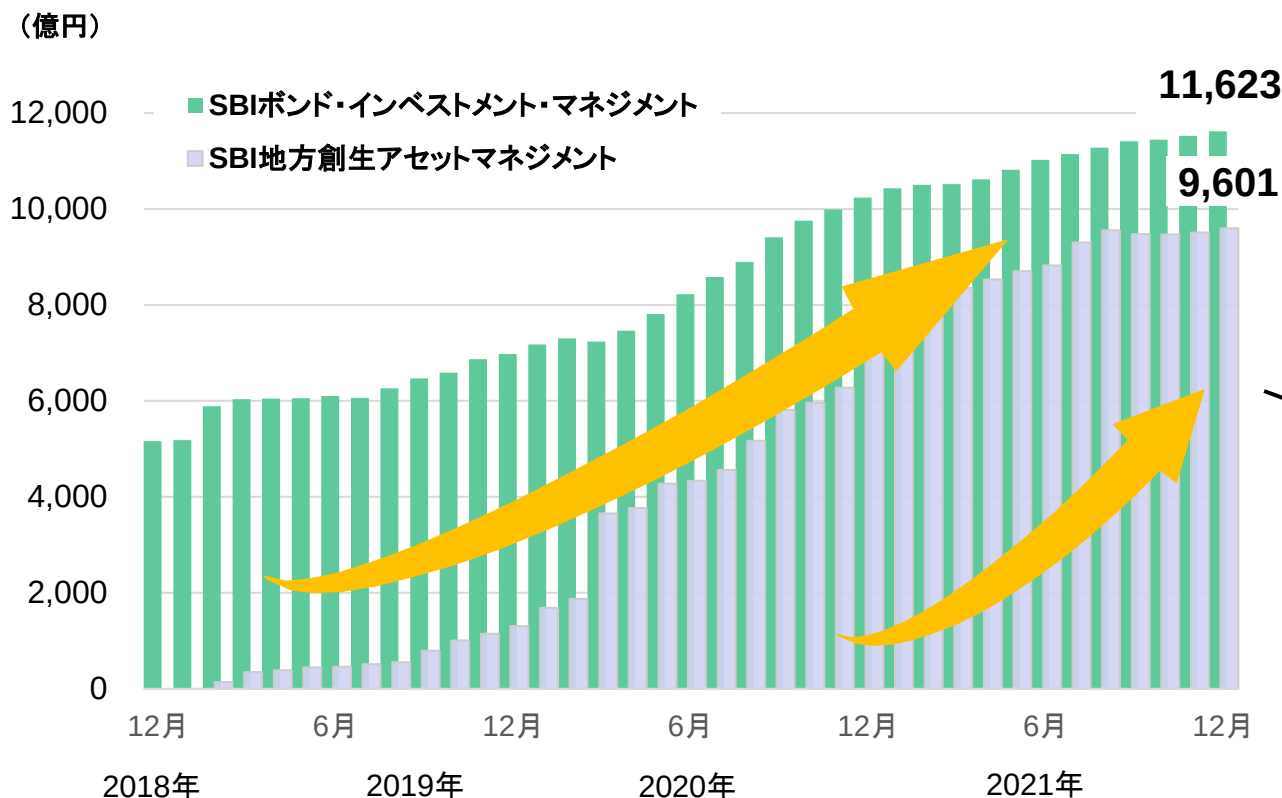
地方銀行99行のうち **64.6%**

※1 1月26日時点の数値

※2 1月19日時点の数値

地域金融機関等からの受託運用資産残高は2.1兆円を突破

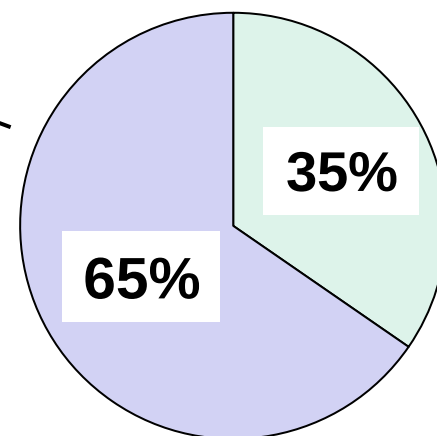
- 世界最大級の債券運用会社ピムコ社との合併会社であるSBI bonds・インベストメント・マネジメントおよび地域金融機関39行が共同出資するSBI地方創生アセットマネジメントにおいて、高格付・高流動性の海外債券を中心に、顧客ごとにカスタマイズした運用商品を極めて低コストで提供
- SBI地方創生アセットマネジメントでは、地域金融機関から9,600億円超の資産運用を受託。ポートフォリオの見直しによる、従来マイナスであった実質利回りの大幅な改善が期待できる



地域金融機関向け 資産運用受託金額の内訳

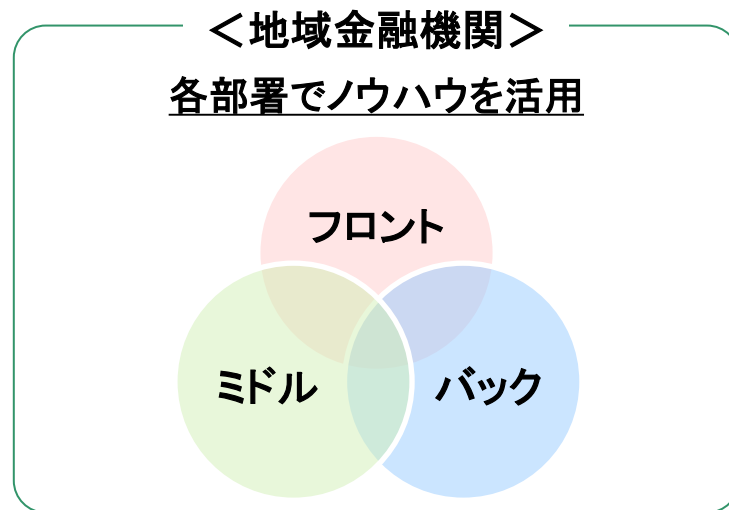
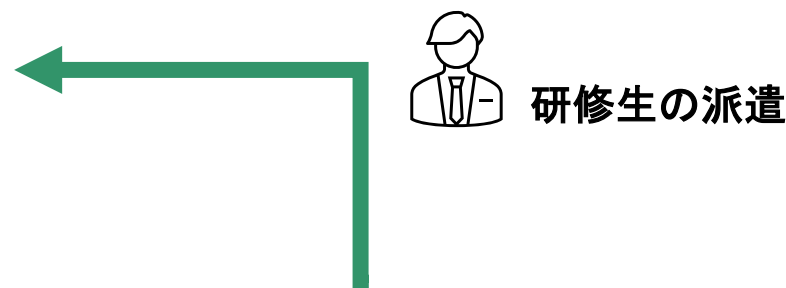
(2021年12月末時点)

- SBIH 資本・業務提携先8行
- その他銀行



SBIアセットマネジメント・グループは 地域金融機関の有価証券運用の人材育成をサポート

資産運用において、優れた実績とノウハウを有するSBIアセットマネジメント・グループが地域金融機関から人材を受け入れ、資産運用に関する人材研修を実施



運用ノウハウを吸収し、自行の運用体制の強化に貢献

4. M&Aの積極的な推進がグループ全体の業績拡大に貢献

証券事業においてはネオ証券化の早期具現化に加え より一層の顧客基盤拡大と収益力強化のために M&Aを積極的に活用

• M&Aに対する考え方

証券関連事業におけるM&Aについては、既存ビジネスとの相乗効果と相互進化の増強、範囲の経済の拡大、短期間での業界シェアの拡大、グローバル展開の布石となるような先であるもの

• M&Aのターゲットエリア

オンライン取引での国内株式委託手数料への依存度低減※につながる事業領域をターゲットエリアとしてM&Aを実施。

※金融収益、引受・募集・売出手数料、トレーディング収益、その他の収益の増加が見込める案件

例) **FX事業者** **暗号資産事業者** **M&A専門事業者** **資産運用会社** 等々

【2020年以降のM&A実績】



レオス・キャピタルワークス(株)
投資信託の運用事業等



(株)TaoTao
暗号資産取引所運営



(旧 ライブスター証券(株))
オンライン証券



B2C2 Limited
暗号資産マーケットメイカー



(株)アスコット
不動産開発

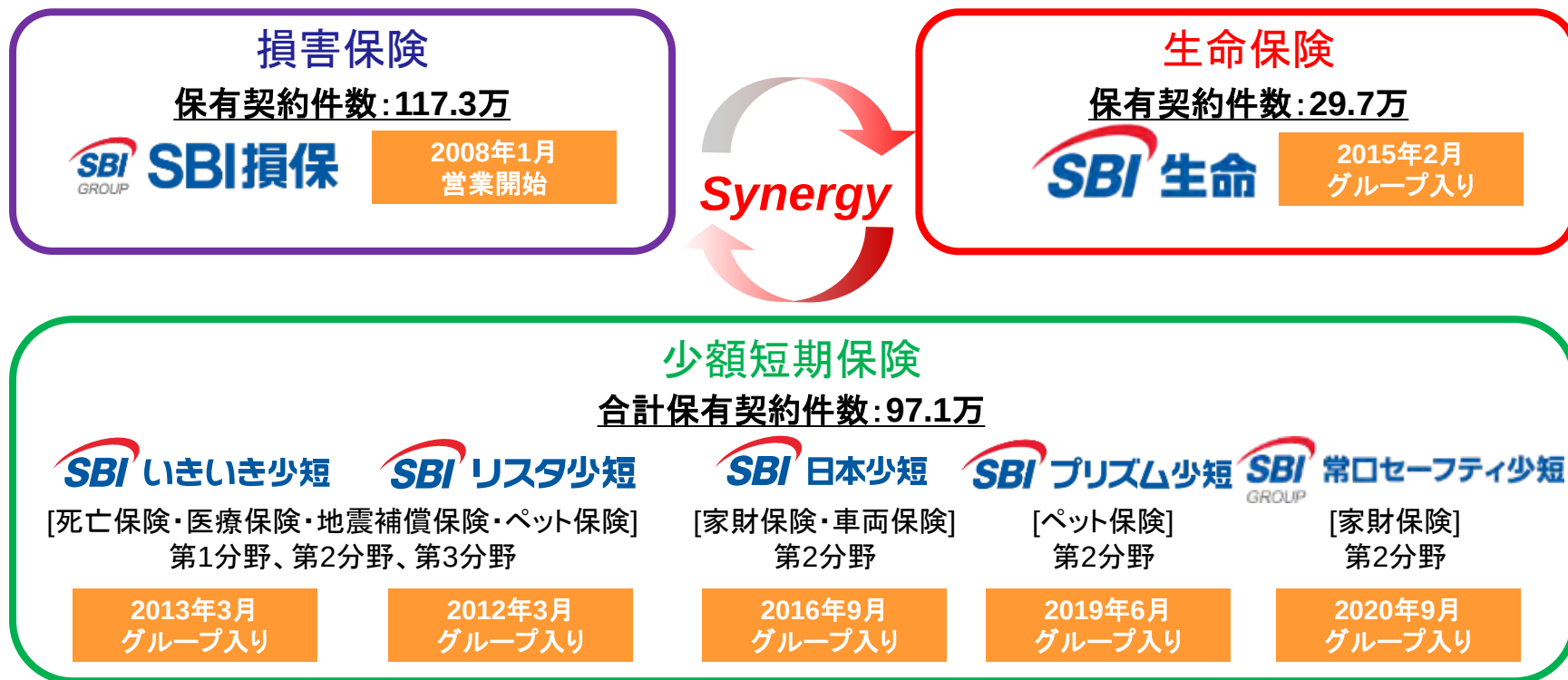


(株)東西アセット・マネジメント
不動産資産の管理運用



(株)FOLIOホールディングス
テーマ投資の運用・
ラップ運用等基盤システムの提供

保険関連事業においては少額短期保険業者のM&Aを積極的に実施、第1～3分野まで幅広く商品を揃え 広がりのある戦略が可能に



少額短期保険事業のセグメント利益(経常利益ベース)は
2022年3月期上半期(J-GAAP)で2.2億円

今後更なるM&Aも視野に入れる

2018年4月以降にM&Aによりグループ入りした企業が すでにグループ全体の利益に貢献

連結子会社

レオス・キャピタルワークス (2020年6月連結子会社化)
 SBIネオトレード証券 (旧ライブスター証券) (2020年10月連結子会社化)
 TaoTao (2020年10月連結子会社化)
 B2C2 (2020年12月連結子会社化)
 FOLIOホールディングス (2021年8月連結子会社化)
 東西アセット・マネジメント (2021年9月連結子会社化)

2022年3月期第3四半期累計
 税引前利益
 6社合計
6,956百万円

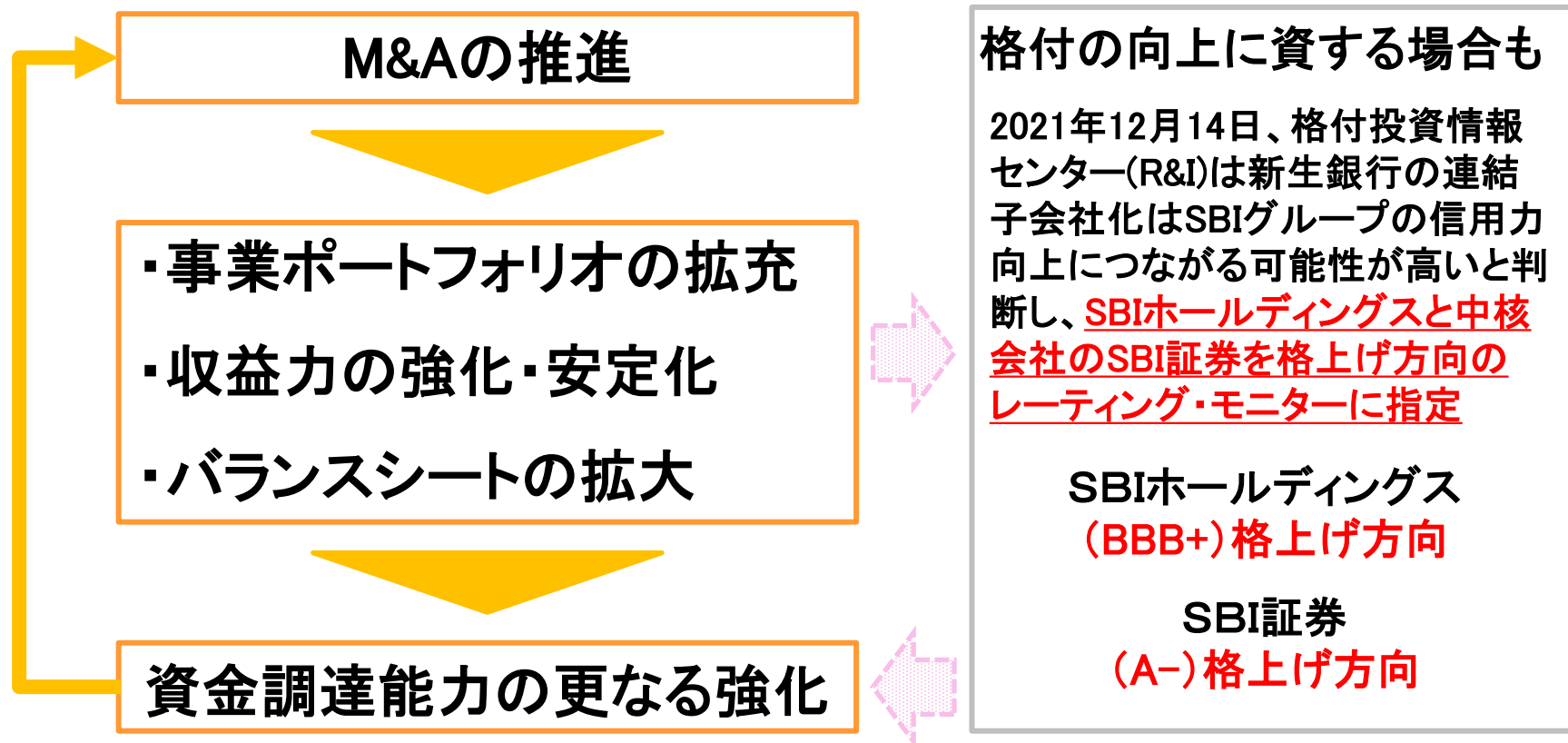
持分法適用会社

アスコット (2020年10月持分法適用会社化)
 キーストーン・パートナーズ (2020年10月持分法適用会社化)
 メディカル・データ・ビジョン (2020年11月持分法適用会社化)
 ALBERT (2021年6月持分法適用会社化)

2022年3月期第3四半期累計
 税引前利益
 4社合計
166百万円

今後は新生銀行の業績も加算され、収益源の多様化・顧客基盤の
 拡大が進むこととなり、当社グループの事業ポートフォリオは
 証券市場への依存度が更に低下

M&Aがもたらす規模の拡大・収益力の強化が 更なるM&Aに繋がる好循環を生む

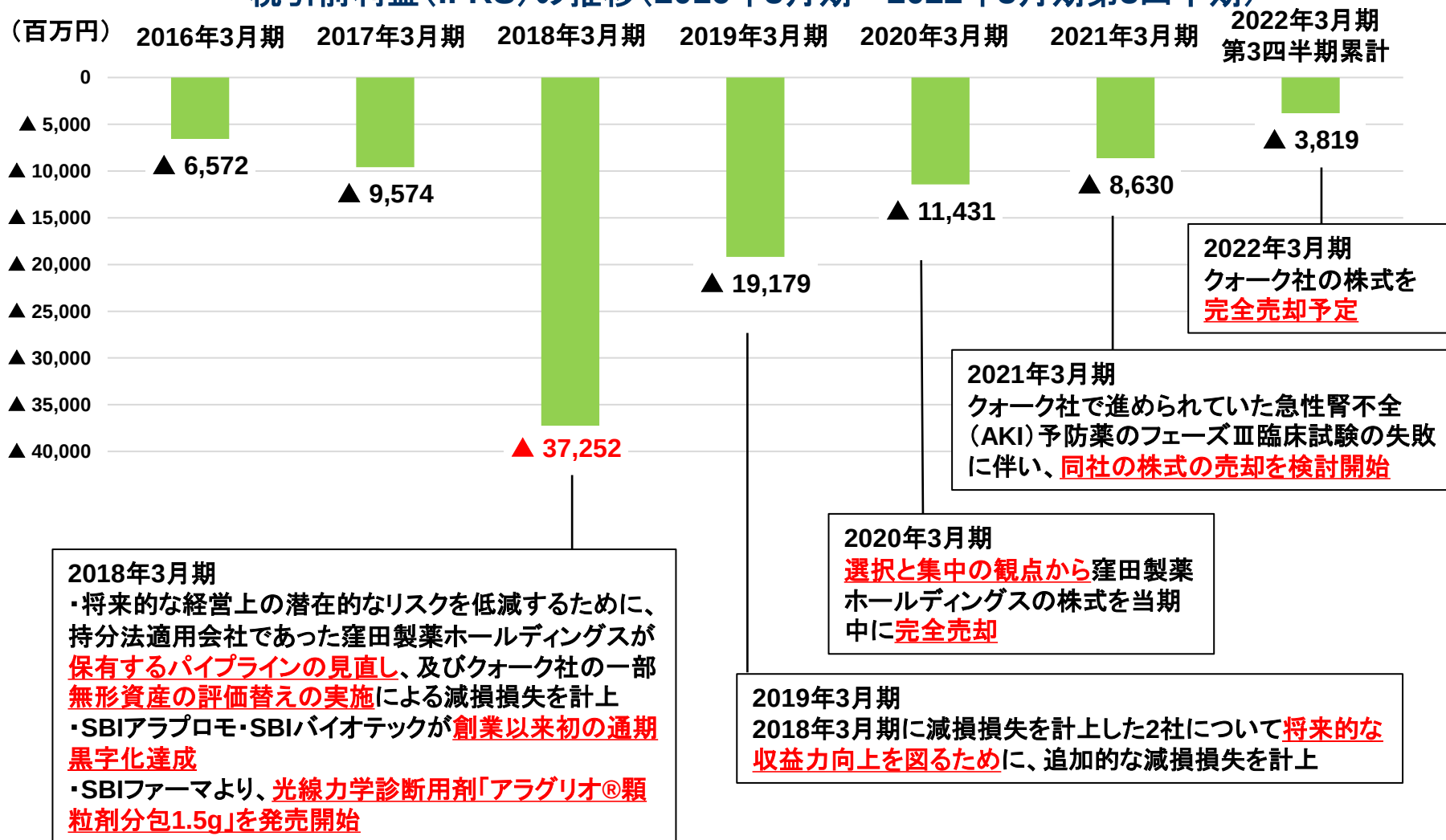


5.「選択と集中」による事業の最適化が収益の改善に大きく寄与

バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業は、事業の軸を「生命の根源物質」とも言われる5-ALA(5-アミノレブリン酸)を利用した医薬品の開発や健康食品の販売・開発への集約を行ったことで業績が大幅に改善

「選択と集中」によりバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業の業績は大幅に改善

バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業セグメントの 税引前利益(IFRS)の推移(2016年3月期～2022年3月期第3四半期)



(1) SBIファーマでは5-ALAを利用した医薬品の 開発と活用を強力に推進

5-ALA^{※1}を利用した医薬品の主なパイプラインの進捗

区分	パイプラインプロジェクト	現在のステータス		
		フェーズI	フェーズII	フェーズIII
光線力学診断薬 (PDD)	膀胱がん 術中診断薬の用法変更 (服用時間の延長) (SBIファーマ)	フェーズIII (2021年11月 開始)		
	乳がん 術中診断薬 (SBI ALApharma Canada)	フェーズIII 実施中		
	髄膜腫 悪性神経膠腫の術中診断薬の適応拡大 (NXDC)	フェーズIII 実施中		
光線力学治療薬 (iPDT)	悪性神経膠腫(再発対象) ※2 (フォトナミック)	フェーズIIb 実施中		
	悪性神経膠腫(初発対象) (フォトナミック)	フェーズII 実施中		
治療薬	虚血再灌流障害※2 (SBIファーマ)	フェーズII 実施中		

※1 5-ALA (5-アミノレブリン酸塩酸塩)

※2 医師主導治験

光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」は、 使用上の制約が緩和されることにより更なる活用が期待される



「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」

国内販売会社：日本化薬株式会社

膀胱がん切除術式の一つである経尿道的膀胱腫瘍切除術の際に、膀胱の癌を可視化させることにより、本剤の適応である、筋層まで到達していない癌(筋層非浸潤性膀胱癌)の切除を容易にすることが可能となる

用法変更:膀胱鏡挿入3時間前(2～4時間前)の服用

⇒膀胱鏡挿入2～8時間前服用に向けた治験を開始(スライド114 参照)

服用できる時間が延長されることで利便性が向上し、より幅広く本剤が使用されることを期待

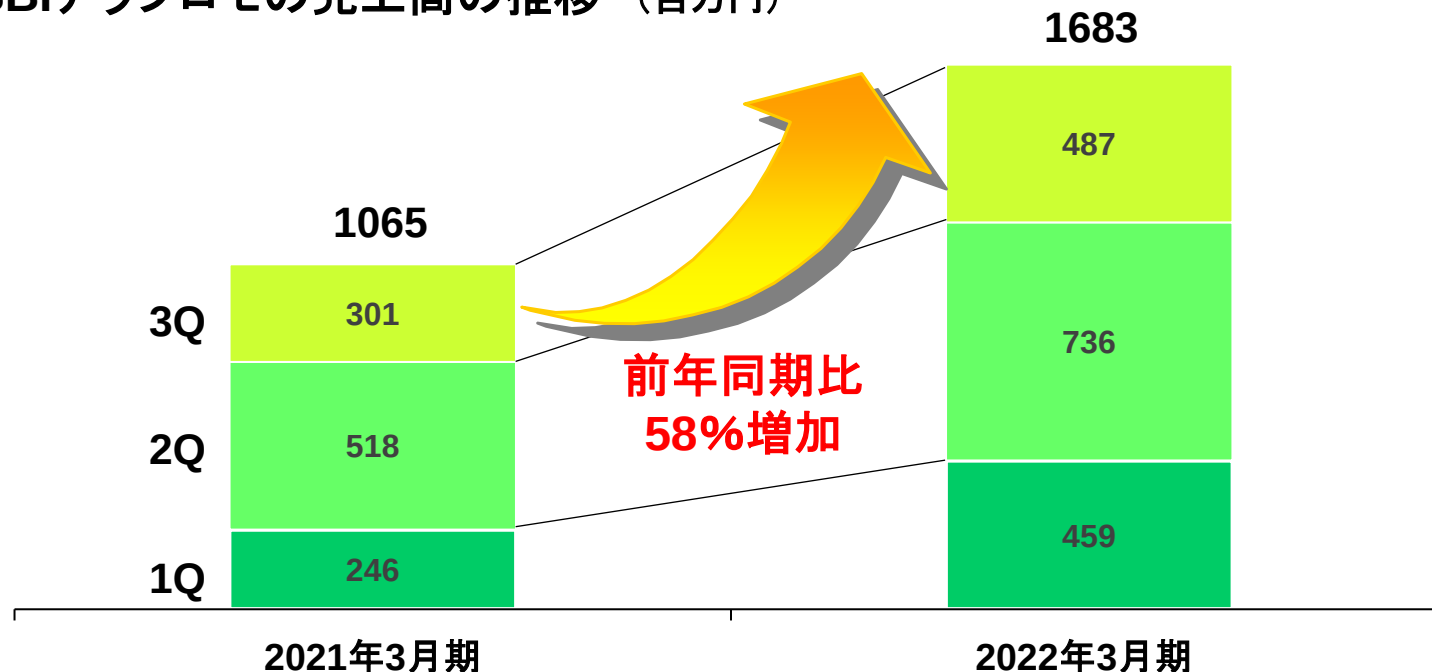
➤ 光線過敏症を起こす可能性がある薬剤や食品を「併用禁忌」から削除

使用上の注意の「併用禁忌」が削除され、「併用注意」が記載整備されたことにより、今まで制限されていた併存症の治療や本剤投与下での経尿道的膀胱腫瘍切除術の適応患者が増加することが見込まれる

(2) SBIアラプロモは、5-ALAを利用した機能性表示食品のラインナップを拡充することにより、顧客の様々なニーズへの対応を実現し、収益力の大幅な向上を果たす

多様な5-ALA関連製品を上市が奏功し SBIアラプロモの売上は大幅に伸長

SBIアラプロモの売上高の推移（百万円）



2022年3月期における売上の増加要因

- 「アラプラス メンタルケア」と「アラプラス 糖ダウン アラシア」の2つの機能性表示食品を含む各種商品の上市により、ドラッグストア等の店舗への導入が増加した
- 健康意識の高まりや報道などを通し、5-ALAの成分認知度が大きく高まった

SBIアラプロモは健康志向の高まりに合わせ、 機能性表示食品を中心とした多様な5-ALA関連製品を上市

■メンタルのサポート

2021年7月発売開始



機能性表示食品

「アラプラス メンタルケア」

機能性表示:

本品は5-アミノレブリン酸リン酸塩を含み、一時的なストレスを感じている方の一時的に落ち込んだ気持ちを和らげる機能があります。一時的に気持ちが落ち込んだ方に適しています。

■栄養補助食品

2021年8月発売開始



「アラプラス 5-ALA20」 (サプリメント)

ドラッグストア等を
中心とした販売

■血糖値のサポート

2021年12月発売開始



機能性表示食品

「アラプラス 糖ダウン アラシア」

機能性表示:

本品は5-アミノレブリン酸リン酸塩(ALA)とサラシア由来サラシノールを含みます。ALAは高めの空腹時血糖値を正常に近づけることをサポートし、食後血糖値の上昇を穏やかにする事が報告されています。サラシア由来サラシノールは食事から摂取した糖の吸収を抑え、食後血糖値の上昇を穏やかにする事が報告されています。血糖値が高めの方や糖質が多い食事を摂りがちな方に適しています。

今後も機能性表示食品のラインナップを拡充することにより、 人々のより多様な健康ニーズへの対応を目指す

➤ 「機能性表示食品制度」に基づき届出を行い消費者庁に受理された商品

疲労感の軽減

「アラプラス ゴールド 疲労感軽減」 2022年春頃発売予定

機能性表示：

本品は5-アミノレブリン酸リン酸塩を含み、日常生活での仕事による一時的な疲労感を軽減する機能があります。日常生活で一時的な疲れを感じる方に適しています。



➤ その他の機能性表示食品の開発状況

商品コンセプト	臨床試験の実施状況	進捗
男性更年期改善	順天堂大学と共同で実施済	届出中
運動による疲労感軽減	順天堂大学と共同で実施済	届出予定

引き続き、5-ALAを使用した新たな機能性表示食品の開発を推進

(3) 新たな成長領域として、医療統計データや医療情報の収集・活用を推進する新ビジネスを展開

メディカル・データ・ビジョン株式会社(MDV)との業務提携を強化し、メディカルインフォマティクス事業を推進 ～新たにSBI損害保険と保険商品の開発で基本合意～



SBIグループ出資比率:22.48%
※2021年12月23日時点



- 病院(実患者数:3,849万人※2021年12月末時点)や健康保険組合などからの膨大な診療データを有し、医療ビッグデータの利活用に関する豊富な経験と深い知見を有する。
- ワクチンパスポートを容易に管理する機能を搭載したMDVのPHR(パーソナルヘルスレコード)サービス「カルテコ」は約3.1万人が利用。

① FinTech Solutions

医療機関向けのファクタリングサービスの展開を予定

② SBI損保

医療データを活用した保険商品の開発に着手

SBIホールディングスも株式追加取得を予定しており、業務提携の加速化を目指す

- 金融及びヘルスケア分野での新商品・サービスの開発
- 地方経済及び地域医療の活性化に寄与する事業の推進
- 医療・ヘルスケア事業領域における当社子会社および当社グループ出資先企業等との連携強化

Ⅲ. SBIグループの持続的成長を可能とする 事業基盤の構築に向けた次世代の2大戦略

1. 地方創生の早期具現化に向けた新次元の取組み
2. SBIグループはデジタル・スペースにおける社会の加速度的変化に対応するべく金融を超えた広大な事業領域で圧倒的な先進性を有するデジタル生態系の確立を目指す

1. 地方創生の早期具現化に向けた新次元の取組み

- (1) 地域金融機関の課題解決に向けて推進する施策
- (2) 地方公共団体との連携によって推進する施策

(1) 地域金融機関の課題解決に向けて推進する施策

① 次世代勘定系システム

～次世代勘定系システムによって地域金融機関の多額の
費用負担を固定費から変動費へ～

② DXデータベース

～顧客基盤の拡大と利便性の向上に資するDX化を推進し、
地域金融機関が利用できる大規模データベースを構築～

地域金融機関が抱える様々なシステム面の課題解決

～次世代勘定系システムによって固定費から変動費へ～

地域金融機関の現状

- ✓ 多くの地域金融機関が重厚長大な基幹システムを抱えており、数年に一度の更改において多額の費用が発生→**地域金融機関の収益圧迫の要因に**
- ✓ 速やかなシステムの拡張や変更が困難(＝ベンダーロックインの状態)
- ✓ 一元化されていない顧客データ管理体制やシステム人材の不足 等々

従来型システムの課題

- ① 数年に一度の大規模システム更改に伴う多額の投資
- ② 営業端末など周辺機器にも定期的なシステム更改費用
- ③ 機能拡張時のベンダーへの追加費用が多額に発生
- ④ 複数のシステムでバラバラな顧客データ管理
- ⑤ 旧来の開発言語に対応する人材「2025年の崖」



SBIグループが提供可能な解決策

- ① **年間利用料モデル**
- ② **AWS上での共同運用**によるシステムコストの削減
- ③ **クラウドを活用**したオープンな技術への移行
- ④ **全店CIFに移行**することで多様化するチャネル、決済サービスに迅速に低コストで対応
- ⑤ **リアルタイムなデータ一元管理**により、データ分析・他業種連携を迅速化
- ⑥ **API化**により高い拡張性を確保

① 次世代勘定系システム

次世代バンキングシステムの開発は着実に進展 ～ファーストユーザーとして福島銀行が採用を決定～

- ✓ **SBI地方創生サービシーズ社**と**フューチャーアーキテクト社**が業務提携し、**クラウドベース**で運営可能な勘定系を含む**次世代バンキングシステム**の開発を推進
- ✓ **AWS**上で設計・構築され高い拡張性を実現するほか、**オープンAPI**を通じてあらゆるシステムに接続可能とし、機能の**新規・追加開発**が**低コストかつ短期間**で実現可能
- ✓ 資金調達のストラクチャーとして匿名組合形式を採用することで、**年間利用料モデルによるシステムコスト負担の平準化を実現**すると共に、出資者に対する配当による利益還元を実現可能なスキームを目指す

＜匿名組合形式のスキーム＞



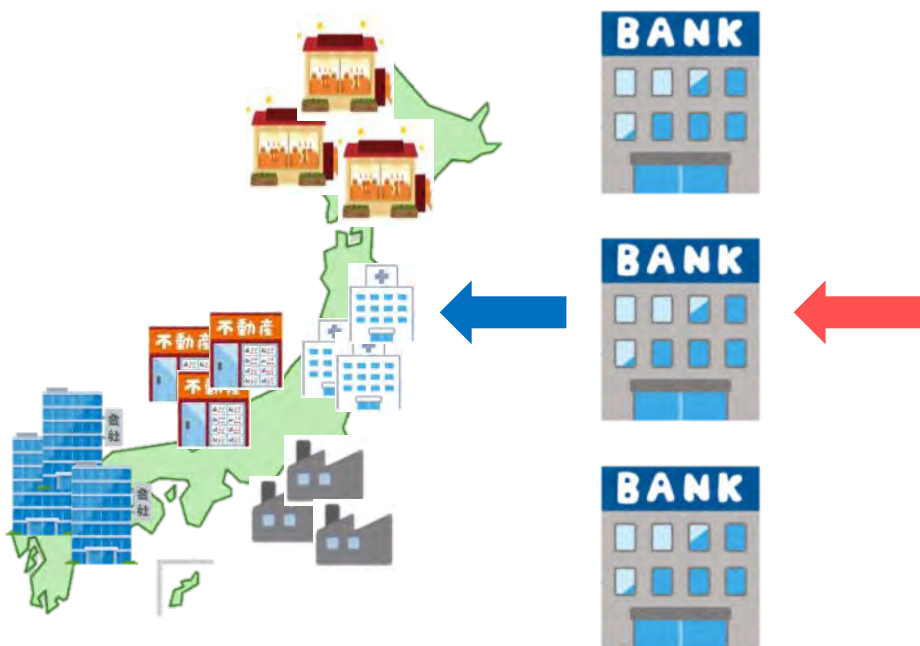
匿名組合は**2030年度までに地銀10行**による採用を目指し、**2031年度の黒字化**を計画

「SBI DXデータベース」構想の具現化(i)

- SBIグループがベンチャー企業投資や外部企業との提携などを通じて培ったネットワークを駆使し、全国の中小企業データも分析することで、中小企業のDX化に資する最適ソリューションの幅広いラインナップをデータベース化
- 地域金融機関は本データベースを利用することにより、効率的な取引先支援体制の構築とメニューラインナップの拡充が実現可能に

各地域事業者

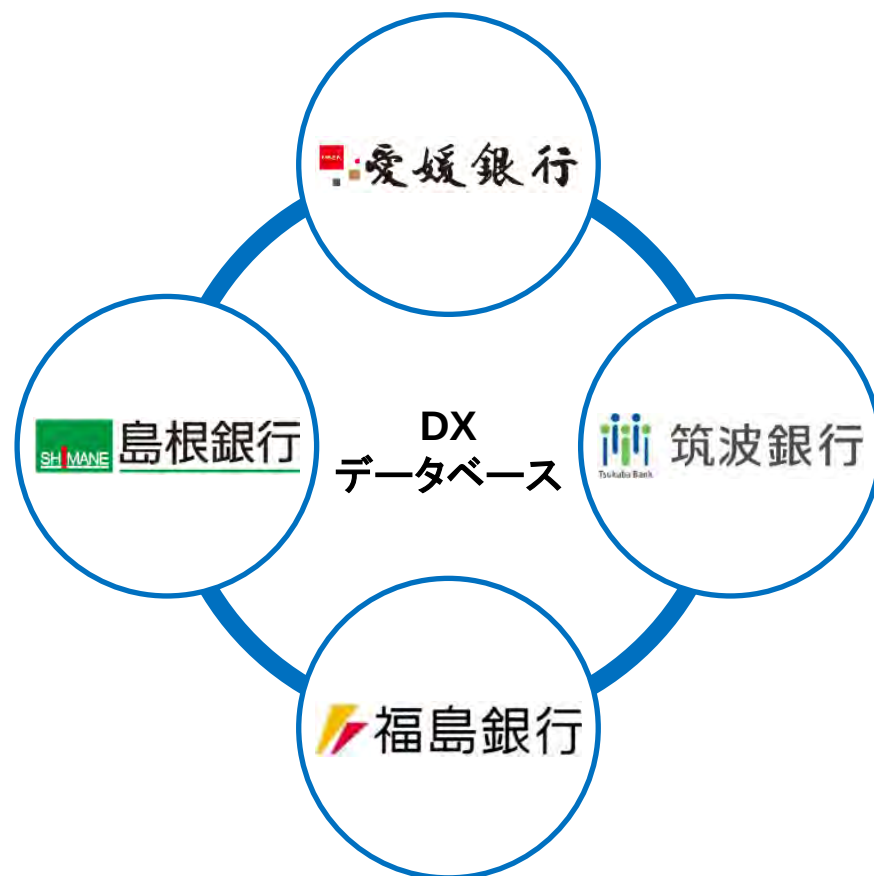
地域金融機関



業界カテゴリ毎の情報を集約・分析することで、地域事業者のDX化の加速に伴う顧客利便性の向上と地域経済の活性化に寄与することが期待される

「SBI DXデータベース」構想の具現化(ii)

～最初の協力パートナーとして、愛媛銀行、島根銀行、筑波銀行、福島銀行との提携を開始～



地元企業のDX化支援

- 飲食店の運営をより効率的かつスマートに
- 医療機関の接触・業務負荷の軽減に向けて
- ECショップの開設～配送～経理処理までをスムーズに
- バックオフィスの見積り・請求・経理処理までを効率的に

等々

SBIグループの資本業務提携先8行をメインバンクとする企業は26,824社※

※東京商工リサーチ調べ

地域金融機関のコンサルティング機能強化や企業価値向上への取り組みを支援し、地域金融機関と共に地域社会の持続的発展へ寄与

(2) 地方公共団体との連携によって推進する施策

- ① 地域通貨事業
- ② 「健康口座」事業
- ③ 「道の駅」事業
- ④ 企業版ふるさと納税への取り組み

① 地方公共団体や地域経済団体と協同で推進する 地域通貨事業は、取り組みを全国へと拡大



プラットフォームの開発運用元：株式会社まちのわ
(SBIHD、筑邦銀行、九州電力の3社による合併会社)

～地域通貨(プレミアム付商品券)発行実績～



うきは市
スマホ買い物券
(福岡県うきは市)



ださいふペイ
(福岡県太宰府市)



ひらぐらペイ
(福岡県福岡市)



キャッシュレス
ハコぼっぽ
(福岡県福岡市)



ひたpay
(大分県日田市)



みやまスマイルペイ
(福岡県みやま市)



Paycha
(ペイチャ)
(福岡県北九州市)



みやこっPay
(福岡県京都郡
みやこ町)



いとしまPay
(福岡県糸島市)



やめペイ
(福岡県八女市)



Arao PAY
(熊本県荒尾市)



ゆくはしPay
(福岡県行橋市)



デジタル石鎚藩札
(愛媛県西条市)



あさくらペイ
(福岡県朝倉市)



むなかたPay
(福岡県宗像市)



いづかPay
(福岡県飯塚市)



にっしんPay
(愛知県日進市)



かっぱペイ
(福岡県久留米市)



柳川藩ペイ
(福岡県柳川市)



將軍藤ペイ
(福岡県小郡市)



On Pay
(福岡県遠賀郡遠賀町)



たかみやペイ
(福岡県福岡市)



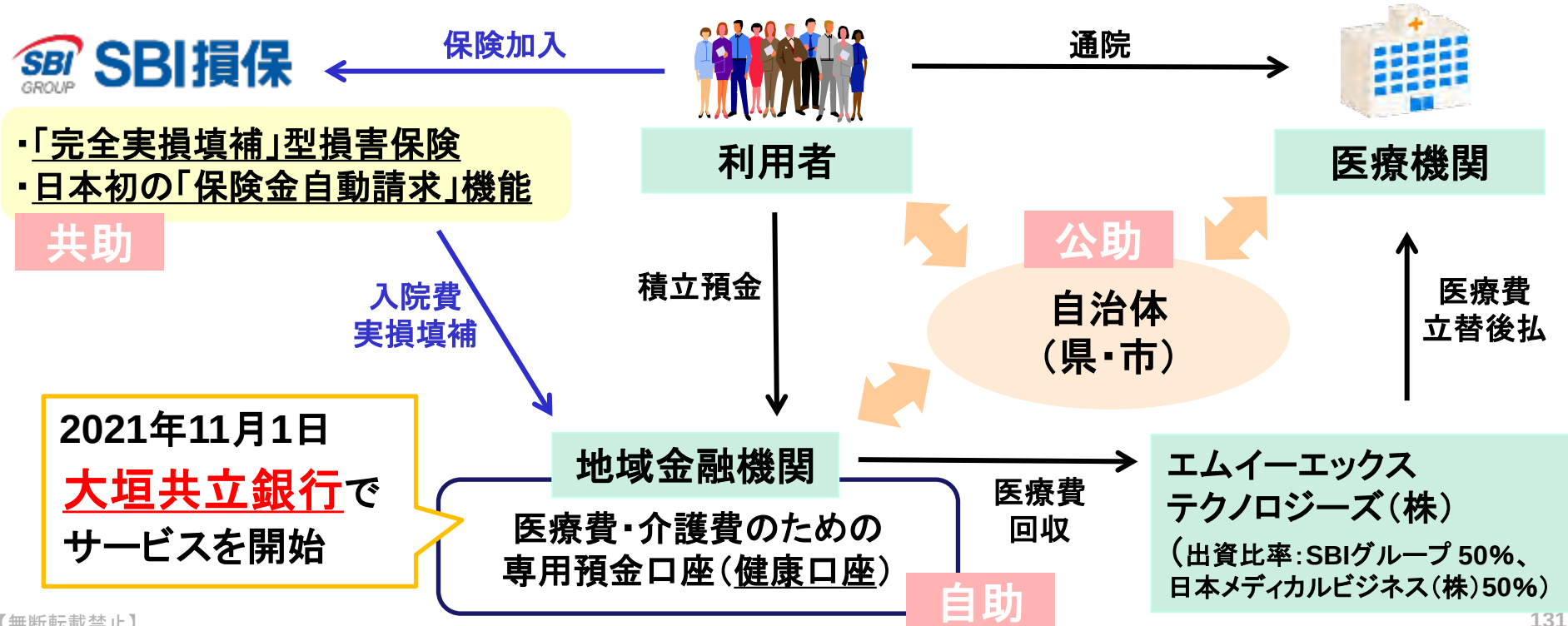
おおむたミライPay
(福岡県大牟田市)

全国23地域
が導入中

- 2021年9月からは米R3社の「Corda Enterprise」ブロックチェーン分散台帳プラットフォームを使用した決済基盤で提供を開始
- SBIグループの地域金融機関とのネットワークを活用して取り組みを全国へと拡大中

地域と連携して地域医療の改善及び地方創生に
取り組む「健康口座」事業が本格的に始動
～2021年11月から大垣共立銀行でサービスを開始～
現在、複数の地域金融機関及び地域医療機関と協議中

「健康口座」とは：
少子高齢化、就業人口減少による医療費圧迫が予測される中で、「自助」「共助」「公助」の実現に合致する新サービス。医療費立替払い（あと払い）サービス、専用医療保険、医療費/介護費積立口座、健康管理アプリ等をパッケージし、将来の医療費・介護費に備えるとともに、地域金融機関の新たな収益源の確立、医療機関のDX化、住みやすい安心・安全なまちづくりにも寄与。



「健康口座」事業の更なる普及に向け、 一般の総合口座で御利用いただける「健康あんしん口座」を開発 ～2022年1月4日から筑邦銀行でサービス開始～ 現在、複数の地域金融機関及び地域医療機関と協議中

- ◆ 地域金融機関並びに利用者の選択肢を広げる「健康あんしん口座」は、使途制限のない一般の「総合口座」がご利用いただけ、「医療費あと払いサービス」のご利用では利用料が 都度払いと月額制が希望により選択できる設計

「健康口座」及び「健康あんしん口座」のサービス概要

① 医療費あと払いサービス

病気のとき

- ✓ 地域金融機関に医療費等支払専用預金口座である「健康口座」(普通預金口座)を開設
- ✓ 窓口で「健康口座」カードを提示するだけで当日の医療費支払いが不要となり、後日健康口座から引き落とし
- ✓ 「健康あんしん口座」では、一般の「総合口座」から引き落とし

② 医療保険

病気のとき

- ✓ 入院費の自己負担分を、かかった分だけカバーする実損補償タイプの保険
- ✓ 保険金を保険会社に請求する際の面倒な作業はMEX社(SBIグループ出資比率:50%)が代行

③ 健康管理アプリ

健康なとき

- ✓ 面倒な食事の記録不要。体重・体脂肪率も時々測るだけでOK。血圧も管理。
- ✓ あらゆる健康データをミカタにする会員専用の健康管理アプリ

④ ナースコール

不安なとき

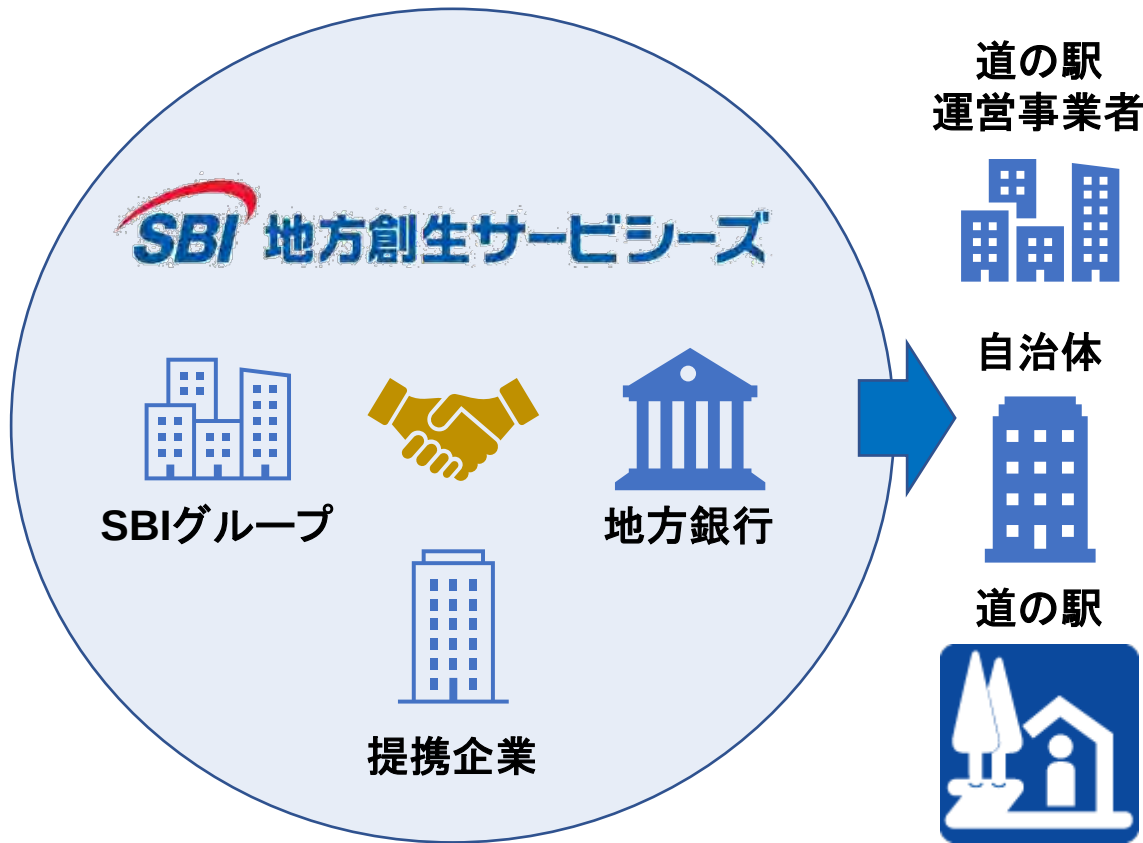
- ✓ 健康面で不安なとき、急な病気で困ったとき、専属看護師へ電話1本で気軽に相談可能
(「健康あんしん口座」では原則オプションサービス)

「健康口座」事業を更に普及させることで、地域と共に医療財政の改善及び
住民の健康と幸せ(ウェルビーイング)を目指す

SBIグループの「道の駅」事業構想を通じた地方創生

- SBI地方創生サービシーズ及びSBIグループが、全国に広がる道の駅を通じて、各自治体・運営事業者と連携を図り地域活性化を進めることで地方創生に貢献していく
- SBIのリソース(充電インフラ・再エネ・地域金融機関等)を活用し提携企業、道の駅の運営事業者にアプローチして事業化を図る

道の駅の通じた地域活性化を進めることで**地方創生に貢献**



道の駅22施設 年商10億円超

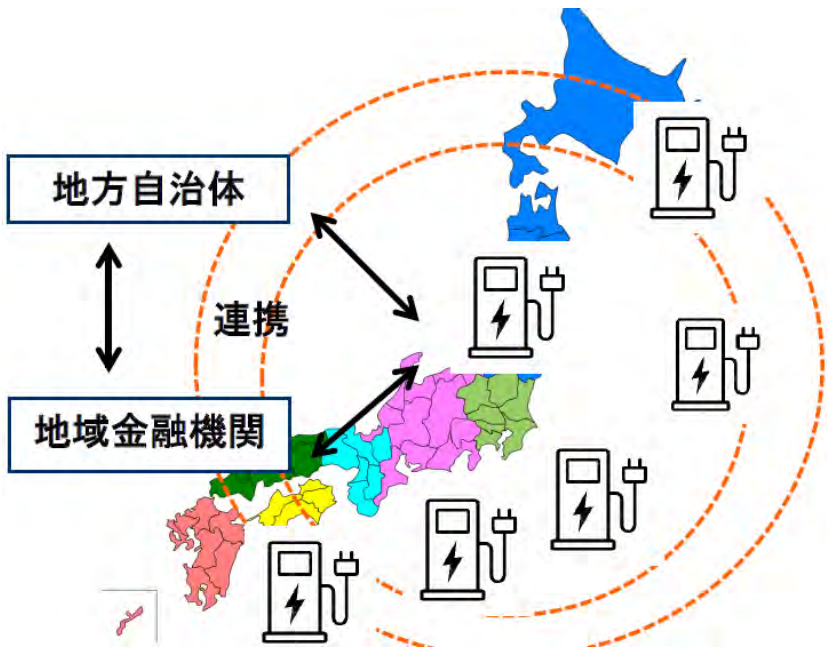
ドライバーの憩いの場「道の駅」が地域再生を担う拠点に進化している。全国の施設数は約1200と20年間で2倍近くに増加。年間10億円以上を稼ぐ道の駅は20カ所を超える。新鮮な地元の1次商品の販売だけでなく、加工から一貫して手掛けた独自商品で集客を競う動きが広がる。高い集客力がある道の駅は周辺でのホテル建設など民間投資も誘引し始めた。

道の駅は24時間無料で利用できるトイレや駐車場を備え、情報発信や地域連携の機能を持つことを要件に国が登録する。1993年に第1号が誕生。2021年6月時点で1193施設と01年度から約550施設増えた。国土交通省の15年度の調査によると、全国の施設に年間延べ2億人が訪れ、売り上げの合計は約2500億円に達する。

SBIグループ子会社である

日本充電インフラ(株) (当社グループ出資比率:53%)のネットワーク活用

～全国の道の駅・公共施設などに充電インフラの設備を推進～



当社設置のEV用充電インフラ一覧

	道の駅	公共施設	合計
設置個所	227	17	244
設置数 (急速充電器)	274	17	291
設置数 (普通充電器)	39	0	39

※今年度設置の機器を含む

現在は急速充電器を主に展開中

- 投資先企業や外部提携先企業と連携し、防災機能を備える道の駅のデザインを検討
- 本格的な電気自動車(EV)の普及に対応し、道の駅や地域経済の活性化を推進

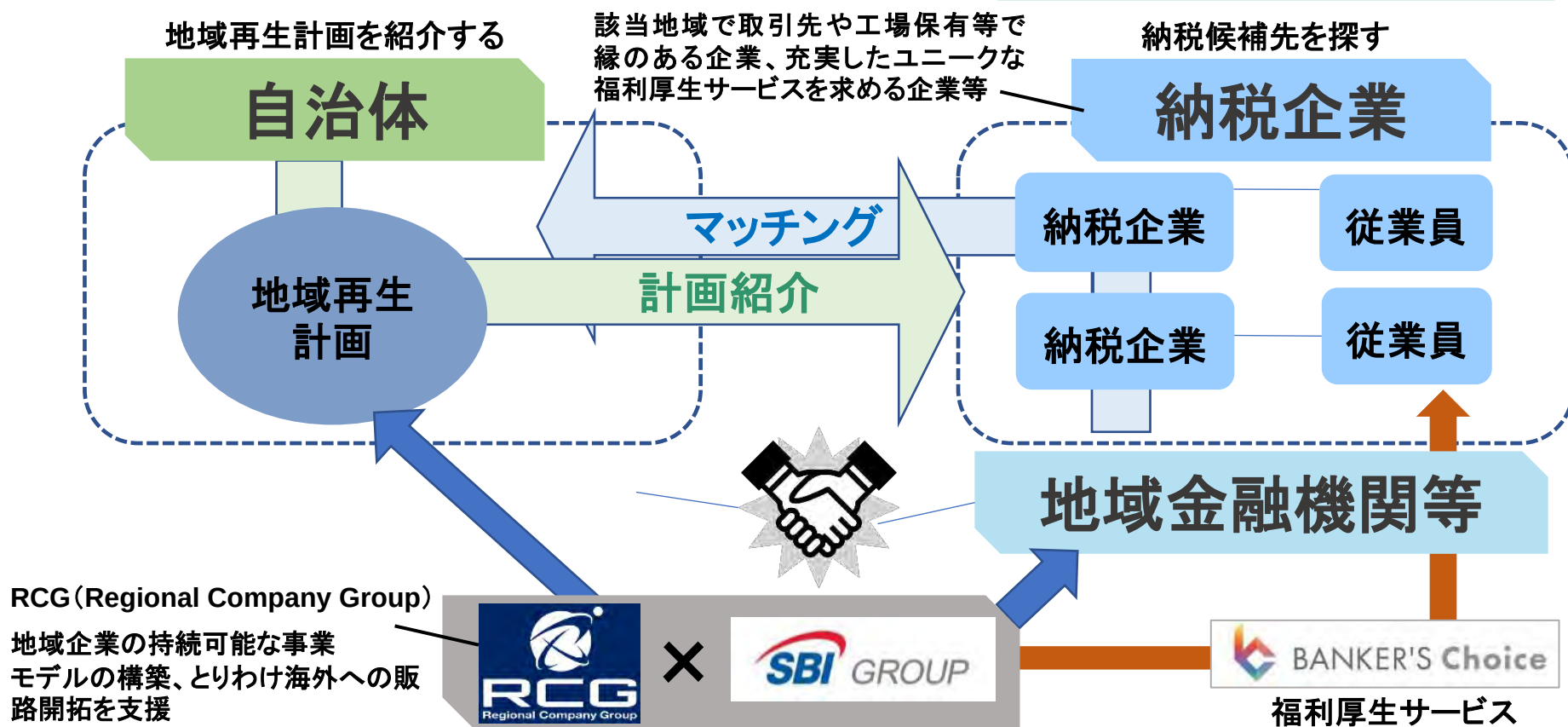
④ 企業版ふるさと納税への取り組み

～地方創生の事業に寄付した企業が税優遇を受けられる
「企業版ふるさと納税」の利用を促進～

納税企業のメリット

- ・寄附額の最大9割税額控除
- ・福利厚生サービスを最大9割ディスカウントで購入可能
- ・従業員の福利厚生、定着化

地方創生に貢献しつつ
メリットを享受



SBIホールディングス出資先のRCG社と連携してマッチングを支援

2. SBIグループはデジタル・スペースにおける社会の加速度的変化に対応するべく金融を超えた広大な事業領域で圧倒的な先進性を有するデジタル生態系の確立を目指す

～ From ripples to a big tidal wave ～

- (1) デジタル・スペースにて先端的なテクノロジーを保有する企業へ積極的に投資しつつ、様々な分野で次世代のプラットフォームを目指す
- (2) SBIグループではeスポーツ関連事業の展開によりデジタル世代との接点を強化
- (3) SBIグループはデジタル・スペース時代の先駆者として他社を圧倒する知名度獲得に向けたブランディング戦略を来年度より本格的に展開

SBIグループが考えるWeb3.0時代の未来像

デジタル・スペースの具現化

～社会のあらゆる領域におけるデジタル化が加速度的に進行～

- デジタル金融
- ネオカルチャー
- eスポーツ
- Metaverse 等々

SBIグループの生態系の進化



ブロックチェーン技術を基盤として分散型の取引機能を伴う次世代のウェブとなる
Web3.0時代において、SBIグループは確立してきたデジタル金融生態系を更に発展させ、
金融の領域を超えたデジタル・スペース生態系への飛躍を目指す

(1) デジタル・スペースにて先端的なテクノロジーを保有する企業へ積極的に投資しつつ、様々な分野で次世代のプラットフォーマーを目指す

- ① セキュリティ・トークン・オファリング (STO)**
- ② 非代替性トークン (Non-fungible token、NFT)**
- ③ メタバース**
- ④ 中央銀行デジタル通貨
(Central Bank Digital Currency、CBDC)**

SBIグループは様々な分野で各種制度作りにも貢献しつつ 次世代のプラットフォーマーを目指す

STOはグローバルかつ多業種において拡大。**2017年~2019年において少なくとも世界全体で123件のプロジェクトがあり、2020年から2025年にかけてCAGR: 56.9%**にて市場が成長すると見込まれる

セキュリ
ティ・トークン
・オファリング
(STO)

コンピュータやコンピュータネットワークの中、あるいは拡張現実(AR)のように現実にはバーチャルオブジェクトを出現させること等で作られる「**仮想空間**」におけるあらゆる活動は急速に拡大

Meta
verse

NFTは、ブロックチェーン・DLTを用いて**デジタル芸術品やゲーム等に対して、唯一無二(真正性)を証明するトークン**。2021年3月11日には、比較的無名のアーティストによるNFTデジタルアートが、**オークションで6900万ドル(約75億円)**の値を付けた

非代替性
トークン
(NFT)

中央銀行
デジタル
通貨
(CBDC)

CBDC(Central Bank Digital Currency)発行への関心は世界的に高まっており、**2020年時点で65の中央銀行のうち86%がCBDCに関する何らかの研究・検討を行っており、14%はパイロットプロジェクトの段階まで進んでいる**

① セキュリティ・トークン・オファリング (STO)

- (i) SBIグループを挙げてセキュリティトークンの発行・流通市場の整備を推進
- (ii) SBIグループの国内外の出資先等との提携を通じてデジタルアセットを流通させる世界最大級のグローバルコリドー形成を目指す

(i) SBIグループを挙げてセキュリティトークンの 発行・流通市場の整備を推進

SBIグループのST発行実績

a. SBI e-SportsによるSTを用いた第三者割当増資 (2020年10月実施)

BOOSTRY社が開発する**ブロックチェーン基盤「ibet」**を用いて**デジタル株式を発行**し資金を調達。トークンの移転と権利の移転・株式名簿の更新が一連のプロセスとして処理され、電子的に管理することが可能

b. SBI証券による国内初となる一般投資家向けSTO (2021年4月実施)

SBI証券・SMBC日興証券・野村證券・BOOSTRYの4社にて、セキュリティトークン(ST)を扱うブロックチェーンコンソーシアム「ibet for Fin」の運営を開始。**分散型金融のプラットフォーマーとして発展**を目指す

c. SBI証券による国内初となる資産裏付型STの公募 (2021年7月実施)

三菱UFJ信託銀行提供プラットフォーム「Progmatt」を活用し、三菱UFJ信託銀行、ケネディクス、野村證券と共同で**不動産を原資産とした資産裏付型STの公募**を成功裏に実施

d. 最新の資産(不動産)裏付型ST(2021年12月)

不動産のデジタル証券～神戸六甲アイランドDC～（譲渡制限付）

発行体	信託委託者エスティファンドワン合同会社
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社
AM	三井物産デジタル・アセットマネジメント(株)
発行口数、価格	1,572口、1口あたり50.3万円
引受証券会社	SBI証券（単独主幹事）
予想分配金※	2022年7月期：年率3.19%（税引前） 2023年1月期：年率3.18%（税引前）
スケジュール	11/30（火）11:00～12/8（水）11:00需要調査、12/9（木）抽選、 12/13（月）11:00～12/20（月）12:00 購入意思表示、 12/22（水）発行、12/23（木）受渡し
償還予定日	2027/1/29（運用期間約5年）

※利益超過配当が含まれます。予想配当利回りは、2021年11月29日時点の事業計画に基づく予想配当利回りです。将来の運用成果等を保証するものではありません。



▲六甲アイランドDC外観ならびに自動倉庫

不動産STOの特性

現物不動産

単一不動産投資

大口投資

自ら運用管理

不動産 セキュリティークン

単一不動産投資

小口投資(証券)

専門家が運用管理

J-REIT

複数物件投資

小口投資(証券)

専門家が運用管理

不動産投資を小口で可能、J-REITと比べ投資対象の物件が明確

大阪デジタルエクステン(ODX)に新たに 野村ホールディングスならびに大和証券グループ本社が出資 ～次世代の金融商品であるST業界発展に向けた、流通市場の整備を加速～



- 2021年4月 ➤ SBIとSMBCグループが共同で、流通・換金機会の整備による投資家の利便性向上と企業の柔軟な資金調達支援を目的に、**STを取扱う国内初のPTS(私設取引システム)運営**を目指して設立
- 2022年春 ➤ **まずは株式を取り扱い、その後STの取扱いを開始予定**

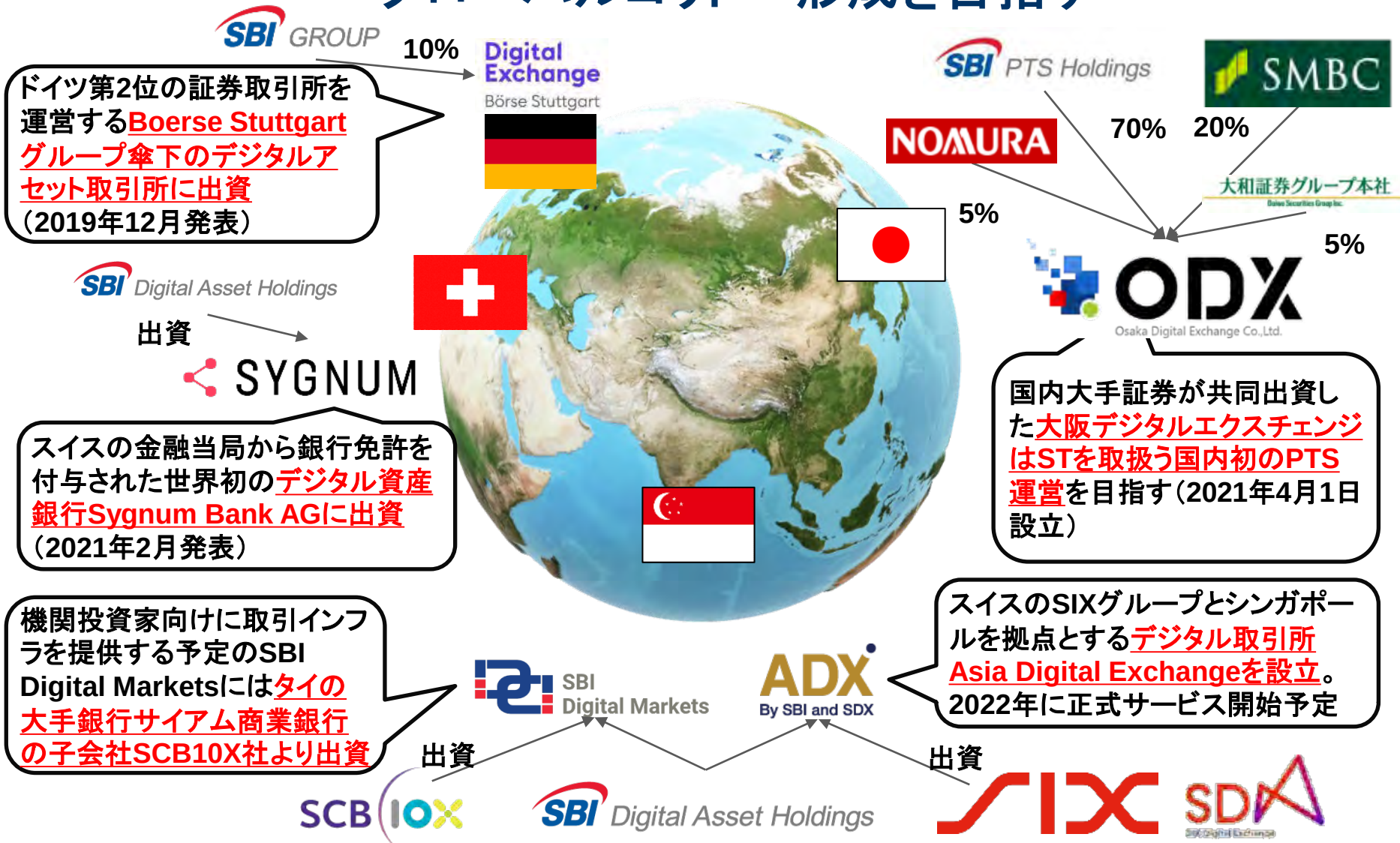
株主 構成

SBI PTSホールディングス株式会社 70%
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 20%
野村ホールディングス株式会社 5%
株式会社大和証券グループ本社 5%

**海外金融事業者からの出資希望も多く、
海外のST取引所との連携も視野に受入を検討中**

**(ii) SBIグループの国内外の出資先等との提携を通じて
デジタルアセットを流通させる世界最大級のグローバ
ルコリドー形成を目指す**

SBIグループは国内外の出資先等との提携を通じて デジタルアセットを流通させる世界最大級の グローバルコリドー形成を目指す



SBIグループはEnd-to-endのグローバルエコシステムを構築し STの発行から流通・カストディに係る機能を一気通貫で提供

～提携先と協働で構築したネットワークを活用して、アジア地域で組成したSTを
ヨーロッパ地域で販売するなどボーダーレスのビジネスを展開予定～

発行



BOOSTRY



「ibet for Fin」

for Fin



prog///at

流通



Osaka Digital Exchange Co., Ltd.

ADX
By SBI and SDX

**Digital
Exchange**
Börse Stuttgart

 **SYGNUM**

カストディ



SBIデジタルアセットホールディングスは**SIXグループ**などと**共同でカストディ業務を取り扱う合弁会社の新設**を検討し、将来的には様々なグローバルパートナーの参画も見込む

**カストディ
合弁会社
(アジア)**

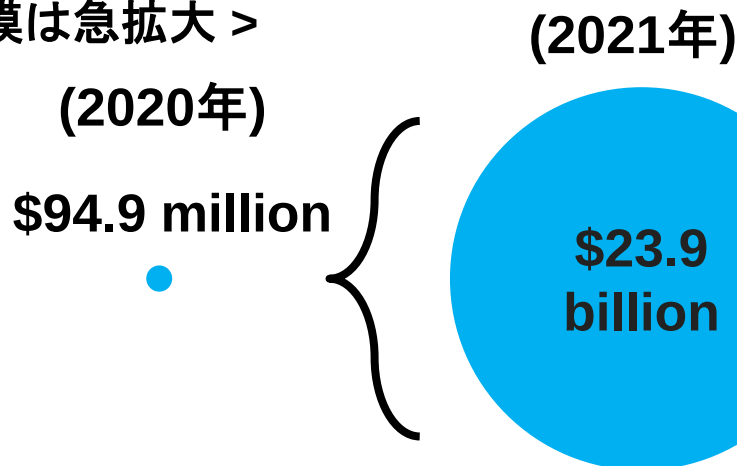
※イメージ図は検討中の一例であり、将来における具体的な取組内容等を確認しているものではありません

② 非代替性トークン(Non-fungible token、NFT)

SBIグループはスマートアプリ社の買収等を通じて
急成長するNFT市場へ本格的に参入

若年層が強い関心を示すNFT市場

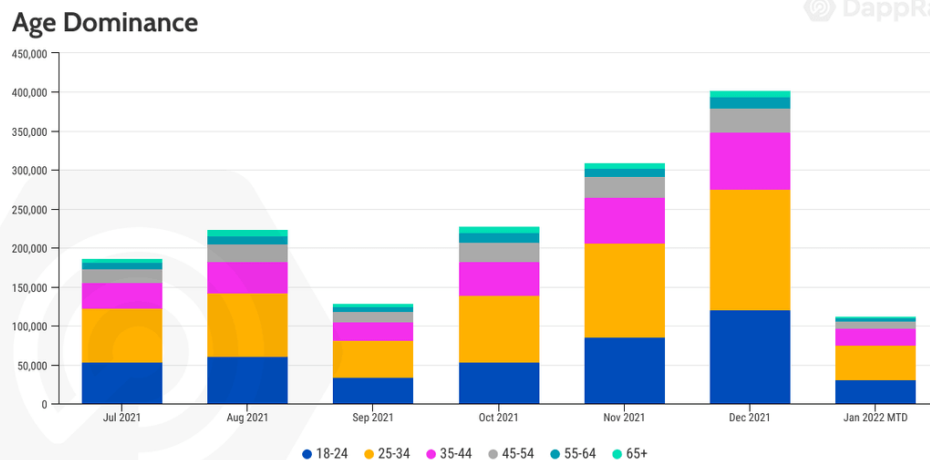
< NFTの市場規模は急拡大 >



2021年において販売されたNFTの総額は\$23.9 billion(約2兆7000億円)とは2020年の\$94.9 million(約108億円)に比べて250倍以上に急拡大

(CoinGecko調べ)

< 目立つ若年層の参戦 >

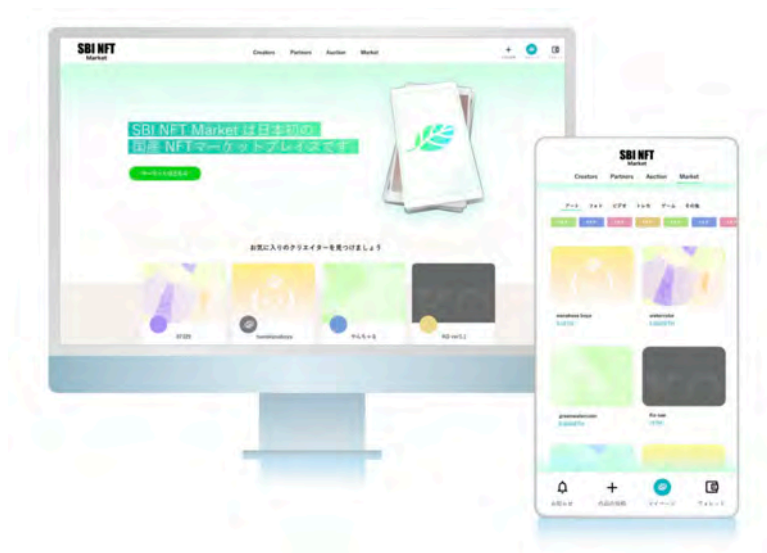


2021年におけるNFTのトラフィックのうち、34歳以下の若年層が6割以上の割合を占める。特に25~34歳のミレニアム世代(グラフ中の黄色部分)が強い関心を持っていると考えられる

(DappRadar調べ)

SBIグループはNFTマーケットプレイス事業に本格的に進出

- 2021年9月に、日本初の統合型NFT売買プラットフォーム(nanakusa)事業を展開しているスマートアプリ社(代表取締役 高 長徳)を連結子会社化し、社名をSBINFTに変更
- パブリックチェーン(Ethereum、Polygon)に対応したNFTマーケットプレイス事業を中心に、国内海外アート/エンタメ/チケットなど有用性のあるNFTの流通市場において世界トップシェアを目指す



マーケットプレイスにおいて、
各ブランドや会社が作品を提供



メタバース事業やコミュニティビルドなど
複合的なサービスを提供

SBIアートオークションは現代アート×NFT事業を推進し、 デジタルアート業界のパイオニアを目指す

- ✓ **SBIアートオークション**は**スタートバーン社**（SBIグループ出資比率：4.18%）と提携し、希望する美術品落札者に対して**ブロックチェーン証明書「Cert.」を発行**
- ✓ 作品や作家に関する情報をオンライン上で記録・閲覧できるほか、**二次流通以降の流通経路や利用の来歴情報を自動で記録**
- ✓ **日本初のNFTアートオークション**「NFT in the History of Contemporary Art」を、10月30日に開催

< NFT作品全8ロットの落札結果 >

作者	作品名	落札価格
セーワ・アティファ	《TERRA 2021》	213万円
ルー・ヤン	《1. DOKU Hello World／2. DOKU HUMAN》	575万円
スプツニ子！	《ムーンウォーク☆マシン、セレナの一步》	840万円
デヴィッド・オライリー	《POTATO》	138万円
ウダム・チャン・グエン	《Waltz of The Machine Equestrians》	368万円
ユウキユキ	《「あなたのために、」》	58万円
ケニー・シャクター	《Money, Money, Money》	230万円
たかくらかずき	《Goodbye Meaning》	84万円

※「落札価格」は、手数料を含んだ金額

※小数点以下四捨五入

③ メタバース

仮想空間ならびにその関連技術への注目度が再び急上昇

今から18年前の2003年6月23日に、米国サンフランシスコに本社を置く
リンデンラボ(Linden Lab)社よりリリースされた革命的サービス
<Second Life>は早すぎた”メタバース”とも呼ばれる

革
新
性

- ユーザーがアバターとして住まい、もう1つの人生を生きる
- 仮想空間内ではリンデンドルという独自通貨を用いて現実世界と同様の経済活動が行われる
- 自由な発想で建築物や島など世界自体を構築できる

問
題
点

- デバイスの処理能力や3DCGの技術が貧弱であったため、映像がチープであり没入感に欠ける
- サーバー処理能力の限界による同時対面人数の制限
- 興味を引き、時間を費やさせるようなコンテンツの不足

2022年現在のメタバースと比較しても基礎的な機能の大半をすでに備えていたものの、問題点はいかんともしがたく、2007年をピークにアクティブユーザー数は減少に転じ、セカンドライフは定着しなかった

メタバースの盛り上がりは本物か？

① デバイス・インフラの普及

- ・PCや携帯端末、インターネット通信の普及・高度化により、仮想空間へのアクセスが容易化
- ・オンラインゲームやSNSを通じてヴァーチャルアイデンティティを用いた仮想空間での活動が活発化

② VR・AR技術の発展

- ・Virtual Reality、Augmented Reality関連の技術やデバイスの発展で、より没入感のある仮想世界体験が可能に

③ ブロックチェーン技術の登場

- ・仮想空間内のオブジェクトに対して必要に応じて唯一性を付与することが可能なNFTを含むブロックチェーン技術が登場
- ・仮想空間内における経済活動は「仮想」からより「現実空間」へと近づき、暗号資産やブロックチェーンによって「仮想」が「現実」と一体化する可能性すらある

“It (ブロックチェーン技術) is the only technology that can “uniquely identify any virtual object independent of a central authority,” and this ability to identify and track ownership will be crucial to the functioning of the metaverse”

Goldman Sachs analysts led by Rod Hall, 2021/12/14

**現実空間で過ごす生活時間の一部が仮想空間ならびに
仮想空間内での経済活動へと移るのは時間の問題**

近年国内外に広がるメタバースの事例

ゲーム：Epic Games／Fortnite（フォートナイト）

- メタバースの代表作として知られる作品であり世界中から3.5億以上のプレイヤーが登録
- 発売から1年で50億ドル（約5470億円）以上の売上を記録
- ゲーム内アバターを通じてバトルロワイヤル形式のゲームのほか、ゲーム内ライブや映画とのコラボレーションといった大人数が集まり交流するプラットフォームとして展開

都市連動型メタバース「バーチャル大阪」

- 大阪府・大阪市は実在する都市と相互に連携する都市連動型メタバース「バーチャル大阪」を開設し、2021年12月16日より一般公開。
- 「バーチャル大阪は、万博開催に先がけ、大阪の都市魅力を国内外に発信し、万博への期待感を高めるとともに、“City of Emergence”（創発する都市）をテーマに、様々な人が集まり、一人ひとりの新たな体験や表現を通じ、大阪の新たな文化の創出・コミュニティの形成にも寄与するため構築する都市連動型メタバース」

<https://www.pref.osaka.lg.jp/hodo/index.php?site=fumin&pageId=43087>

地方創生 × メタバースの取り組み

～フィジカルとバーチャルを融合させて
アートを通じた地方創生の更なる可能性を追求～

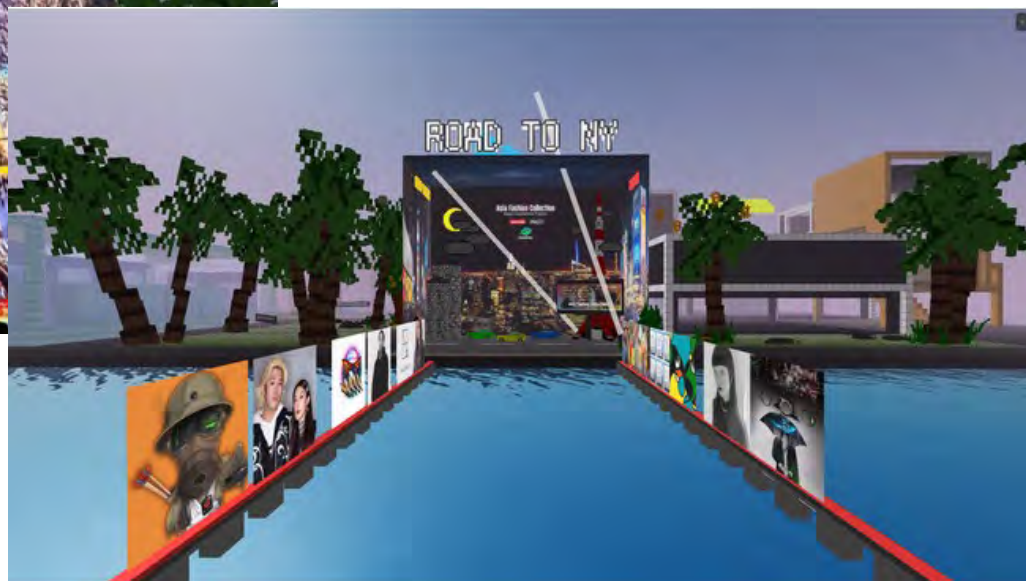
- SBINFTは和歌山県白浜で開催されたイベントと連動した「バーチャル白浜」というメタバース企画を実施
- 地方の魅力やイベントをバーチャル空間を通じて拡散
- NFTを組み合わせることで仮想空間内での経済活動を実現



ファッション×メタバースの取り組み

～最新ブランドとなりえる若手新鋭6ブランドと
NFTアートの融合による新たな取り組み～

- SBINFTはVANTANとPARCOが共同開催する、国内及びアジアの若手ファッションデザイナー支援プロジェクト『ASIA FASHION COLLECTION』とコラボ
- 選ばれたブランドをモチーフにNFTアートを制作・展示
- メタバースを新たなプロモーションとして活用



企業がメタバースを開発する場合

ゲームやアバター、会議室などに仮想空間に関連したソフトウェアやプログラムは通常のソフトウェア、コンテンツと同様に開発にかかった費用だけが無形資産に計上される。製造業が主役だった時代に基礎ができた現在の会計基準では、メタバースのもたらす成長余地が齎す価値を計測しにくい

例：米マイクロソフト社は著名なオンラインゲーム「World of Warcraft」シリーズの開発を行っているアクティビジョン・ブリザード社を7兆8000億円で買収したが、21年9月末時点の純資産は1兆9000億円に過ぎない。のれん部分となる6兆円弱は、現行の会計基準では明確に捉えられない無形価値だと考えられる

企業がメタバース上の資産を保有する場合

仮想空間上に存在する仮想通貨・ゲームアイテム・デジタルアート、仮想不動産などブロックチェーン(分散型台帳)技術を使って信ぴょう性が保証される資産を企業が保有する場合の処理

例：仮想空間内の不動産は、現実世界のように登記簿が存在しない。現実と同様に土地の人気に応じて地価が上がると考えられるが、その所有者が上場企業だった場合、「どんな時に時価会計、減損会計が適用されるのか」「計上されるのは無形資産か棚卸し資産か」などの会計上不明瞭となる点が発生する

【参考文献】

中山 淳史「メタバースの見えぬ価値 無形資産ためのマイクロソフト」 日本経済新聞 2022年1月26日
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD2408Q0U2A120C2000000/>

④中央銀行デジタル通貨 (Central Bank Digital Currency、CBDC)

急ピッチで進む中国の中央銀行デジタル通貨 デジタル人民元(e-CNY)

- 中国人民銀行は2014年にデジタル人民元の研究に着手し、17年に開発を正式開始
- 度重なる実証実験を通じ、既に**人口の約5分の1に相当する2億6100万人の個人ユーザーがデジタル人民元を体験し、875億元(約1.6兆円)以上の取引が行われていた**
- 北京冬季五輪の1か月前の1月4日より、デジタル人民元の試行版ウォレット(財布)アプリが配信開始

デジタル人民元の試行版ウォレット(財布)アプリ

配布時期	2022年1月4日～	
利用可能なエリア	北京冬季五輪の会場を含め、全国で計11の地域	
対応銀行	4大国有銀行、民間電子決済巨頭の系列銀行など、計9行	
種類と利用限度額	認証要件で4つのランクに分類、取引上限は2千元程度～無制限	
先行実証実験 ※2021年12月31日時点	ウォレット数	2億6100万 (個人)
	利用シーン	808万か所
	取引金額	875億元(約1.6兆円)

SBIグループはデジタル・スペースにおける 各種制度作りにも貢献

日本STO協会

2019年10月に**SBIグループが主導して設立した日本STO協会は**金融庁より自主規制団体に認定済み。証券会社等13社の正会員や賛助会員として計65社が参画しており、様々な知見を結集し、**国内における法令遵守・投資者保護を徹底させたSTOのビジネス機会を模索・実現する**

ST研究コンソーシアム

三菱UFJ信託銀行が主催するST研究コンソーシアムにおいて「**デジタル証券PTSに関する提言**」の策定に貢献。
デジタル証券全体の課題であるセカンダリ市場の不在を解決するべく、「**大阪デジタルエクステンヂ**」(ODX)と「**Progmatt**」の連携によるセカンダリ市場確立を目指す

SBI金融経済研究所

2021年4月1日にデジタルアセット分野を中心に調査・研究・政策提言等を行う**SBI金融経済研究所を設立**。前日本銀行政策委員会審議員の政井 貴子氏を代表理事として招聘し、**次世代のデジタル金融をテーマに研究・政策提言を進める予定**

(2) SBIグループではeスポーツ関連事業の展開によりデジタル世代との接点を強化

eスポーツ事業を通じたデジタル世代との接点拡大

デジタル世代の若年層(34歳未満)は、TVなどのメディアよりも、SNS・動画配信サイト等のインターネットメディアにつぎ込む時間が多く、従来型の広告ではリーチしにくい

2020年6月にSBI e-Sportsを設立しeスポーツ分野に新規参入。
プロゲーミングチームの運営等を通じてデジタル世代との接点強化
の取り組みが形になりつつある状況



所属しているプロ選手/VTuberの
SNS登録者数の総計

Twitter
フォロワー数



約15万人

YouTube
登録者数



約13万人

所属しているプロ選手/VTuberの
動画配信ユニーク視聴者数の総計



約83万人/90日間(最大)



うち、デジタル世代の
若年層(18歳~34歳)
男性の視聴者数



約63万人/90日間(最大)

※日本国内の18~34歳男性のおよそ6%が視聴した試算
(最新の総務省統計局人口推計より)

eスポーツ×地方創生の取組

SBIグループ提携先を始めとした地域金融機関のeスポーツへの取組を支援

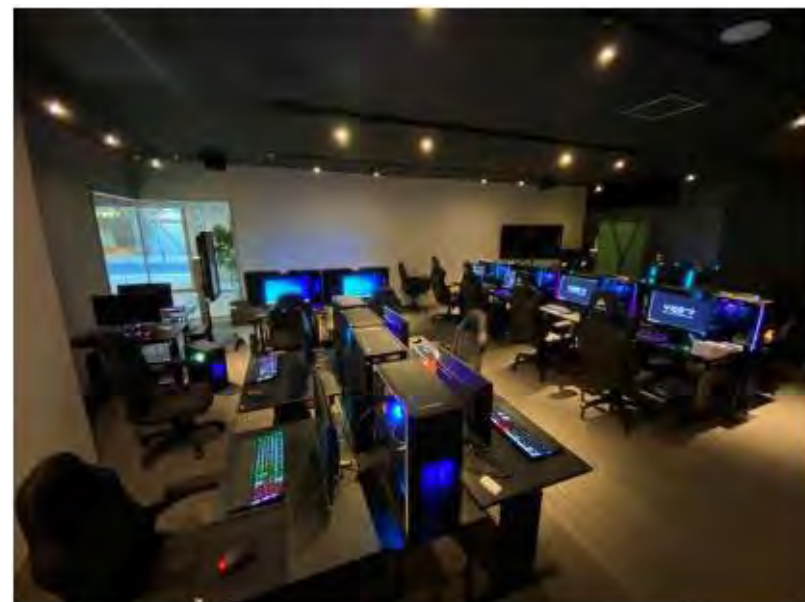
<「しまぎん e スポーツ Day」>

- 2021年8月に島根銀行本店3Fで開催
- 運営は島根県eスポーツ連合
- 約100人がプレーや観戦を楽しんだ



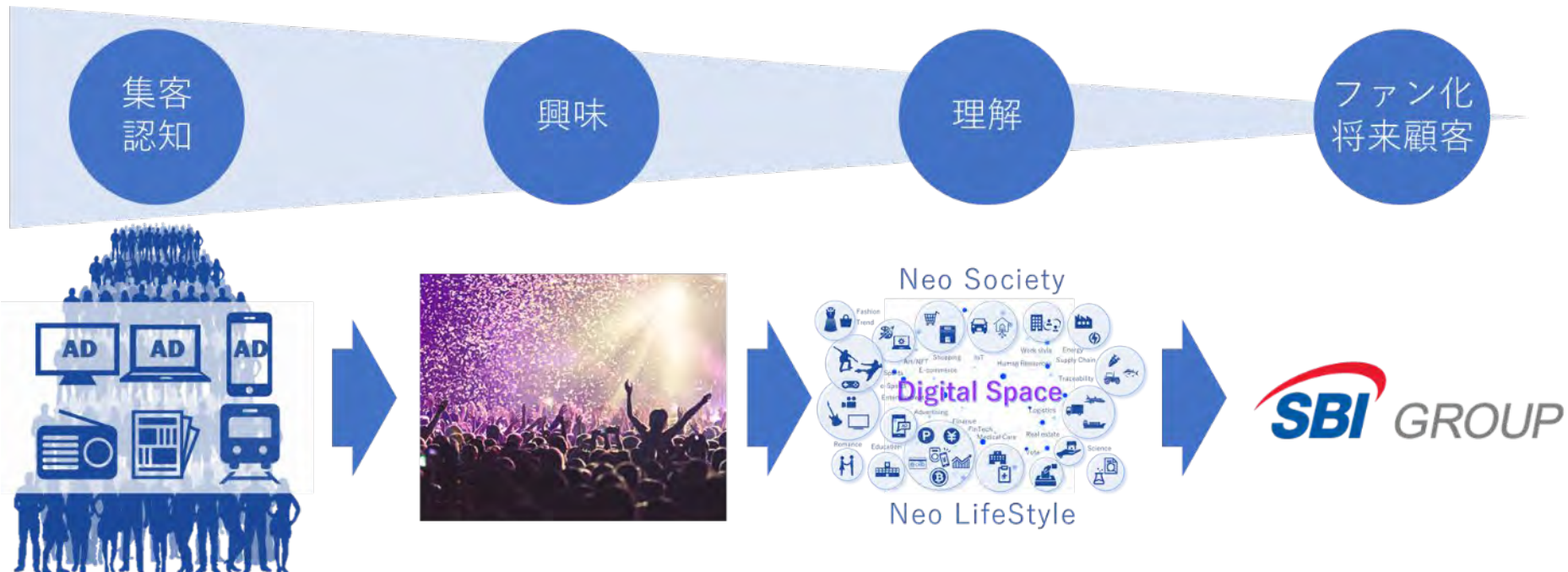
< 山形県内初のセガ公式『ぷよぷよプログラミング』講座 >

- 株式会社セガ等と提携し、きらやか銀行従業員・家族向けにセガ公式講座を開催
- セガが展開するアクションパズルゲーム『ぷよぷよ』を活用してプログラミングへの理解を促進



(3) SBIグループはデジタル・スペース時代の先駆者として他社を圧倒する知名度獲得に向けたブランディング戦略を来年度より本格的に展開

- ネオカルチャー・ネオスポーツを切り口としてターゲットに合った興味軸の施策・イベントを核に置き、その認知・集客の施策、SBIの作り出すNeo LifeStyle/Neo Societyへの理解促進施策の組み合わせで構成される
- 最終的なGOALはSBIへの共感・ファン化を促し、将来のステークホルダーを育成することにある



【各事業に関する参考資料】

ネオ証券化の推進のために重視する 6つのキー・インディケーター①

【2022年3月期 第3四半期累計の実績(括弧内は前年同期実績)】

	①個人株式委託 売買代金シェア(%)	②預り資産残高 (兆円)	③営業利益 (百万円)
SBI(連結) ※1	 43.7	 22.1 (17.6)	 45,529 (44,784)
楽天(連結)	29.9	15.4 (10.0)	9,954 (11,202)
松井	10.0	2.9 (2.6)	9,953 (9,101)
auカブコム	8.0	2.7 (2.4)	4,160 (1,708)
マネックス(連結) ※2	4.6	5.5 (4.7)	16,630 (9,257)

※1 SBI証券の個人株式委託売買代金シェア、預り資産残高はSBIネオモバイル証券、SBIネオトレード証券、FOLIOの値を含む。
※2 マネックスグループの営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。マネックスグループの営業利益のうち14,865百万円は暗号資産
関連事業による利益。
※3 預り資産残高は2021年12末時点。

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

ネオ証券化の推進のために重視する 6つのキー・インディケーター②

【単位:百万円】

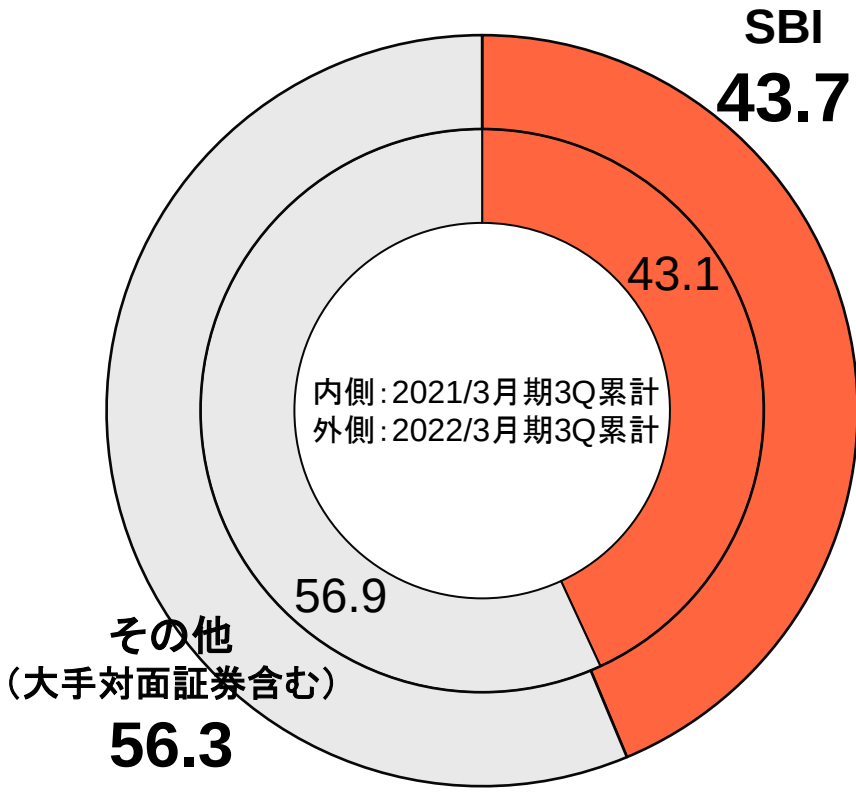
	2021年3月期 第3四半期 (2020年4月-2020年12月)	2022年3月期 第3四半期 (2021年4月-2021年12月)
④トレーディング収益 (全体収益に占める構成比)	36,592 (31.5%)	35,242 (28.2%)
⑤オンライン取引以外の 委託手数料 (全体収益に占める構成比)	11,969 (10.3%)	13,416 (10.7%)

⑥システムの量的耐性と安定性

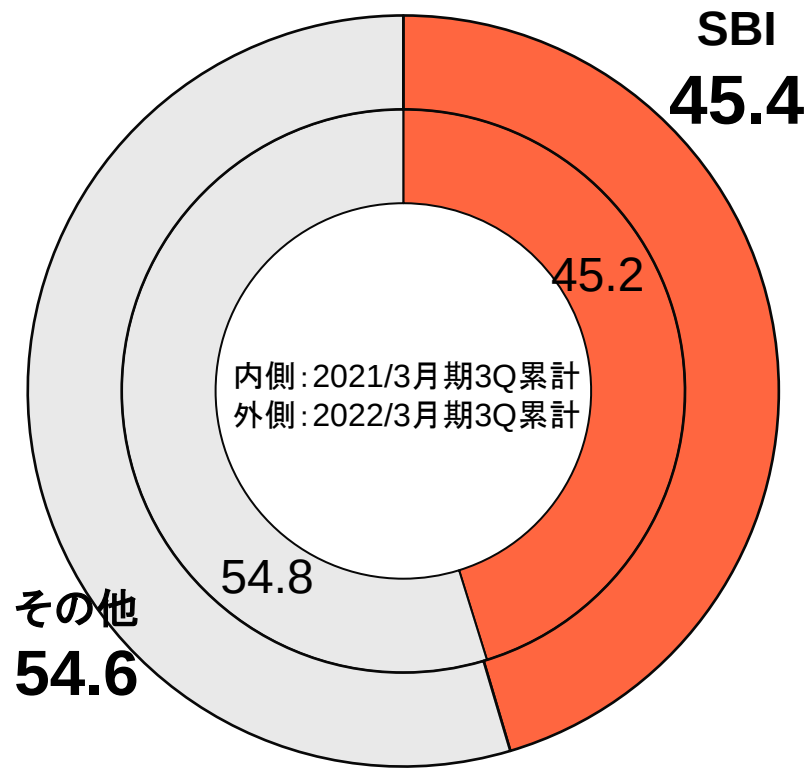
今年度中に1,100万口座の取引にも十分対応できるシステムを構築

SBIグループの個人株式委託売買代金シェア ～信用取引のマーケットシェアの当面の目標は50%～

個人株式委託売買代金シェア(%)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)



<2市場合計の個人株式委託(信用)売買代金にETF/REIT売買代金を含めて算出>

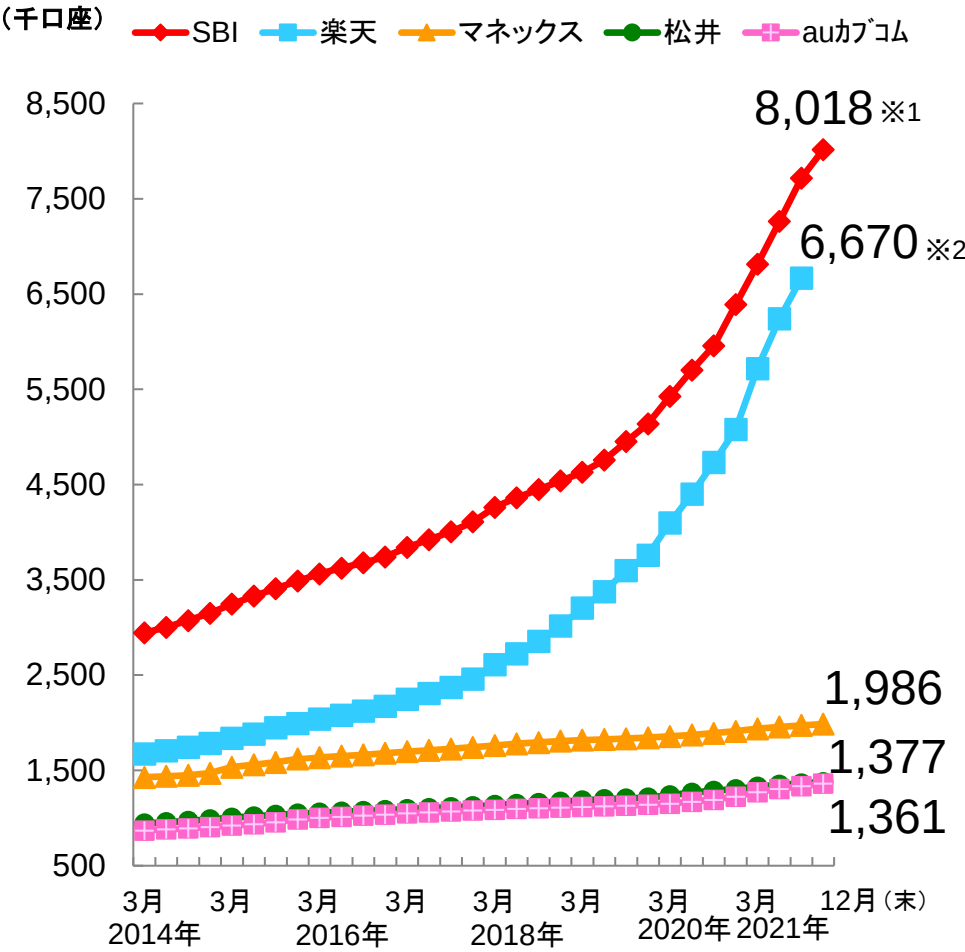
※各社個人委託(信用)売買代金÷[個人株式委託(信用)売買代金(二市場1,2部等)+ETF/REIT売買代金]にて算出

出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

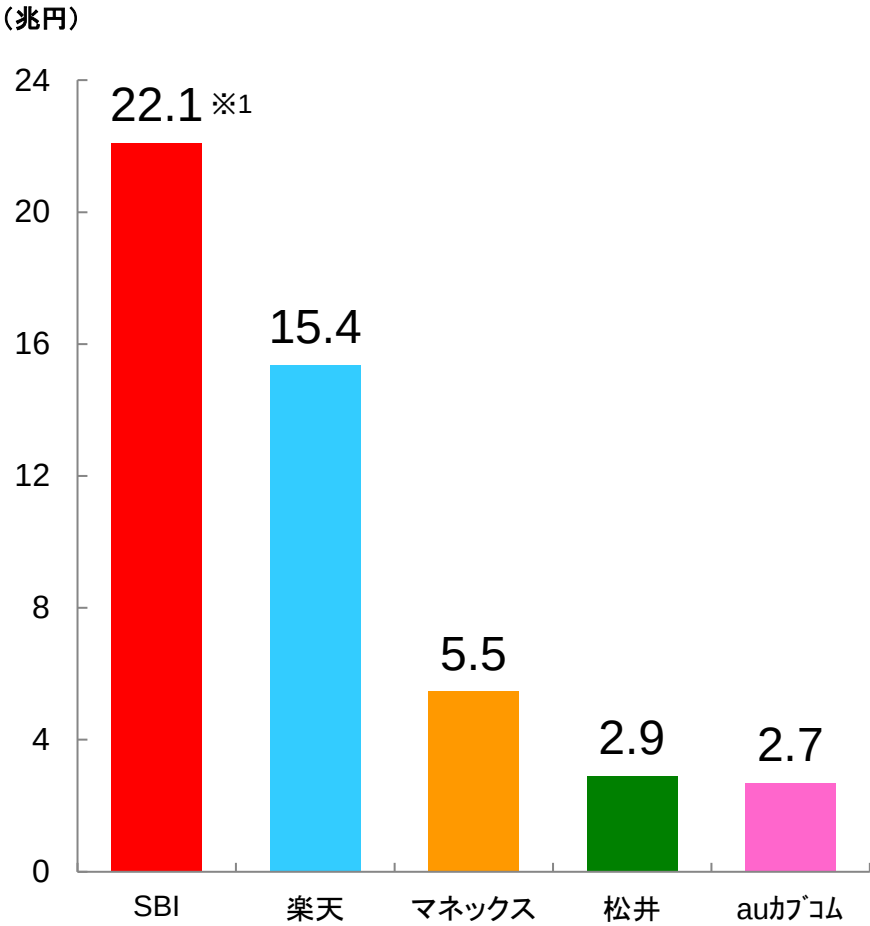
【無断転載禁止】

圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券 ＜口座数・預り資産＞

【主要オンライン証券5社の口座数】
(2014年月末～2021年12月末)



【主要オンライン証券5社の預り資産残高】
(2021年12月末)

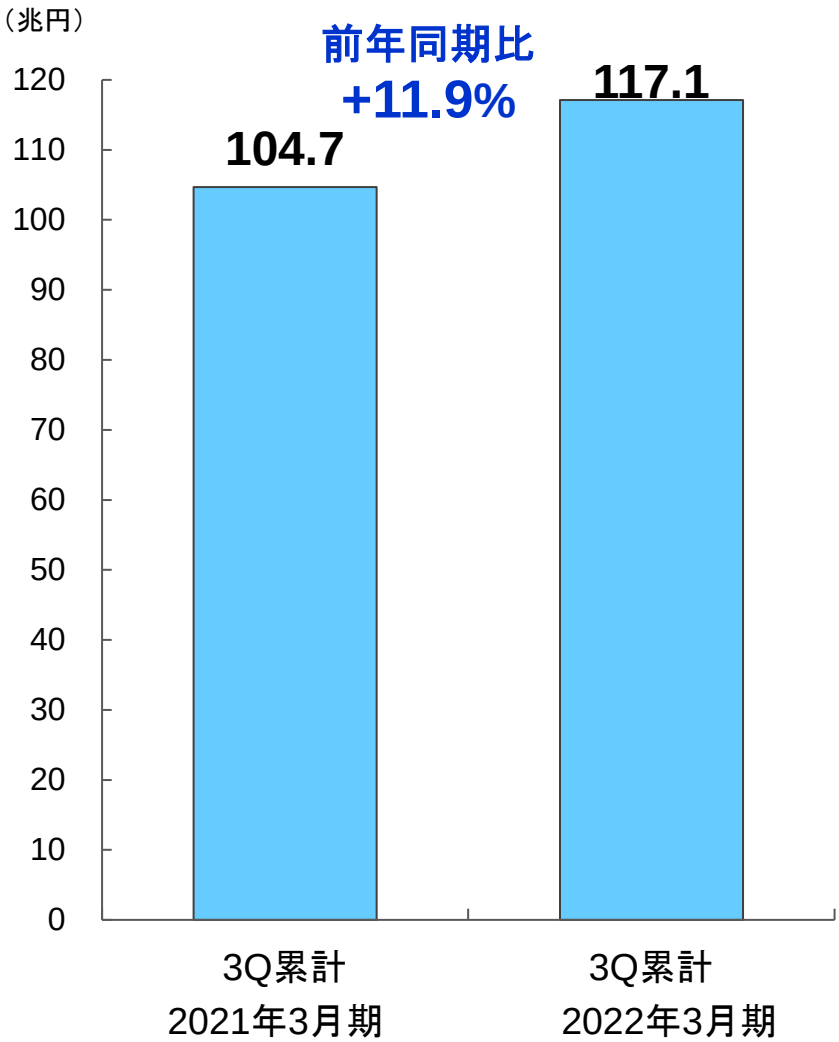


※1 SBIの口座数、預り資産には2019年6月末以降SBIネオモバイル証券の値を、
2020年10月以降SBIネオトレード証券の値を、2021年9月からはFOLIOの値を含む
※2 楽天証券の口座数は2021年9月末時点の値を使用

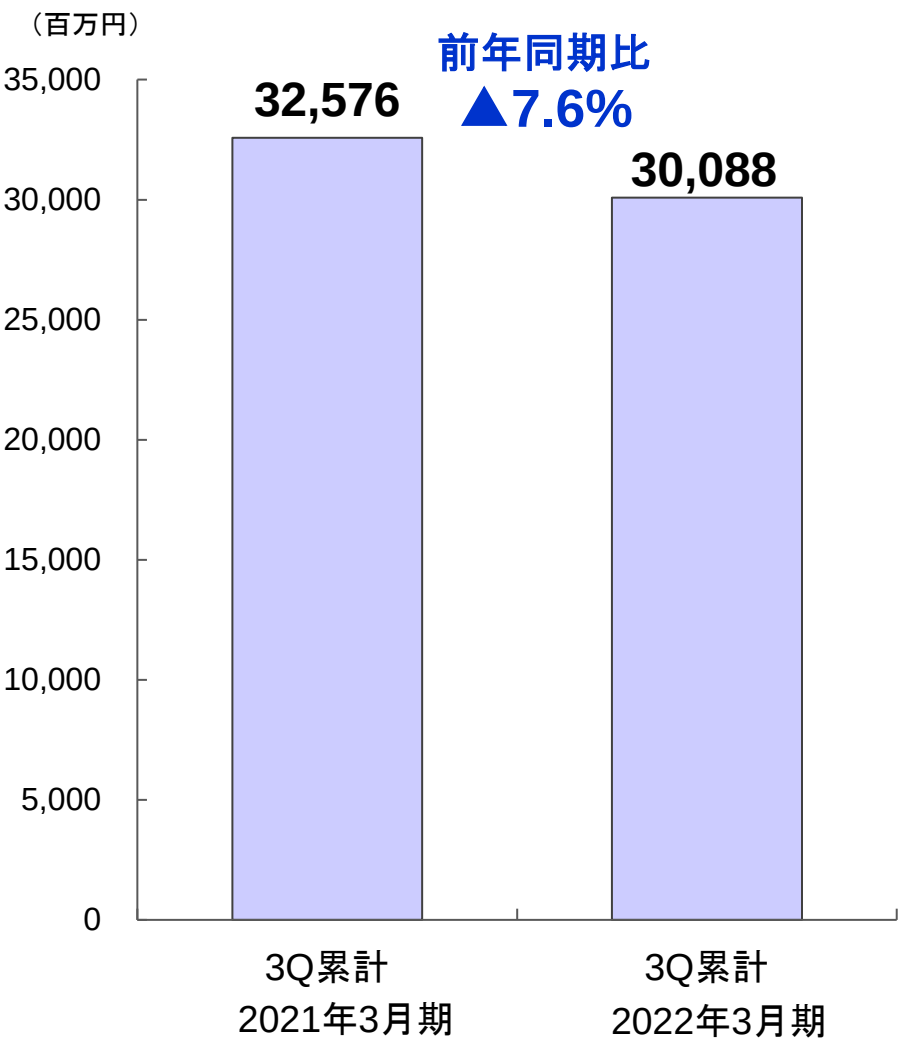
出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券における株式委託売買代金と委託手数料

委託売買代金



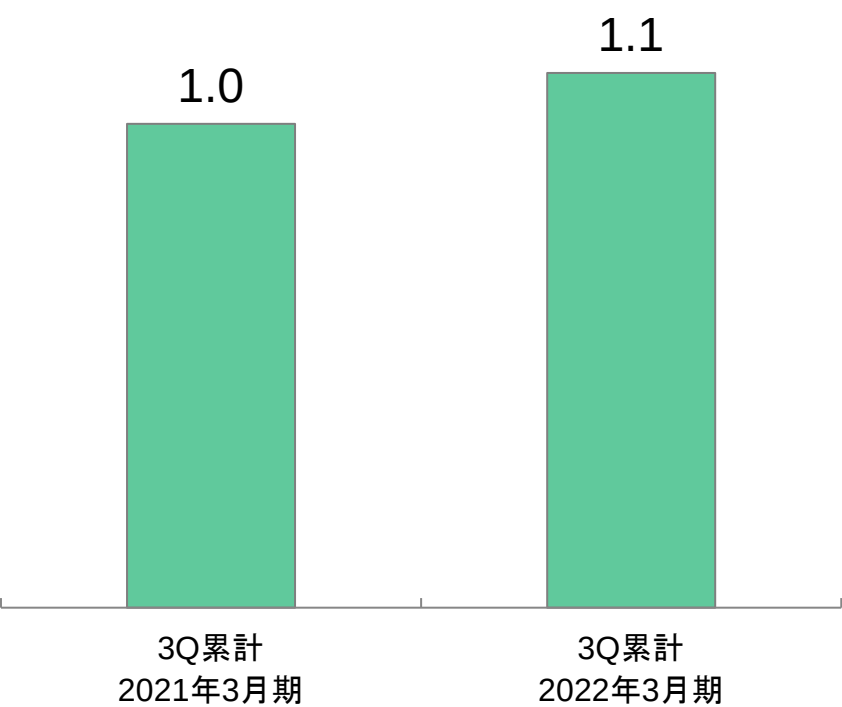
委託手数料



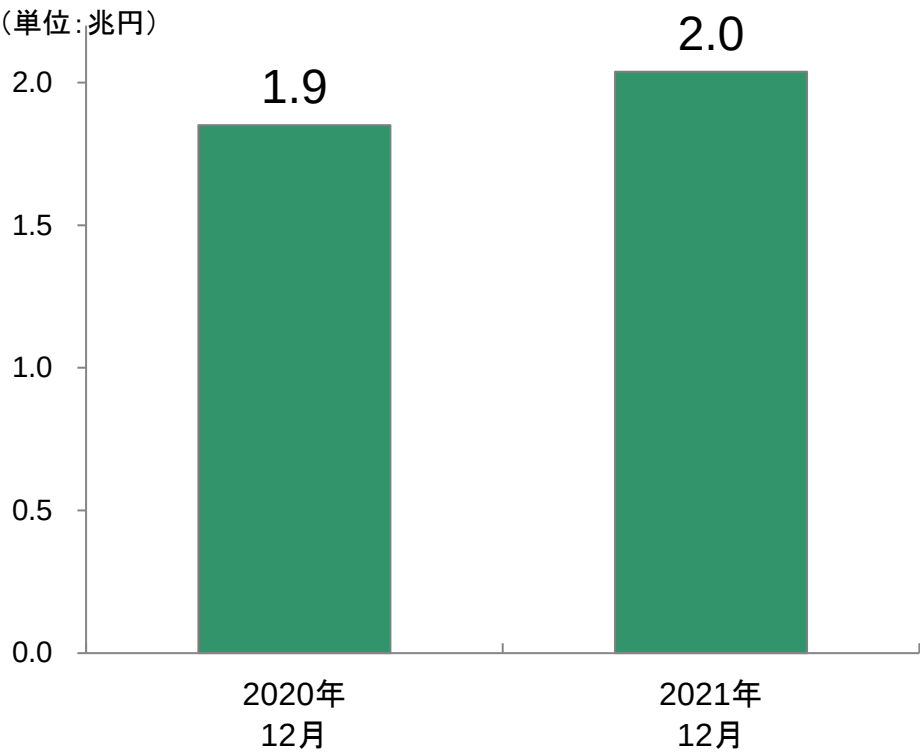
対面での取引ニーズに対応すべく IFAビジネスを強化

SBI証券における
IFAビジネスの収益の推移

※2022年3月期3Q累計の
値を1.0として指数化



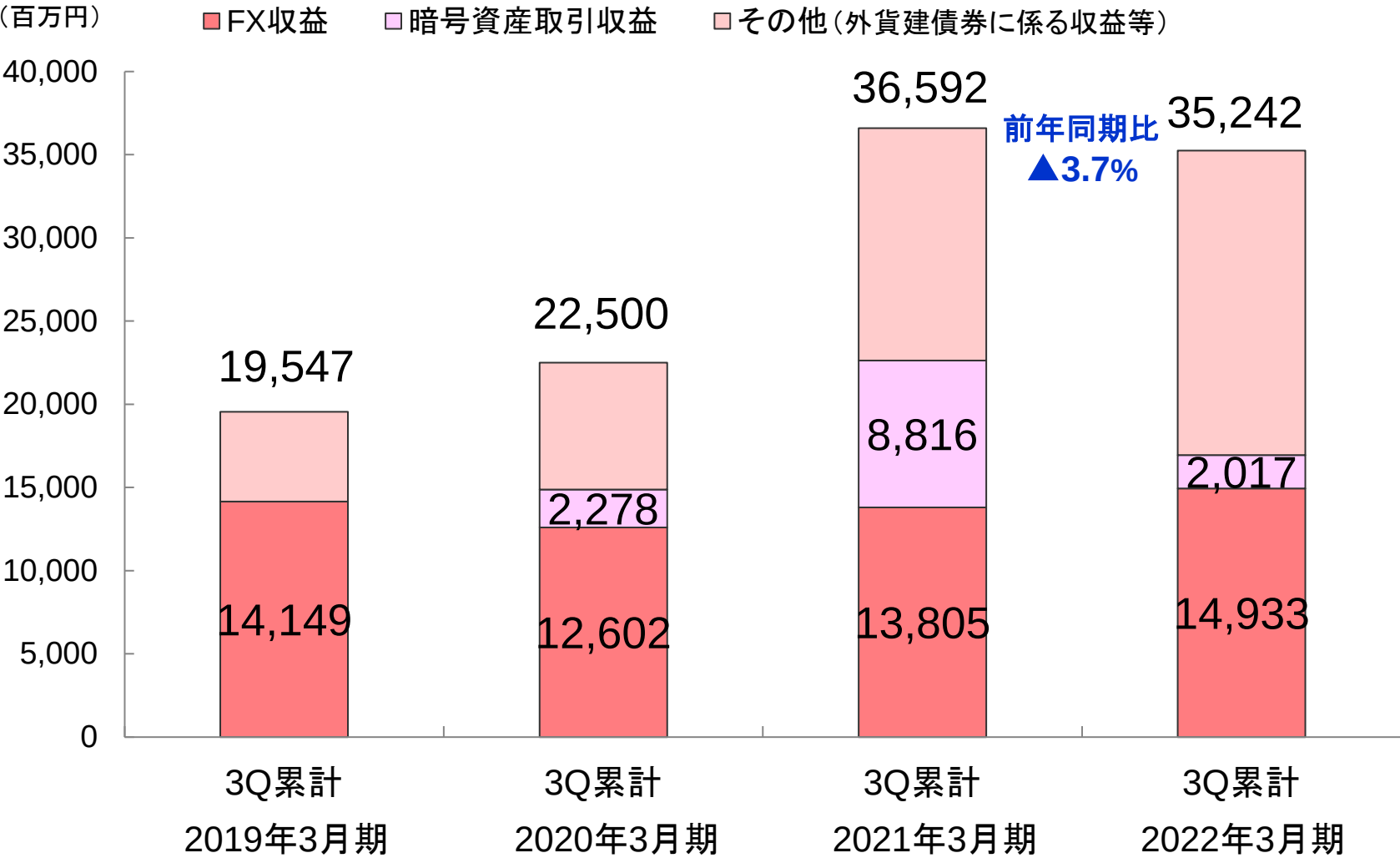
SBI証券における
IFAビジネスの預り資産残高の推移



※ SBI証券のIFAビジネスにはSBIマネープラザも含まれる

SBI証券におけるトレーディング収益の推移

トレーディング収益の収益貢献度は拡大傾向



当社グループの運用資産残高の状況(2021年12月末時点)

プライベートエクイティ等 6,539億円 (注1) (現預金及び未払込額(注2)2,174億円は含まず)

営業投資有価証券 業種別内訳	残高
インターネット・AI・IoT	1,446
フィンテックサービス	974
デジタルアセット・ブロックチェーン	643
金融	1,056
バイオ・ヘルス・医療	423
環境・エネルギー関連	72
機械・自動車	135
サービス	276
小売り・外食	19
素材・化学関連	82
建設・不動産	9
その他	42
外部および非連結ファンドへの出資持分	329
合計	5,507

営業投資有価証券 地域別内訳	残高
日本	2,307
中国	88
韓国	56
東南アジア	1,096
インド	56
米国	751
欧州	559
その他	593
合計	5,507

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資	残高
コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)	211
その他(海外JVファンド等)	822
合計	1,032

投資信託等 4兆7,620億円

注1) プライベートエクイティの投資残高は、連結上の営業投資有価証券残高(アセットマネジメント事業以外の事業セグメントで保有する営業投資有価証券残高を含む)に、GPとして運営するものの当該ファンドに対する出資比率が低い(注2)ため非連結となっているファンド(例: CVCファンド)等からの投資残高を加算しています。

注2) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)のことをいいます。

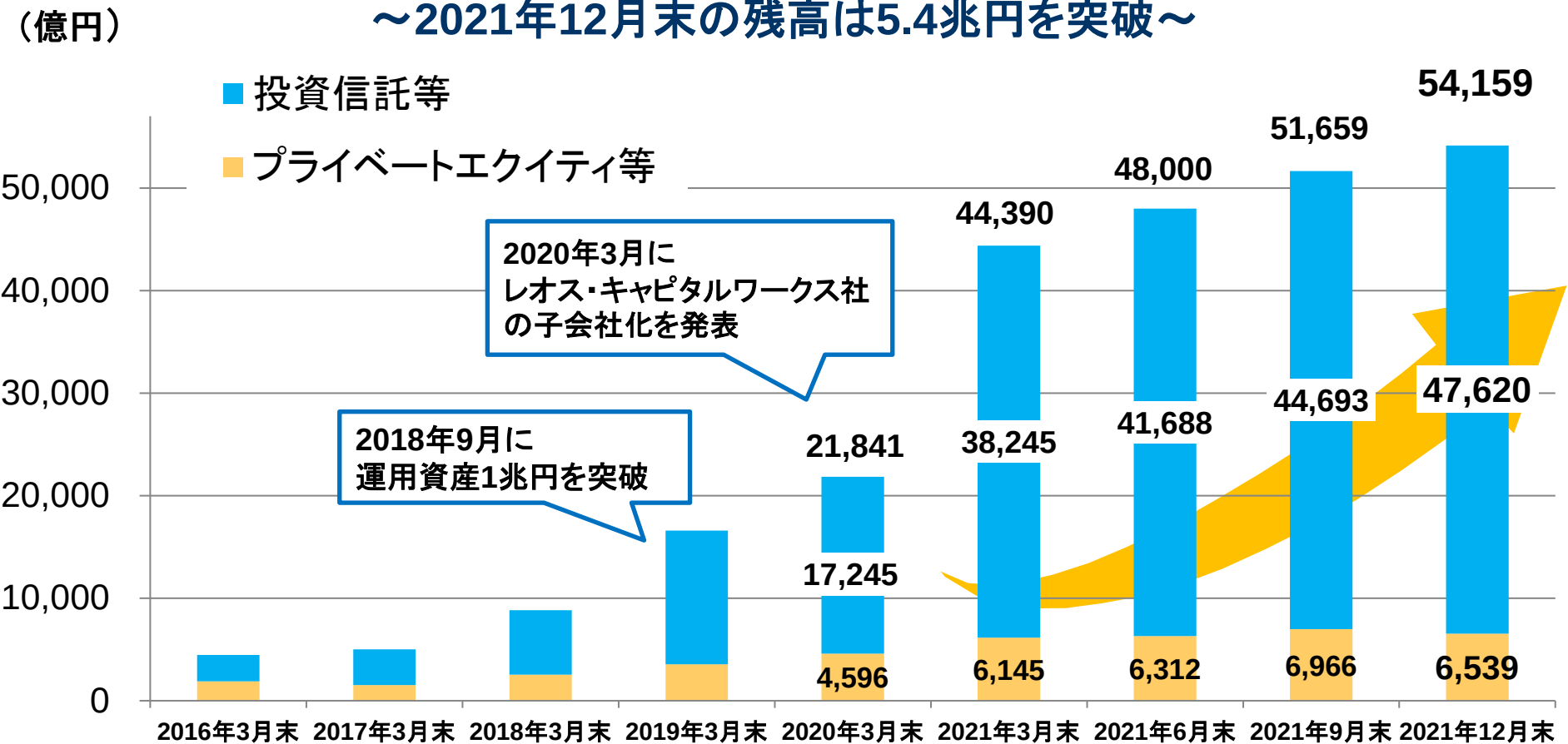
注3) 2021年12月末日における為替レートを適用

注4) 億円未満は四捨五入

注5) 新生銀行を当社の連結範囲に組み入れる前の、2022年3月期第2四半期までと同等の当社連結範囲で作成した数値です。

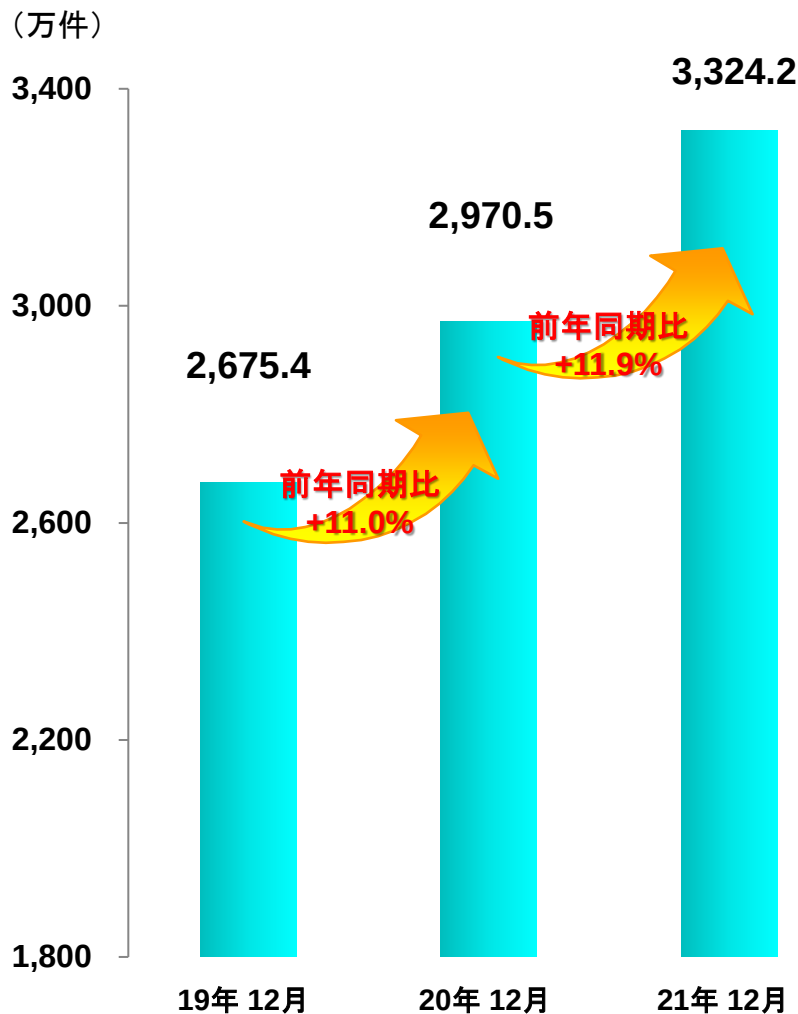
2. アセットマネジメント事業:

**プライベートエクイティを含むSBIグループ全体の
運用資産残高は2020年7月に目標に掲げた10兆円超の
水準に向け、着実に増加
～2021年12月末の残高は5.4兆円を突破～**



注1) 各月末日における為替レートを適用 2) 億円未満は四捨五入
 注3) プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まれておりません。2017年3月末までは投資事業組合等による投資のうち、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しておりますが、2018年3月以降は公正価値で評価しております。
 注4) 投資信託等は投資信託と投資顧問の合算値ですが、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複があります。

顧客中心主義の徹底とグループシナジーの 追求により拡大してきたSBIグループの顧客基盤



顧客基盤の内訳(2021年12月末)^{※1,2}

(単位: 万)

SBI証券、 SBIネオモバイル証券、 SBIネオトレード証券、 及びFOLIO	(口座数)	801.8
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	1037.5
イー・ローン	(保有顧客数)	308.4
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	95.0
モーニングスター	(利用者数) ^{※3}	120.3
住信SBIネット銀行	(口座数)	510.3
SBI損保	(保有契約件数)	117.3
SBI生命	(保有契約件数) ^{※4}	29.7
その他(SBIポイント等)	—	303.7
合計	—	3,324.2

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 モーニングスターが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含む。

※4 SBI生命の保有契約件数には、団体信用生命保険の被保険者数を含めております。

<https://www.sbigroup.co.jp>